

第 12 回
介護福祉士の就労実態と
専門性の意識に関する調査
報告書

平成29年（2017年）3月

公益社団法人 日本介護福祉士会

はじめに

皆さまご存知のように、我が国は深刻な少子高齢化による社会的な問題を抱えており、全ての世代が安心して暮らすことが出来る世の中を作らなければならないという、大きく且つ急務の課題があります。これまでのように、公助や共助に偏った社会保障の在り方から、自助・互助を中心に据えた支え方にシフトチェンジする時代となり、国民一人ひとりが「安心して暮らすことが出来る地域づくり」に参画していくことが求められることとなります。この様な流れにおいて、とりわけ介護福祉の専門職である介護福祉士の役割は、介護現場における質の高い介護福祉の実践はもちろんのこと、これからの地域社会を構築する上でのオピニオンリーダーとしての役割や、後進の育成を行う教育・指導者としての役割、被災地における生活支援のスペシャリストとしての役割など、その期待される役割は大きいものとなっています。

真の共生社会の実現を目指す上で、介護福祉士の専門性を明確に確立するため、たゆまぬ研鑽を継続するとともに、その実践を社会的評価の向上に繋げ、介護福祉士がその持ち得るスキルを遺憾なく発揮出来る環境を作ることが不可欠です。

今回の調査では、まず介護福祉士がおかれている現状を正しく把握し、団体として今後取り組むべき課題を明確にするとともに、貴重なご意見を調査結果としてとりまとめ、国が行う審議会や各都道府県が行う検討会等に資料として提出するなど、様々な方法で介護福祉士の社会的評価の向上等のために活用させていただきます。介護福祉士自身の声をしっかりと社会にお伝えし、制度政策の構築等に反映されるよう、日本介護福祉士会として取り組んで参ります。

さいごに、本調査にご協力いただきました会員の皆さま、調査のとりまとめを行ってくださった調査研究委員会の皆さま、その他関係者の皆さまに心から厚く御礼を申し上げます。ありがとうございました。

平成29年3月

公益社団法人日本介護福祉士会
会長 石本 淳也

第12回 介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査報告書

目次

..... 第1章	調査の概要	1
1. 調査の概要		3
(1) 調査の目的		3
(2) 調査対象及び調査方法		3
(3) 調査期間		3
(4) 調査項目		3
(5) 調査の対象者数と回収状況		3
2. 報告書利用上の注意		4
..... 第2章	調査結果	5
1. 基本的属性		7
(1) 回答者の都道府県		7
(2) 性別と年齢		8
(3) 最終学歴		10
(4) 介護福祉士の資格取得方法		12
(5) 資格取得の動機		15
(6) 介護福祉士以外の取得資格		18
2. 研修等		24
(1) 研修等への参加の有無		24
(2) 研修等参加への有無のまとめ		24
(3) 生涯研修制度について		31
(4) 更に高めたいと考える専門的な知識や技術		34
(5) 望む研修のあり方についての自由記載		41
3. 就労状況		49
(1) 職場の種類と経営主体		49
(2) 主な職種		53
(3) 職場での立場		56
(4) 雇用形態		58
(5) 現在の職場の在職年数		60
(6) 介護に関する仕事の通算経験年数		61
(7) 転職・退職経験の有無と転職理由		64
(8) 1か月の給与		69
(9) 実際の労働時間(1週間あたり)		71

(10) 残業時間(1週間あたり).....	74
(11) 夜勤、当直・宿直の状況.....	76
(12) 労働条件の課題.....	79
4. 職場における業務内容と介護福祉士の専門性.....	86
(1) 職場における業務・専門性が活かされていると考える業務.....	86
5. 介護福祉士の専門性の認知.....	91
(1) 介護福祉士の専門性の認知(職場).....	91
(2) 介護福祉士の専門性の認知(一般社会).....	100
6. 潜在介護福祉士の復帰予定.....	109
(1) 今後、介護に関係する仕事をする予定の有無.....	109
7. 日本介護福祉士会倫理綱領等.....	110
(1) 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識.....	110
(2) 日本介護福祉士会に期待すること.....	115
(3) 都道府県介護福祉士会に期待すること.....	118
8. 介護職による医療行為.....	121
(1) 「喀痰吸引等研修」の受講等について.....	121
9. 自由記載.....	126
..... 第3章 第12回 調査のまとめ.....	127
1. 第12回調査結果から見える課題.....	129
(1) 回答者の基本的属性について(7ページ～参照).....	129
(2) 研修について(24ページ～、118ページ参照).....	129
(3) 就労状況について(49ページ～、109ページ参照).....	130
(4) 介護福祉士の専門性について(86ページ～、148ページ参照).....	132
2. まとめにかえて.....	133
..... 第4章 調査票.....	135
..... 第5章 資料.....	147
1. 介護福祉士の登録状況等について.....	149
(1) 資格取得者(登録者)の推移.....	149
(2) 国家試験結果の概要.....	150
2. 公益社団法人日本介護福祉士会 生涯研修体系図.....	151
3. 介護福祉士の専門性について.....	152
4. 「介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査」第1回からこれまでの調査概要.....	154
5. 第12回調査の調査構造(第11回調査からの変更等について).....	155

6. 公益社団法人日本介護福祉士会 調査・研究委員会 委員名簿	156
7. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理綱領	157
8. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理基準(行動規範)	158

..... 第1章

調査の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

全国の介護福祉士の勤務状況や業務内容及び、専門職としての意識等に関する実態調査を行い、介護福祉士の就労実態や生涯学習に関する課題等を把握し、今後の公益社団法人日本介護福祉士会（以下、「日本介護福祉士会」と略す）活動の発展に反映させ、制度の充実を図っていくことを目的とする。

(2) 調査対象及び調査方法

調査対象：日本介護福祉士会会員

調査方法：第12回からは日本介護福祉士会が会員を対象に都道府県別、性別、年齢別に層化して無作為抽出を行い、直接本人宛に郵送配布、また直接本人から郵送返送をする方法により調査を実施した。

※平成28年3月31日現在の会員をもとに抽出

(3) 調査期間

平成28年11月2日～平成28年11月30日

なお、期間をすぎても対応可能な期間内であるものは受付け集計の対象としている。

(4) 調査項目

1. 基本的属性
2. 研修等
3. 就労状況
4. 職場における業務内容と介護福祉士の専門性
5. 介護福祉士の専門性の認知
6. 潜在介護福祉士の復帰予定
7. 日本介護福祉士会倫理綱領等
8. 介護職による医療行為

(5) 調査の対象者数と回収状況

対象者数 (A) : 7,000人

回収数 (B) : 2,015人

回収率 (C) : 28.8% [C = B / A]

2. 報告書利用上の注意

〔 回答者数について 〕

- ・ 図表中の「回答者数」は、各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（%）の母数を表している。

〔 回答率（%）について 〕

- ・ 回答率（%）は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔 単純集計グラフについて 〕

- ・ 単純集計のグラフにおいては、傾向をよりわかりやすくするために、選択肢を比率（%）の大きい値から小さい値へと並び替えて集計を行っている場合がある。
- ・ 傾向を明らかにするため、必要に応じて過去調査とのデータ比較を行っている。
- ・ 設問または選択肢の一部が過去調査と違う場合には、過去調査とのデータ比較は行っていないが、過去調査の結果を参照できるよう、図表タイトルに【参考】と表示して、過去調査の結果を掲載している場合もある。

〔 クロス集計表について 〕

- ・ クロス集計表の掲載にあたっては、分析の柱の項目の「無回答」は掲載を省略している。
- ・ 「雇用形態別」については、「雇用別」と略して表記している。
- ・ クロス集計表の分析の柱の項目及び各項目の単純集計結果の掲載頁は以下のとおりである。

クロス集計分析の柱の項目	単純集計結果の掲載頁
問 1 性別	8 頁 図表「性別」を分析の柱として使用
問 1 年齢別	9 頁 図表「年齢」を分析の柱として使用
問 4 介護福祉士の資格取得方法別	12 頁 図表「介護福祉士の資格取得方法」を分析の柱として使用
問 12 所属別	50 頁 図表「職場の種類のとめ」を分析の柱として使用
問 15 主な職種別	53 頁 図表「主な職種のとめ」を分析の柱として使用
問 16 職場での立場別	56 頁 図表「職場での立場」を分析の柱として使用
問 17 雇用形態別（雇用別）	58 頁 図表「雇用形態」を分析の柱として使用
問 19 経験年数別	61 頁 図表「介護に関する仕事の通算経験年数」を分析の柱として使用

〔 図表の単位について 〕

- ・ 本文中に掲載したグラフ及びクロス集計表の単位は、特にことわりのない限り「%」であらわしている。

〔 グラフの目盛について 〕

- ・ グラフの目盛は、各質問にの回答割合にあわせて表記しているため、常に100%の目盛表示を行っていない。

..... 第2章

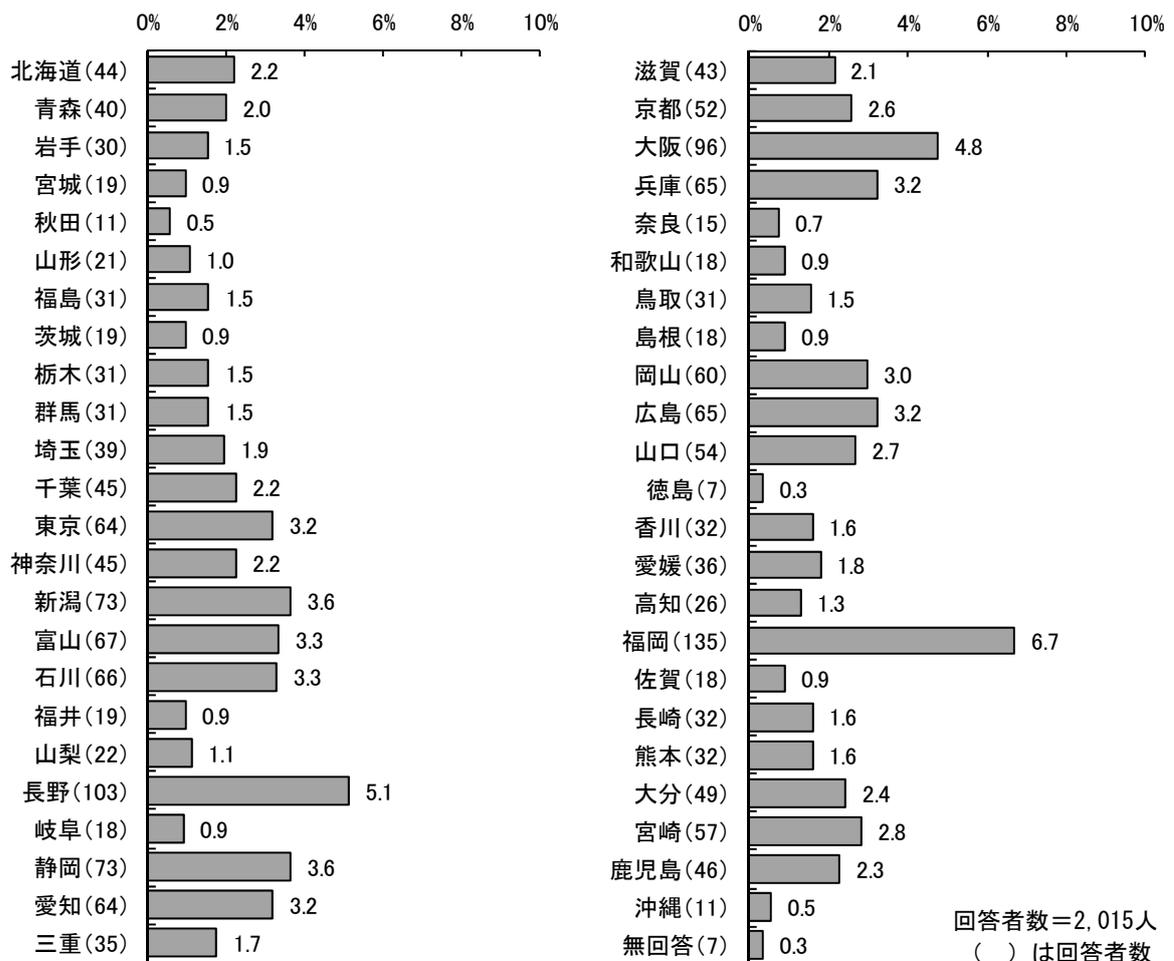
調查結果

1. 基本的属性

(1) 回答者の都道府県

問2 あなたが住んでいる都道府県はどこですか。

図表.1 回答者の都道府県（単数回答）

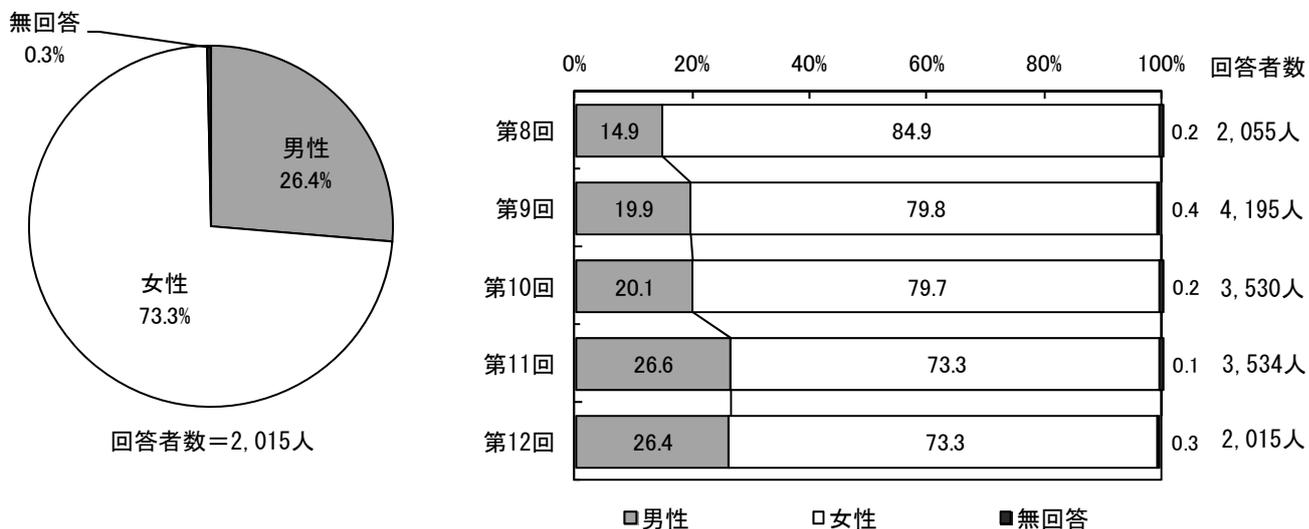


第12回調査の回収率は全体で28.8%である。
すべての都道府県から回答がある。

(2) 性別と年齢

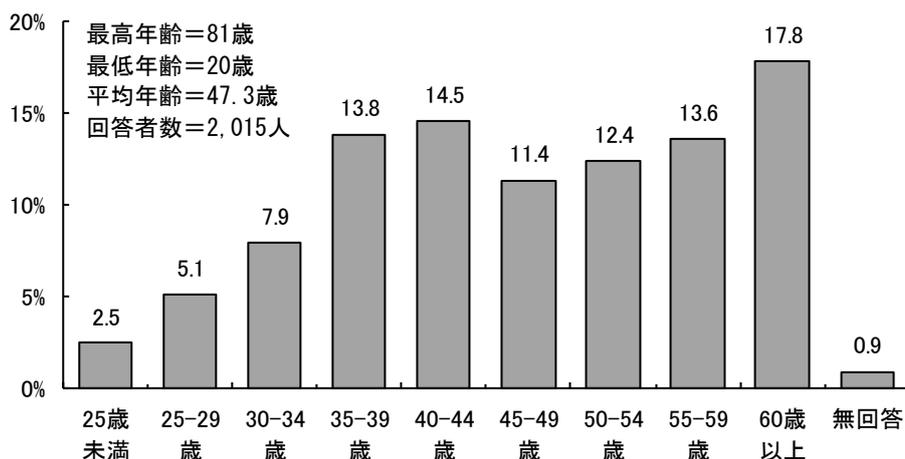
問1 あなたの性別と年齢（平成28年10月現在）をお答え下さい。
 （あてはまる番号1つに○をして、満年齢を記入して下さい）

図表.2 性別（単数回答）及び性別に関する過去調査との比較



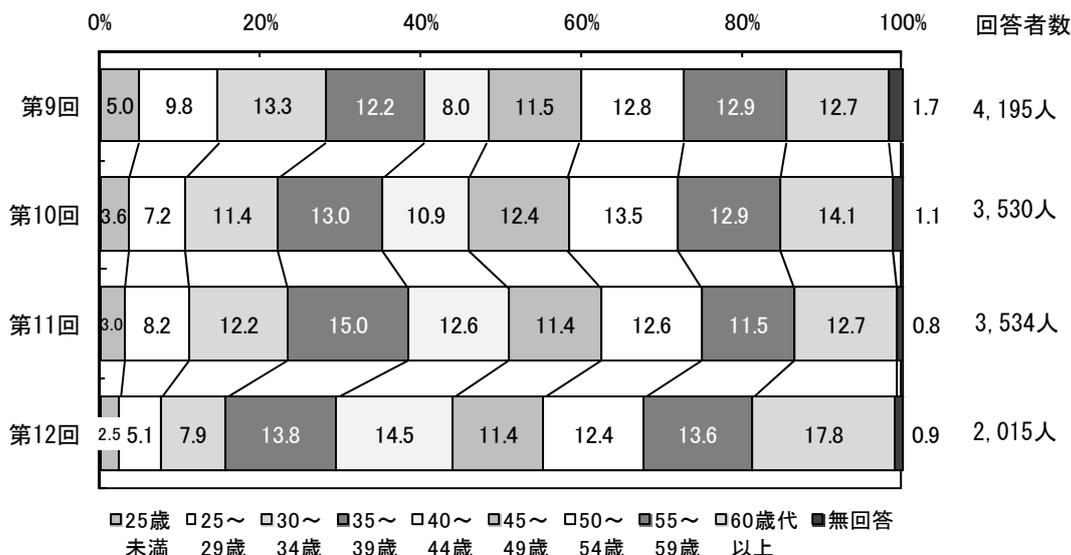
回答者の性別は、「女性」73.3%、「男性」26.4%である。第8回の調査以降、男性の割合が増加したが、第12回の調査では第11回の調査を0.2ポイント下回った。

図表.3 年齢（単数回答）



回答者の年齢は、「60歳以上」が17.8%で最も高い。平均年齢は第11回調査（44.6歳）より2.7歳高く、47.3歳である。

図表. 4 年齢に関する過去調査との比較



図表. 5 年齢

		回答者数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	平均年齢(歳)
全体		2,015	7.6	21.8	25.9	26.0	17.8	0.9	47.3
性別	男性	531	8.7	<u>39.5</u>	31.8	11.9	7.5	0.6	41.6
	女性	1,477	7.2	15.4	23.8	<u>31.1</u>	21.6	0.7	49.3
所属別	入所・入居、生活施設	925	12.0	25.0	<u>26.6</u>	23.0	12.6	0.8	44.7
	居宅・相談支援等の事業所	626	3.8	16.8	26.2	<u>31.2</u>	20.8	1.3	49.6
	医療施設	153	5.2	31.4	<u>32.0</u>	23.5	7.2	0.7	43.9
	その他の機関	120	0.0	11.7	24.2	<u>32.5</u>	30.0	1.7	53.5
主な職種別	介護職員等	1,070	12.5	<u>26.2</u>	25.9	22.5	12.1	0.7	44.2
	生活相談員・生活指導員等	108	3.7	21.3	31.5	<u>34.3</u>	8.3	0.9	46.9
	サービス提供責任者・管理責任者	138	0.7	14.5	24.6	<u>37.7</u>	21.7	0.7	51.4
	介護支援専門員	181	0.6	13.3	31.5	<u>32.0</u>	21.5	1.1	51.1
	管理者	149	0.0	18.8	25.5	<u>30.2</u>	24.2	1.3	50.8
	教員・助手等	59	0.0	16.9	25.4	18.6	<u>35.6</u>	3.4	52.2
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	2.8	12.1	26.2	<u>30.8</u>	26.2	1.9	52.0

注: 網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

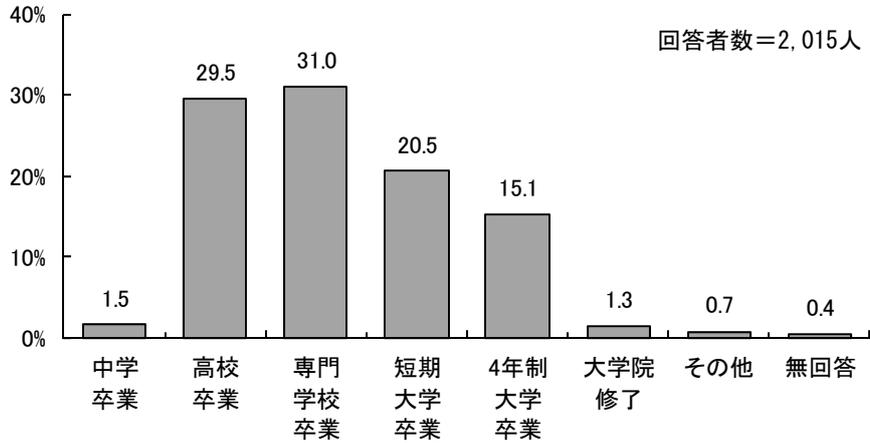
注: アンダーラインは、上位1位の選択肢である

平均年齢を性別で見ると、男性回答者 41.6 歳、女性回答者 49.3 歳であり、女性回答者のほうが 7.7 歳高くなっている。

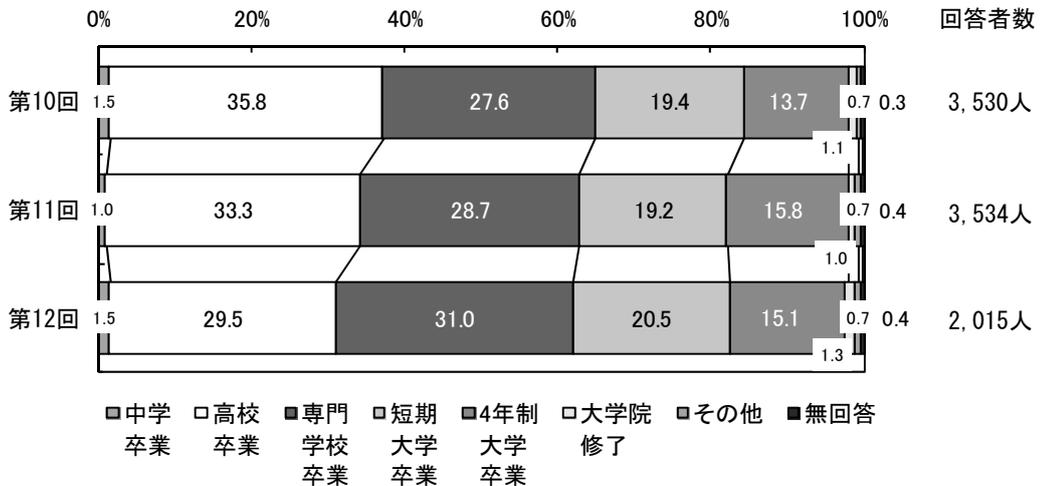
(3) 最終学歴

問3 あなたの最終学歴（中途退学の場合は、その前の学歴）をお答え下さい。
（あてはまる番号1つに○）

図表.6 最終学歴（単数回答）



図表.7 最終学歴に関する過去調査との比較



回答者の最終学歴は「専門学校卒業」が31.0%を占めて最も高い。次いで「高校卒業」「短期大学卒業」「4年制大学卒業」の順になっている。

第11回の調査結果と比較すると、「中学卒業」「専門学校卒業」「短期大学卒業」及び「大学院修了」の割合が増加している。

図表. 8 最終学歴

		回答者数	中学卒業	高校卒業	専門学校卒業	短期大学卒業	4年制大学卒業	大学院修了	その他	無回答
全体		2,015	1.5	29.5	31.0	20.5	15.1	1.3	0.7	0.4
性別	男性	531	0.6	15.6	<u>47.1</u>	6.8	<u>26.9</u>	1.7	0.8	0.6
	女性	1,477	1.9	<u>34.5</u>	25.3	25.5	11.0	1.2	0.7	0.1
年齢別	30歳未満	153	0.0	6.5	<u>63.4</u>	22.9	6.5	0.0	0.7	0.0
	30歳代	439	0.5	13.0	<u>52.2</u>	16.2	<u>16.6</u>	1.1	0.2	0.2
	40歳代	522	1.0	25.9	<u>34.3</u>	20.5	15.9	1.7	0.8	0.0
	50歳代	523	<u>1.3</u>	<u>41.3</u>	13.8	24.5	16.8	1.5	0.6	0.2
	60歳代以上	359	<u>4.7</u>	<u>47.4</u>	12.0	19.2	13.9	0.8	1.4	0.6
所属別	入所・入居、生活施設	925	1.1	27.6	<u>35.9</u>	20.6	13.1	0.9	0.6	0.2
	居宅・相談支援等の事業所	626	2.2	<u>33.1</u>	25.7	20.4	17.1	0.3	0.5	0.6
	医療施設	153	2.0	<u>32.7</u>	30.1	20.3	13.1	1.3	0.0	0.7
	その他の機関	120	0.0	20.8	23.3	15.8	<u>26.7</u>	11.7	1.7	0.0
主な職種別	介護職員等	1,070	1.5	28.5	<u>36.0</u>	20.6	12.3	0.4	0.4	0.4
	生活相談員・生活指導員等	108	0.0	<u>26.9</u>	<u>26.9</u>	22.2	21.3	0.9	0.9	0.9
	サービス提供責任者・管理責任者	138	2.9	<u>42.0</u>	19.6	24.6	10.1	0.0	0.0	0.7
	介護支援専門員	181	1.7	<u>31.5</u>	24.3	19.3	22.1	0.6	0.6	0.0
	管理者	149	2.7	<u>33.6</u>	28.2	10.7	19.5	3.4	1.3	0.7
	教員・助手等	59	0.0	10.2	27.1	16.9	<u>28.8</u>	15.3	1.7	0.0
	その他 (事務や各種調査員を含む)	107	0.0	22.4	20.6	<u>27.1</u>	23.4	4.7	1.9	0.0
経験年数別	5年未満	187	0.0	7.5	<u>54.0</u>	21.4	16.0	0.0	0.5	0.5
	5～9年	303	1.3	27.1	<u>35.3</u>	19.8	14.5	1.0	0.7	0.3
	10～14年	497	1.4	<u>33.8</u>	29.0	14.9	18.5	1.4	0.6	0.4
	15～19年	516	1.7	<u>30.4</u>	30.2	22.1	13.2	1.4	0.6	0.4
	20年以上	455	2.4	<u>33.0</u>	23.1	24.2	13.8	2.0	1.1	0.4

注: 網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注: アンダーラインは、上位1位の選択肢である

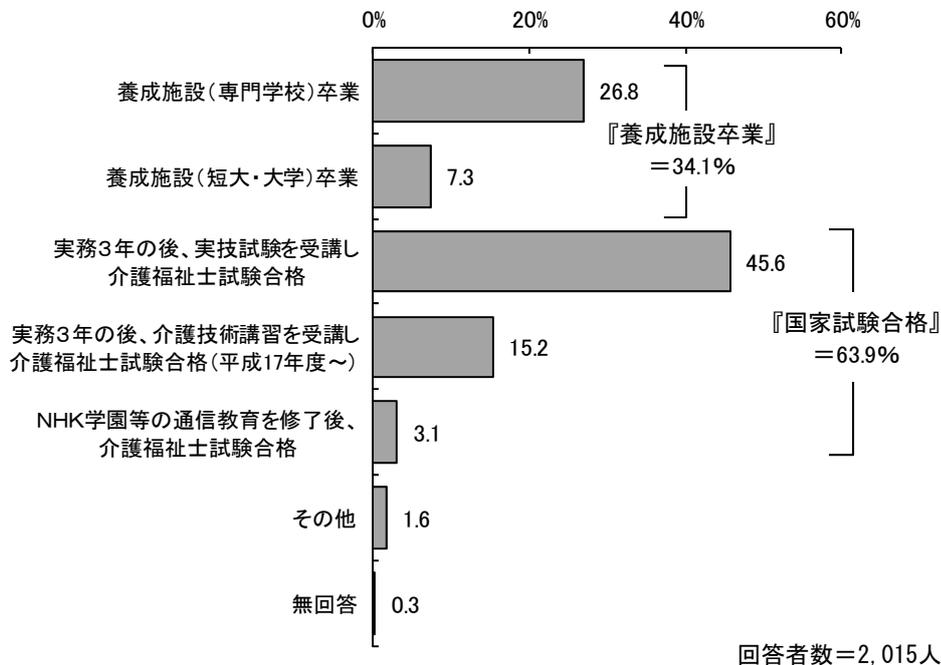
性別では、男性は「専門学校卒業」47.1%、「4年制大学卒業」26.9%、女性は「高校卒業」34.5%、「短期大学卒業」25.5%の割合がそれぞれ第1位、2位である。

年齢別では、30歳代以下は「専門学校卒業」が5割以上を占めるが、50歳代以上になると「高校卒業」の占める割合が増える。

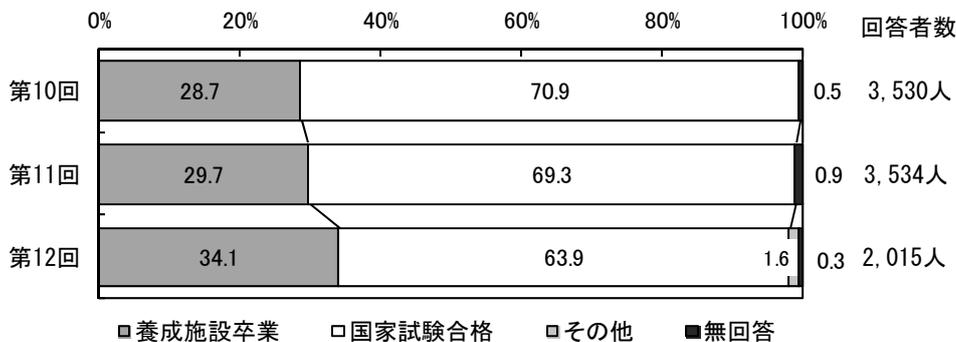
(4) 介護福祉士の資格取得方法

問4 あなたは介護福祉士の資格をどのようなルートで取得しましたか。
(あてはまる番号1つに○)

図表.9 介護福祉士の資格取得方法 (単数回答)



図表.10 介護福祉士の資格取得方法に関する過去調査との比較



注:『養成施設卒業』=「養成施設(専門学校)卒業」+「養成施設(短大・大学)卒業」
 注:『国家試験合格』=「実務3年の後、実技試験を受講し介護福祉士試験合格」
 +「実務3年の後、介護技術講習を受講し介護福祉士試験合格(平成17年度～)」
 +「NHK学園等の通信教育を修了後、介護福祉士試験合格」
 注:「その他」は第12回調査より加わった項目である

資格の取得方法は、『国家試験合格』による資格取得が63.9%であり、『養成施設卒業』による資格取得は34.1%である。第11回の調査結果と比較すると、『養成施設卒業』による資格取得が4.4ポイント上回っている。

図表. 11 介護福祉士の資格取得方法

		回答者数	養成施設(専門学校)卒業	養成施設(短大・大学)卒業	実務3年の後、実技試験を受験し介護福祉士試験合格	実務3年の後、介護技術講習を受講し介護福祉士試験合格(平成17年度)	NHK学園等の通信教育を修了後、介護福祉士試験合格	その他	『養成施設卒業』	『国家試験合格』
全体		2,015	26.8	7.3	45.6	15.2	3.1	1.6	34.1	63.9
性別	男性	531	46.1	4.7	29.8	14.9	3.4	0.9	50.8	48.1
	女性	1,477	20.0	8.3	51.4	15.4	3.0	1.9	28.3	69.8
年齢別	30歳未満	153	62.1	29.4	2.0	3.9	0.0	2.6	91.5	5.9
	30歳代	439	51.0	12.8	18.9	12.5	0.7	4.1	63.8	32.1
	40歳代	522	32.4	6.5	41.2	17.4	1.7	0.8	38.9	60.3
	50歳代	523	6.7	1.0	67.1	20.3	4.4	0.4	7.7	91.8
	60歳代以上	359	5.0	1.7	71.6	13.1	7.0	1.4	6.7	91.7
所属別	入所・入居、生活施設	925	32.1	9.0	40.3	15.5	1.5	1.4	41.1	57.3
	居宅・相談支援等の事業所	626	18.4	5.3	54.5	17.1	2.7	1.6	23.7	74.3
	医療施設	153	28.1	8.5	37.9	18.3	3.9	3.3	36.6	60.1
	その他の機関	120	26.7	5.0	55.0	5.8	6.7	0.8	31.7	67.5
主な職種別	介護職員等	1,070	32.1	9.4	37.6	17.6	1.7	1.5	41.5	56.9
	生活相談員・生活指導員等	108	19.4	7.4	52.8	15.7	0.9	2.8	26.8	69.4
	サービス提供責任者・管理責任者	138	15.2	4.3	57.2	17.4	0.7	4.3	19.5	75.3
	介護支援専門員	181	18.2	4.4	63.5	11.0	2.8	0.0	22.6	77.3
	管理者	149	18.1	0.7	65.1	12.1	2.7	0.7	18.8	79.9
	教員・助手等	59	35.6	8.5	45.8	1.7	8.5	0.0	44.1	56.0
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	19.6	5.6	49.5	12.1	10.3	2.8	25.2	71.9
経験年数別	5年未満	187	64.2	18.7	4.3	2.1	7.5	2.7	82.9	13.9
	5～9年	303	30.0	13.2	24.1	27.1	3.3	2.0	43.2	54.5
	10～14年	497	24.9	5.6	34.8	30.8	1.8	1.8	30.5	67.4
	15～19年	516	24.4	5.4	56.8	8.7	3.1	1.4	29.8	68.6
	20年以上	455	16.5	3.3	74.1	3.1	2.2	0.4	19.8	79.4

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『養成施設卒業』=「養成施設(専門学校)卒業」+「養成施設(短大・大学)卒業」

注:『国家試験合格』=「実務3年の後、実技試験を受講し介護福祉士試験合格」

+「実務3年の後、介護技術講習を受講し介護福祉士試験合格(平成17年度～)」

+「NHK学園等の通信教育を修了後、介護福祉士試験合格」

性別では、男性は『養成施設卒業』50.8%、『国家試験合格』48.1%であるが、女性は『養成施設卒業』28.3%、『国家試験合格』69.8%で、国家試験合格者が7割に近い。

年齢別では、30歳代までは、『養成施設卒業』の割合が高いが、40歳代以上は『国家試験合格』の割合が高い。

所属別では、居宅・相談支援等の事業所の勤務者は、他に比べて『国家試験合格』の割合が高い。

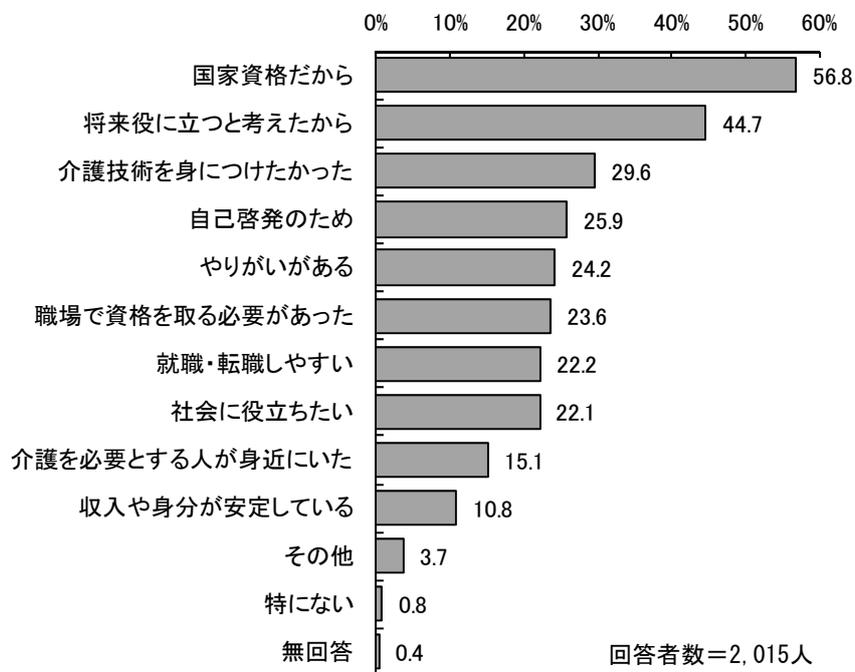
経験年数別では、年数が長くなるにつれ、『国家試験合格』の割合が高く、経験年数10年以上では、6割を超えている。

一方、年齢が低いほど『養成施設卒業』の割合が高く、5年未満では8割を超えている。

(5) 資格取得の動機

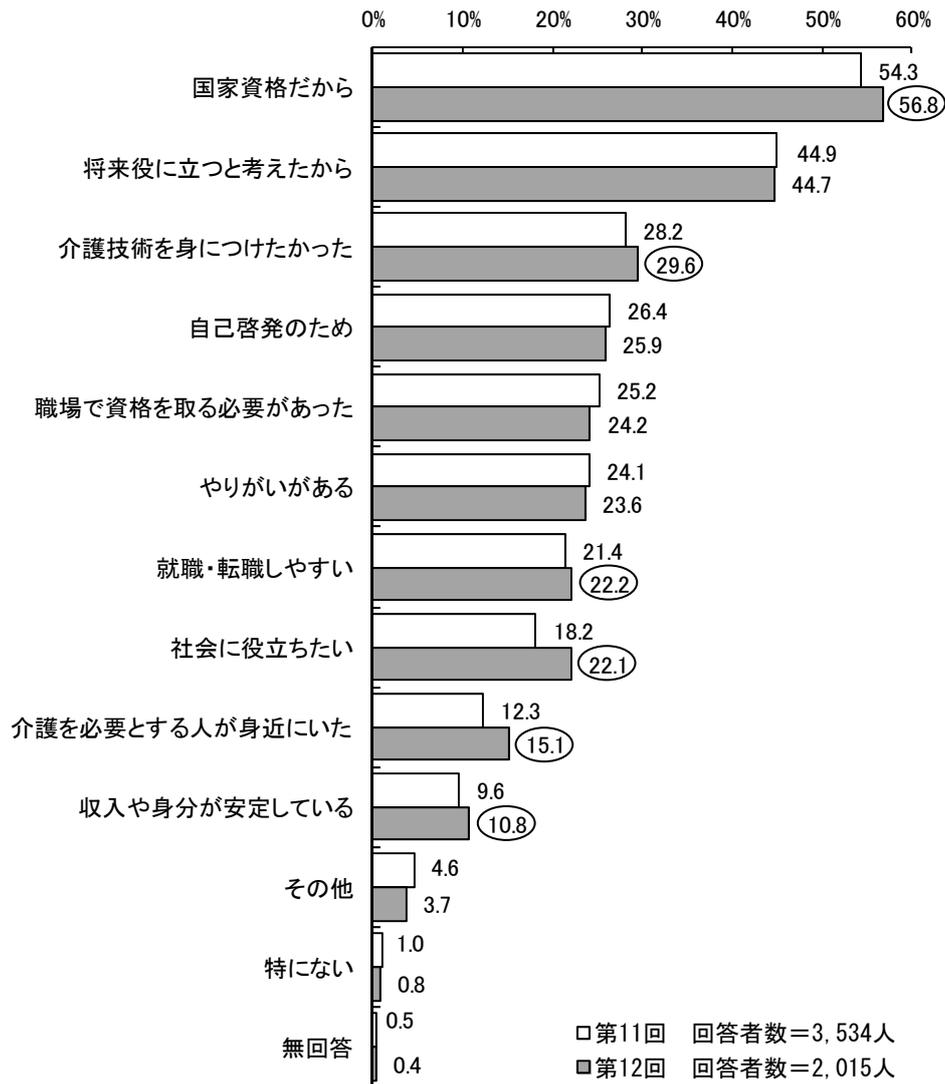
問5 あなたが介護福祉士の資格をとった動機は何ですか。特に強い動機となったものすべてに○をつけて下さい。

図表. 12 資格取得の動機（複数回答）



資格取得の動機については、56.8%が「国家資格だから」を取得理由としてあげている。続いて「将来役に立つと考えたから」が44.7%、「介護技術を身につけたかった」が29.6%となっている。

図表. 13 資格取得の動機に関する過去調査との比較



注:○印は第12回調査の結果が、第11回調査の結果を上回っている

第11回の調査結果と比較すると、動機の順位は変わっていない。

「社会に役立ちたい」が3.9ポイント、「介護を必要とする人が身近にいた」が2.8ポイント、「国家資格だから」が2.5ポイント、それぞれ第11回調査の結果を上回っている。

図表. 14 資格取得の動機

		回答者数	国家資格だから	将来役に立つと考えたから	介護技術を身につけたかった	自己啓発のため	職場で資格を取る必要があった	やりがいがある	就職・転職しやすい	社会に役立ちたい	介護を必要とする人が身近にいた	収入や身分が安定している	その他	特にない
全体		2,015	56.8	22.2	10.8	15.1	24.2	22.1	44.7	29.6	23.6	25.9	3.7	0.8
性別	男性	531	<u>54.0</u>	23.5	10.5	12.2	21.8	24.9	42.0	23.5	17.1	18.8	3.4	1.9
	女性	1,477	<u>57.9</u>	21.7	10.9	16.2	25.2	21.2	45.8	31.9	26.0	28.5	3.8	0.5
年齢別	30歳未満	153	<u>44.4</u>	32.0	6.5	19.6	24.8	26.8	43.8	15.0	3.9	2.0	3.3	2.0
	30歳代	439	<u>51.5</u>	24.8	8.4	14.6	26.9	21.2	45.1	20.0	14.1	10.3	4.6	2.1
	40歳代	522	<u>57.1</u>	24.3	9.8	10.5	22.6	19.2	42.9	22.4	19.7	20.3	4.6	0.8
	50歳代	523	<u>63.1</u>	19.7	14.0	12.4	21.0	18.9	47.0	38.2	35.6	37.9	2.3	0.2
	60歳代以上	359	<u>59.6</u>	16.2	12.8	24.2	28.1	30.6	43.5	44.8	31.8	45.1	3.3	0.0
所属別	入所・入居、生活施設	925	<u>55.9</u>	24.6	11.6	14.2	23.8	19.8	44.0	27.7	22.4	23.1	4.0	1.1
	居宅・相談支援等の事業所	626	<u>58.8</u>	17.3	9.4	15.7	24.8	23.6	44.1	35.0	25.4	29.7	3.5	0.6
	医療施設	153	<u>54.2</u>	26.1	14.4	11.1	24.2	19.0	45.8	19.6	22.9	19.0	2.6	1.3
	その他の機関	120	<u>63.3</u>	21.7	10.8	15.0	25.0	23.3	50.0	21.7	25.0	35.0	3.3	0.0
主な職種別	介護職員等	1,070	<u>55.2</u>	24.7	11.9	15.0	24.9	19.7	45.0	29.0	21.5	21.1	4.1	1.2
	生活相談員・生活指導員等	108	<u>59.3</u>	22.2	11.1	10.2	19.4	23.1	47.2	32.4	26.9	25.9	1.9	1.9
	サービス提供責任者・管理責任者	138	<u>55.1</u>	14.5	5.8	13.8	17.4	19.6	44.2	26.1	32.6	31.9	0.7	0.7
	介護支援専門員	181	<u>65.2</u>	21.5	13.3	11.6	27.6	23.8	44.2	32.0	28.2	30.4	3.9	0.0
	管理者	149	<u>55.0</u>	12.8	9.4	15.4	24.2	24.8	34.2	32.9	27.5	37.6	3.4	0.0
	教員・助手等	59	<u>61.0</u>	23.7	13.6	13.6	35.6	37.3	54.2	8.5	20.3	33.9	5.1	0.0
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	<u>64.5</u>	18.7	7.5	18.7	21.5	20.6	52.3	31.8	20.6	35.5	4.7	0.0

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

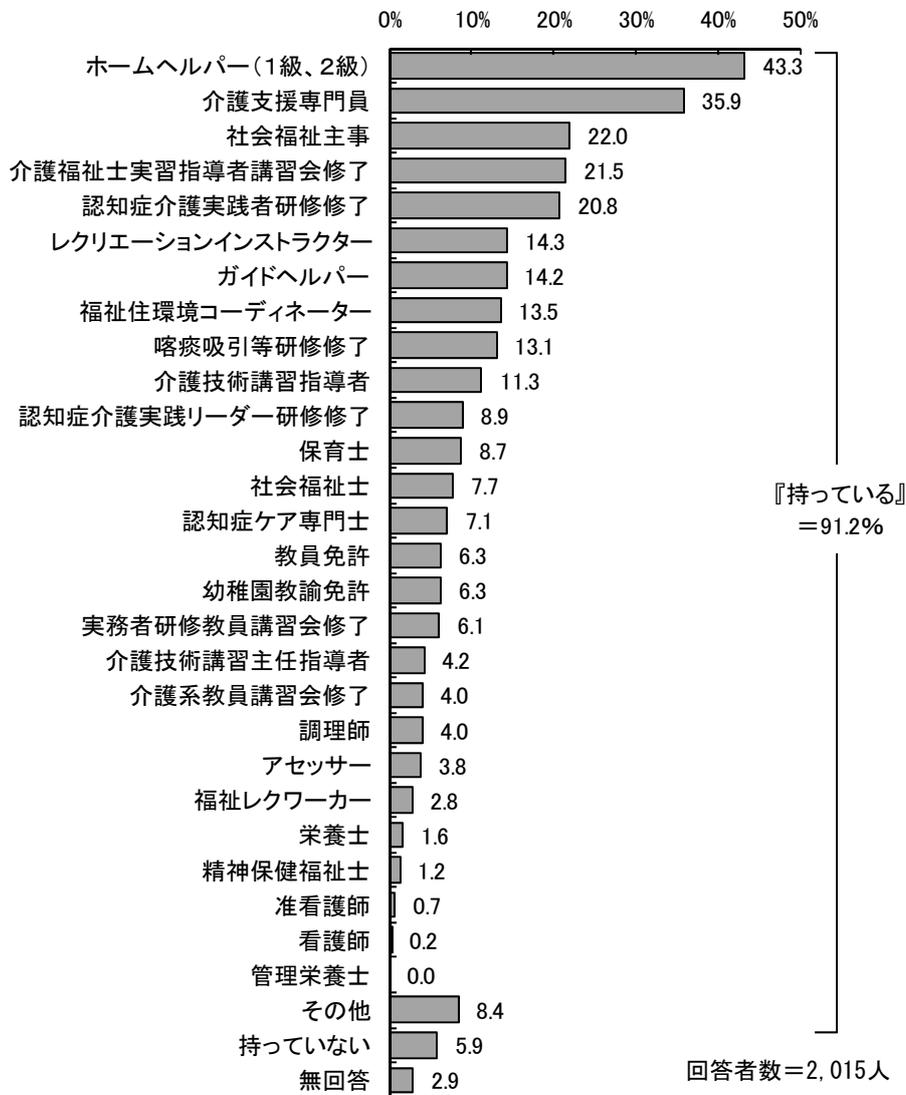
性別、年齢別、所属別、主な職種別のいずれにおいても、資格取得の動機の第1位は「国家資格だから」である。

性別で見ると、男女とも第2位は、「就職・転職しやすい」であり、男性の第3位は「やりがいがある」、女性の第3位は「社会に役立ちたい」となっている。

(6) 介護福祉士以外の取得資格

問6 あなたが持っている資格を、以下から選んで下さい。(あてはまる番号すべてに○)
 ※資格等には、国家資格のほか、公的資格、民間資格、任用資格等を含んでいます。

図表. 15 介護福祉士以外の取得資格 (複数回答)



注:『持っている』=100% - 「持っていない」 - 「無回答」

注:「レクリエーションインストラクター」「福祉レクワーカー」は(財)日本レクリエーション協会の認定資格である

注:「認知症ケア専門士」は日本認知症ケア学会が認定する学会資格である

注:「喀痰吸引等研修修了」は(認定特定行為業務従事者認定)の掲載を省略している

介護福祉士以外の資格を『持っている』割合は91.2%、「持っていない」割合は5.9%である。介護福祉士以外にすでに持っている資格を具体的にみると、「ホームヘルパー(1級、2級)」43.3%、「介護支援専門員」35.9%が高く、次いで「社会福祉主事」22.0%の順となっている。

図表. 16 介護福祉士以外の取得資格

		回答者数	ホームヘルパー(1級、2級)	介護支援専門員	社会福祉主事	介護福祉士実習指導者講習会修了	認知症介護実践者研修修了	レクリエーションインストラクター	ガイドヘルパー	福祉住環境コーディネーター	喀痰吸引等研修修了	介護技術講習指導者	認知症介護実践リーダー研修修了	保育士	社会福祉士	認知症ケア専門士	教員免許
全体		2,015	43.3	35.9	22.0	21.5	20.8	14.3	14.2	13.5	13.1	11.3	8.9	8.7	7.7	7.1	6.3
性別	男性	531	<u>34.7</u>	31.3	27.5	25.2	23.5	18.3	10.0	14.7	13.7	12.2	11.7	3.2	10.0	5.5	6.4
	女性	1,477	<u>46.5</u>	37.6	19.9	20.2	19.8	12.9	15.8	13.1	12.9	10.9	8.0	10.7	6.9	7.7	6.2
年齢別	30歳未満	153	12.4	8.5	17.6	5.9	9.8	<u>28.8</u>	3.9	10.5	17.0	0.0	0.7	3.3	5.2	1.3	1.3
	30歳代	439	<u>30.1</u>	25.7	25.1	24.4	23.7	21.6	5.2	14.6	17.1	9.8	10.3	5.0	6.8	6.4	3.6
	40歳代	522	36.6	<u>38.3</u>	23.0	23.8	22.2	10.7	11.3	15.5	13.4	11.5	9.6	8.0	9.2	6.7	5.0
	50歳代	523	<u>60.8</u>	39.8	19.3	23.5	20.3	9.8	19.3	13.8	14.5	10.9	10.3	12.6	7.5	9.9	8.8
	60歳代以上	359	<u>56.5</u>	50.4	21.7	19.2	20.6	11.1	26.2	11.1	4.2	17.8	8.1	10.6	7.8	7.0	9.7
所属別	入所・入居、生活施設	925	<u>38.1</u>	31.0	21.3	26.1	23.8	13.6	7.8	11.5	19.0	10.1	11.5	8.2	7.1	7.0	5.2
	居宅・相談支援等の事業所	626	<u>54.8</u>	47.0	24.4	18.1	22.0	12.5	22.7	16.3	9.7	10.9	7.3	9.3	7.5	8.3	6.9
	医療施設	153	<u>35.3</u>	12.4	11.1	12.4	10.5	14.4	7.2	8.5	5.2	6.5	4.6	5.2	4.6	5.9	2.6
	その他の機関	120	36.7	<u>50.0</u>	36.7	21.7	9.2	24.2	23.3	24.2	2.5	32.5	5.0	14.2	21.7	4.2	15.8
主な職種別	介護職員等	1,070	<u>40.7</u>	20.0	15.5	<u>21.1</u>	17.0	15.4	9.9	10.6	16.9	6.4	7.2	6.6	4.1	5.8	4.5
	生活相談員・生活指導員等	108	42.6	44.4	<u>48.1</u>	27.8	32.4	11.1	12.0	15.7	12.0	13.0	11.1	10.2	16.7	7.4	7.4
	サービス提供責任者・管理責任者	138	<u>62.3</u>	41.3	20.3	11.6	18.1	8.7	31.9	12.3	13.8	13.0	11.6	13.8	4.3	4.3	4.3
	介護支援専門員	181	44.2	<u>97.8</u>	30.4	22.7	33.7	10.5	13.3	22.7	5.0	17.7	11.0	9.4	11.6	15.5	9.9
	管理者	149	48.3	<u>52.3</u>	34.9	32.2	38.9	12.1	20.8	13.4	13.4	22.1	18.1	10.1	13.4	10.7	8.1
	教員・助手等	59	20.3	57.6	42.4	23.7	5.1	27.1	11.9	22.0	3.4	42.4	3.4	16.9	23.7	6.8	16.9
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	<u>48.6</u>	43.9	29.9	19.6	17.8	11.2	22.4	25.2	2.8	15.9	8.4	15.0	21.5	5.6	10.3

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

介護福祉士以外の資格を『持っている』割合が高いのは、性別では「女性」、年齢別では「40歳代以上」、所属別では、「居宅・相談支援等の事業所」「その他の機関」の勤務者である。

「ホームヘルパー(1級、2級)」の資格は、年齢別では「50歳代以上」、主な職種別では「サービス提供責任者・管理責任者」において取得している割合が高い。

「介護支援専門員」の資格は、年齢が高くなるほど割合が高く、60歳代以上では5割となっている。

		回答者数	幼稚園教諭免許	実務者研修教員講習会修了	介護技術講習主任指導者	介護系教員講習会修了	調理師	アセッサー	福祉レクワーカー	栄養士	精神保健福祉士	准看護師	看護師	管理栄養士	その他	持っていない	『持っている』
全体		2,015	6.3	6.1	4.2	4.0	4.0	3.8	2.8	1.6	1.2	0.7	0.2	0.0	8.4	5.9	91.2
性別	男性	531	1.5	5.1	4.3	5.1	3.2	5.1	4.1	0.2	2.1	0.2	0.2	0.0	7.0	8.3	88.7
	女性	1,477	8.0	6.5	4.2	3.7	4.3	3.4	2.3	2.2	0.9	0.9	0.3	0.0	8.8	5.0	92.1
年齢別	30歳未満	153	2.0	0.0	0.7	0.7	0.0	0.7	3.3	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	5.9	18.3	71.2
	30歳代	439	3.4	5.0	2.1	3.4	1.1	7.3	4.1	0.5	1.4	0.0	0.2	0.0	6.2	8.7	89.5
	40歳代	522	5.4	5.2	3.3	3.8	4.2	3.4	1.7	1.7	1.1	1.1	0.2	0.0	7.9	5.7	91.6
	50歳代	523	10.1	5.7	4.0	4.2	4.0	4.0	1.3	2.9	1.3	1.0	0.0	0.0	9.0	2.3	95.4
	60歳代以上	359	7.2	12.0	10.0	5.8	8.9	1.1	4.5	1.7	1.4	0.3	0.8	0.0	12.0	2.8	94.7
所属別	入所・入居、生活施設	925	5.1	4.9	2.8	2.1	3.1	5.6	2.2	1.7	1.1	0.3	0.0	0.0	8.2	6.5	90.8
	居宅・相談支援等の事業所	626	7.8	4.8	3.2	1.3	5.0	2.7	2.6	2.1	1.1	0.5	0.3	0.0	8.1	2.2	95.6
	医療施設	153	4.6	3.3	2.6	1.3	1.3	2.6	2.0	0.7	0.7	3.3	1.3	0.0	10.5	17.0	78.4
	その他の機関	120	10.0	27.5	23.3	38.3	5.8	0.8	7.5	1.7	4.2	1.7	0.8	0.0	8.3	1.7	96.6
主な職種別	介護職員等	1,070	4.9	2.9	1.3	1.3	2.6	3.6	2.1	1.3	0.7	0.5	0.1	0.0	8.7	8.5	87.9
	生活相談員・生活指導員等	108	8.3	5.6	2.8	0.9	0.9	3.7	0.9	4.6	4.6	0.0	0.0	0.0	8.3	2.8	96.3
	サービス提供責任者・管理責任者	138	10.1	8.0	2.9	0.0	5.8	2.2	2.2	1.4	0.0	0.7	0.0	0.0	8.7	0.7	98.6
	介護支援専門員	181	7.2	6.6	6.1	3.9	5.0	4.4	3.3	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	98.9
	管理者	149	6.0	11.4	10.1	2.7	9.4	8.7	4.0	0.7	1.3	1.3	0.7	0.0	10.7	0.7	97.3
	教員・助手等	59	11.9	30.5	39.0	69.5	3.4	1.7	5.1	3.4	0.0	1.7	1.7	0.0	8.5	0.0	100.0
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	10.3	15.0	7.5	7.5	4.7	5.6	5.6	1.9	3.7	2.8	1.9	0.0	7.5	5.6	92.5

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『持っている』=100%−「持っていない」−「無回答」

「社会福祉主事」の資格は、主な職種別では「生活相談員・生活指導員等」において取得している割合が高く、48.1%と約5割となっている。

「レクリエーションインストラクター」の資格は30歳未満で28.8%となっている。

図表. 17 介護福祉士以外の取得資格

		回答者数	2級 ホームヘルパー(1級、 2級)	介護支援専門員	社会福祉主事	介護福祉士実習指導者 講習会修了	認知症介護実践者研修 修了	レクリエーションインス トラクター	ガイドヘルパー	福祉住環境コーディネ ーター	喀痰吸引等研修修了	介護技術講習指導者
全体		2015	43.3	35.9	22.0	21.5	20.8	11.3	13.1	13.5	14.2	14.3
介護福祉士 の 資格 取得 方法 別	養成施設(専門学校)卒業	541	9.8	25.0	15.0	20.9	21.6	11.3	16.6	13.1	5.7	30.5
	養成施設(短大・大学)卒業	147	13.6	23.1	44.9	17.0	13.6	6.1	16.3	15.6	4.8	27.2
	実務3年の後、実技試験を受験し 介護福祉士試験合格	919	55.3	48.5	25.9	23.5	23.4	13.9	9.9	12.5	18.0	6.6
	実務3年の後、介護技術講習を受講し 介護福祉士試験合格(平成17年度～)	307	76.2	24.8	14.0	20.2	17.3	6.8	15.6	14.0	20.8	4.2
	NHK学園等の通信教育を修了後、介護 福祉士試験合格	62	53.2	33.9	12.9	17.7	11.3	8.1	4.8	25.8	27.4	12.9
	その他	33	69.7	27.3	18.2	15.2	18.2	6.1	18.2	12.1	6.1	3.0
		回答者数	保育士	社会福祉士	認知症介護実践リ ーダー 研修修了	認知症ケア専門 士	教員免許	幼稚園教諭免許	実務者研修教員講習 会 修了	介護技術講習主任指 導 者	介護系教員講習会修 了	調理師
全体		2015	8.7	7.7	8.9	7.1	6.3	6.3	6.1	4.2	4.0	4.0
介護福祉士 の 資格 取得 方法 別	養成施設(専門学校)卒業	541	3.7	5.9	9.1	4.4	2.8	2.4	5.4	3.3	6.7	1.1
	養成施設(短大・大学)卒業	147	15.6	8.2	5.4	4.1	2.7	10.9	2.7	2.7	2.0	1.4
	実務3年の後、実技試験を受験し 介護福祉士試験合格	919	11.9	8.5	10.6	9.5	8.3	8.3	7.4	6.4	3.6	5.5
	実務3年の後、介護技術講習を受講し 介護福祉士試験合格(平成17年度～)	307	5.5	7.5	7.2	6.5	7.8	5.5	4.6	1.0	0.7	6.2
	NHK学園等の通信教育を修了後、介護 福祉士試験合格	62	4.8	12.9	4.8	8.1	9.7	4.8	9.7	1.6	9.7	4.8
	その他	33	9.1	6.1	3.0	3.0	3.0	3.0	6.1	0.0	3.0	0.0

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:「喀痰吸引等研修修了」は(認定特定行為業務従事者認定)の掲載を省略している

養成施設(専門学校)卒業では、「介護技術講習指導者」を、養成施設(短大・大学)卒業では、「社会福祉主事」を取得している割合が高い。

実務3年の後、介護技術講習を受講し介護福祉士試験合格(平成17年度～)では、「ホームヘルパー(1級、2級)」の取得が7割を超えている。

介護福祉士以外の取得資格

		回答者数	アセッサー	福祉レクワーカー	栄養士	精神保健福祉士	准看護師	看護師	管理栄養士	その他	持っていない	『持っている』
全体		2015	2.8	3.8	1.6	1.2	0.7	0.2	0.0	8.4	5.9	91.2
介護福祉士の資格取得方法別	養成施設(専門学校)卒業	541	4.6	4.6	0.4	1.1	0.6	0.2	0.0	6.8	12.2	83.7
	養成施設(短大・大学)卒業	147	2.0	3.4	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	3.4	2.7	<i>91.9</i>
	実務3年の後、実技試験を受験し介護福祉士試験合格	919	3.3	2.2	2.7	1.1	0.9	0.3	0.0	8.1	3.4	<i>94.2</i>
	実務3年の後、介護技術講習を受講し介護福祉士試験合格(平成17年度～)	307	4.9	0.7	1.6	1.0	0.7	0.0	0.0	11.7	3.6	<i>94.8</i>
	NHK学園等の通信教育を修了後、介護福祉士試験合格	62	1.6	4.8	1.6	4.8	1.6	1.6	0.0	21.0	4.8	<i>92.0</i>
	その他	33	9.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	9.1	90.9

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『持っている』=100%－「持っていない」－「無回答」

すでに持っている資格の「その他」に記載された介護福祉士以外の資格等の種類は図表. 18 のとおりである。

図表. 18 「その他」に掲載された介護福祉士以外の資格等

• アクティビティ・ワーカー	• 心理相談員
• アロマコーディネーター	• 心理判定員
• アロマセラピスト	• 赤十字救急法救急員
• 医療介護福祉士	• 相談支援専門員
• 医療事務	• 地域福祉コーディネーター
• 医療秘書	• 知的障害援助専門員
• 医療福祉環境アドバイザー	• トラベルヘルパー
• 一般計量士	• 図書館司書
• ウェルネスデザイナー	• 日本語教師
• 衛生管理者	• 日本糖尿病療養指導士
• オムツフィッター	• 認知症ケア指導管理士
• 介護セラピスト	• 認知症ケアマッピングマップパー
• 介護口腔ケア推進士	• 認知症ライフパートナー
• 介護事務	• 認知症介護指導者
• 介護事務管理士	• 認知症対応型サービス事業管理者研修修了
• 介護職員基礎研修	• 認知症地域支援推進員
• 介護食士	• 認定心理士
• 介護保険事務士	• ピアヘルパー
• 介護予防運動指導員	• 美容師
• 介護予防指導士	• ファイナンシャル・プランニング
• 介護老人保健施設リスクマネジャー	• フォークリフト
• 回想療法士	• 福祉有償運送運転者講習修了
• 外部評価調査員	• 福祉用具プランナー
• 学習療法育成士	• 福祉用具専門相談員
• 危険物取扱者	• フットケアインストラクター
• ケアクラーク	• 保健師
• 健康運動指導士	• 防災管理者
• 健康運動実践指導者	• 防災士
• 建築士	• メンタルセラピスト
• 甲種防火管理者講習修了	• メンタルヘルスマネジメント
• サービス管理責任者	• 盲ろう者通訳
• サービス提供責任者	• ユニットリーダー研修修了
• 作業療法士	• 養護教諭
• 産業カウンセラー	• リフトリーダー
• 歯科衛生士	• リフレクソロジープロライセンス実技士
• 児童発達支援管理責任者	• リンパトリートメント
• 社会福祉施設長研修修了	• 臨床検査技師
• 主任介護支援専門員	• レクリエーション介護士
• 手話通訳士	• レクリエーションコーディネーター
• 重度訪問介護従業者	• 労務管理士
• 障害者スポーツ指導員	• 和裁技能士
• 上級救命技能	
• 食品衛生指導員	など

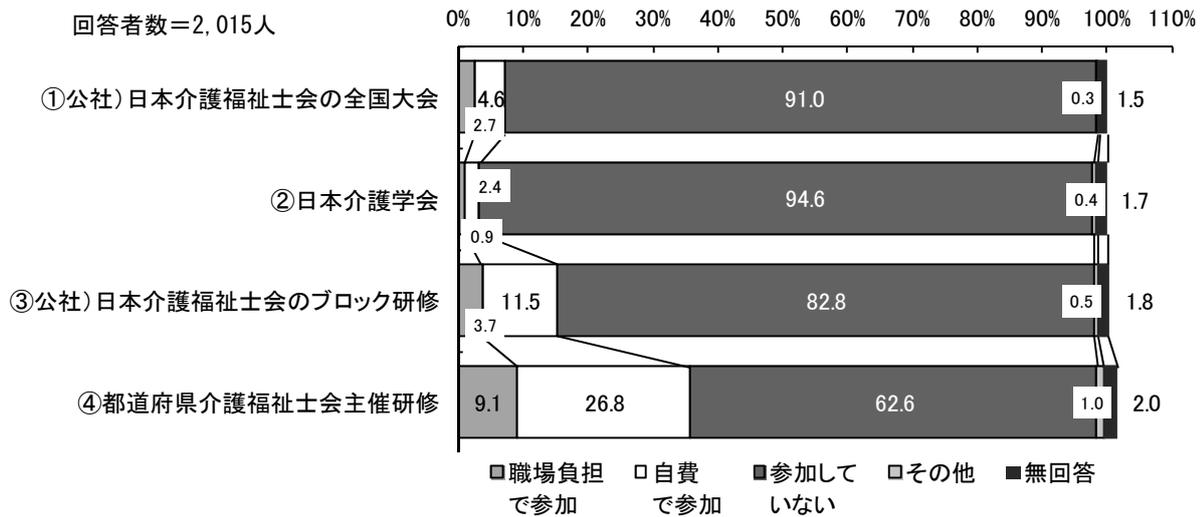
注:掲載は50音順

2. 研修等

(1) 研修等への参加の有無

問7 平成27年4月～平成28年3月の間、以下の①～④の各研修への参加の有無について、それぞれあてはまる番号すべてに○をして下さい。

図表. 19 研修等への参加の有無（各複数回答）

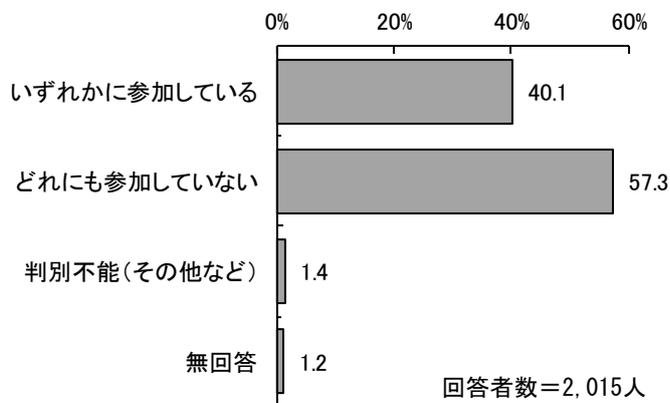


研修等への参加の有無は、④都道府県介護福祉士会主催研修への参加が最も高く、次いで③(公社)日本介護福祉士会のブロック研修、①(公社)日本介護福祉士会の全国大会の順となっている。

①(公社)日本介護福祉士会の全国大会と②日本介護学会については、9割以上が参加していない。

(2) 研修等への参加の有無のまとめ

図表. 20 研修等への参加の有無のまとめ（単数回答）



①～④の研修等の「いずれかに参加している」割合は全体の40.1%である。一方、①～④の研修の「どれにも参加していない」割合は57.3%である。

図表. 21 ①(公社) 日本介護福祉士会の全国大会への参加の有無

		回答者数	職場負担で参加した	自費で参加した	参加していない	その他	無回答	『参加している』
全体		2,015	2.7	4.6	91.0	0.3	1.5	7.5
性別	男性	531	2.3	4.3	92.3	0.4	0.8	6.9
	女性	1,477	2.8	4.7	90.7	0.3	1.8	7.5
年齢別	30歳未満	153	4.6	0.7	94.1	0.0	0.7	5.2
	30歳代	439	1.8	2.7	94.8	0.5	0.2	5.0
	40歳代	522	1.9	5.4	91.4	0.2	1.3	7.3
	50歳代	523	3.6	5.2	89.1	0.2	2.1	8.8
	60歳代以上	359	2.5	6.4	88.0	0.6	2.8	9.2
所属別	入所・入居、生活施設	925	2.5	4.4	92.3	0.1	0.9	6.8
	居宅・相談支援等の事業所	626	2.9	4.3	90.1	1.0	1.8	8.1
	医療施設	153	3.3	4.6	91.5	0.0	0.7	7.8
	その他の機関	120	4.2	7.5	86.7	0.0	2.5	10.8
主な職種別	介護職員等	1,070	2.7	3.5	92.4	0.1	1.3	6.3
	生活相談員・生活指導員等	108	0.9	5.6	93.5	0.0	0.0	6.5
	サービス提供責任者・管理責任者	138	1.4	3.6	92.8	0.0	2.2	5.0
	介護支援専門員	181	3.3	6.6	87.8	1.7	1.1	11.1
	管理者	149	5.4	8.1	83.9	2.0	1.3	14.8
	教員・助手等	59	5.1	6.8	86.4	0.0	1.7	11.9
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	1.9	6.5	91.6	0.0	0.9	7.5
経験年数別	5年未満	187	2.1	3.2	93.6	0.0	1.1	5.3
	5～9年	303	2.3	3.6	92.1	0.3	2.0	5.9
	10～14年	497	3.4	3.0	92.2	0.4	1.0	6.8
	15～19年	516	2.1	5.2	91.1	0.2	1.4	7.5
	20年以上	455	2.9	6.8	88.4	0.7	1.8	9.8
雇用別	正規職員	1,427	3.0	4.3	91.4	0.4	1.1	7.5
	正規職員以外	381	1.8	5.5	90.8	0.3	1.8	7.4

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

注: 『参加している』=100% - 「参加していない」 - 「無回答」

(公社) 日本介護福祉士会の全国大会への参加について、主な職種別でみると、介護職員等で『参加している』割合は6.3%と、全体(7.5%)を下回る結果となっている。一方、管理者は、14.8%で全体を7.3ポイント上回っている。年齢別では50歳代以上、所属別では居宅・相談支援等の事業所、医療施設、その他の機関の勤務者で『参加している』割合が全体(7.5%)を上回っている。

図表. 22 ②日本介護学会への参加の有無

		回答者数	職場負担で参加した	自費で参加した	参加していない	その他	無回答	『参加している』
全体		2,015	0.9	2.4	94.6	0.4	1.7	3.7
性別	男性	531	1.9	3.0	94.0	0.4	0.9	5.1
	女性	1,477	0.6	2.2	94.9	0.3	2.0	3.1
年齢別	30歳未満	153	2.0	1.3	95.4	0.7	0.7	3.9
	30歳代	439	1.6	1.6	96.4	0.2	0.2	3.4
	40歳代	522	0.8	3.1	94.6	0.0	1.5	3.9
	50歳代	523	0.8	1.7	94.6	0.4	2.5	2.9
	60歳代以上	359	0.3	3.3	92.5	0.6	3.3	4.2
所属別	入所・入居、生活施設	925	0.8	1.8	96.2	0.1	1.1	2.7
	居宅・相談支援等の事業所	626	0.6	3.0	93.3	1.0	2.1	4.6
	医療施設	153	3.3	3.9	92.2	0.0	0.7	7.1
	その他の機関	120	1.7	4.2	91.7	0.8	2.5	5.8
主な職種別	介護職員等	1,070	1.0	1.9	95.3	0.3	1.5	3.2
	生活相談員・生活指導員等	108	0.0	4.6	95.4	0.0	0.0	4.6
	サービス提供責任者・管理責任者	138	0.0	3.6	93.5	0.0	2.9	3.6
	介護支援専門員	181	0.6	2.2	95.0	1.1	1.1	3.9
	管理者	149	2.0	3.4	91.3	1.3	2.0	6.7
	教員・助手等	59	3.4	5.1	89.8	1.7	1.7	8.5
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	0.9	3.7	94.4	0.0	0.9	4.7
経験年数別	5年未満	187	1.1	0.5	95.7	0.5	2.1	2.2
	5～9年	303	1.3	2.0	94.7	0.0	2.0	3.3
	10～14年	497	0.8	2.6	95.2	0.4	1.0	3.8
	15～19年	516	0.8	3.1	94.0	0.4	1.7	4.3
	20年以上	455	0.9	2.6	94.1	0.7	2.0	3.9
雇用別	正規職員	1,427	1.1	2.5	94.8	0.5	1.3	3.9
	正規職員以外	381	0.8	3.1	93.7	0.3	2.1	4.2

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『参加している』=100% - 「参加していない」 - 「無回答」

日本介護学会への参加について、主な職種別で見ると、介護職員等で『参加している』割合は3.2%と、全体(3.7%)を下回る結果となっている。一方、年齢別では30歳未満、40歳代、60歳代以上、経験年数別では10年以上で『参加している』割合が全体(3.7%)を上回っている。

図表. 23 ③(公社) 日本介護福祉士会のブロック研修への参加の有無

		回答者数	職場負担で参加した	自費で参加した	参加していない	その他	無回答	『参加している』
全体		2,015	3.7	11.5	82.8	0.5	1.8	15.4
性別	男性	531	5.6	11.1	82.1	0.6	0.8	17.1
	女性	1,477	3.0	11.7	83.0	0.5	2.2	14.8
年齢別	30歳未満	153	5.2	2.6	90.2	0.7	1.3	8.5
	30歳代	439	4.1	7.3	88.4	0.5	0.2	11.4
	40歳代	522	3.3	10.0	84.9	0.4	1.5	13.6
	50歳代	523	4.4	13.2	79.9	0.2	2.7	17.4
	60歳代以上	359	2.5	20.6	73.5	1.1	3.1	23.4
所属別	入所・入居、生活施設	925	3.7	9.5	86.1	0.1	0.8	13.1
	居宅・相談支援等の事業所	626	4.3	14.2	78.6	1.1	2.4	19.0
	医療施設	153	3.3	12.4	82.4	0.0	2.0	15.6
	その他の機関	120	3.3	17.5	77.5	0.0	2.5	20.0
主な職種別	介護職員等	1,070	3.9	9.4	85.1	0.3	1.5	13.4
	生活相談員・生活指導員等	108	0.0	16.7	82.4	0.9	0.9	16.7
	サービス提供責任者・管理責任者	138	6.5	14.5	76.1	0.0	2.9	21.0
	介護支援専門員	181	5.0	14.9	77.3	1.7	1.7	21.0
	管理者	149	4.0	16.1	77.9	0.7	1.3	20.8
	教員・助手等	59	3.4	13.6	81.4	0.0	1.7	16.9
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	1.9	15.9	82.2	0.0	0.9	16.9
経験年数別	5年未満	187	2.1	3.7	92.0	0.5	1.6	6.4
	5～9年	303	3.3	11.2	83.8	0.0	2.0	14.2
	10～14年	497	3.8	9.3	85.3	0.8	1.0	13.7
	15～19年	516	3.3	12.6	82.0	0.2	1.9	16.1
	20年以上	455	4.2	16.5	77.1	0.7	2.2	20.7
雇用別	正規職員	1,427	4.1	10.9	83.5	0.5	1.3	15.2
	正規職員以外	381	2.9	15.2	80.1	0.3	2.4	17.5

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

注: 『参加している』=100% - 「参加していない」 - 「無回答」

(公社) 日本介護福祉士会のブロック研修への参加について、主な職種別でみると、介護職員等で『参加している』割合は13.4%と、全体(15.4%)を下回る結果となっている。一方、年齢別では50歳代以上、所属別では居宅・相談支援等の事業所、医療施設、その他の機関の勤務者で、経験年数別では15年以上で『参加している』割合が全体(15.4%)を上回っている。

図表. 24 ④都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無

		回答者数	職場負担で参加した	自費で参加した	参加していない	その他	無回答	『参加している』
全体		2,015	9.1	26.8	62.6	1.0	2.0	35.4
性別	男性	531	10.9	29.0	60.6	1.1	0.9	38.5
	女性	1,477	8.4	25.9	63.4	0.9	2.4	34.2
年齢別	30歳未満	153	9.2	9.2	80.4	1.3	0.7	18.9
	30歳代	439	11.6	18.9	69.2	0.7	0.9	29.9
	40歳代	522	8.8	29.1	62.3	1.0	1.5	36.2
	50歳代	523	9.0	28.1	60.6	0.6	2.9	36.5
	60歳代以上	359	6.4	38.7	50.1	1.9	3.6	46.3
所属別	入所・入居、生活施設	925	10.1	23.8	65.6	0.8	1.7	32.7
	居宅・相談支援等の事業所	626	7.7	31.9	58.1	1.1	2.2	39.7
	医療施設	153	13.7	34.0	53.6	0.0	0.7	45.7
	その他の機関	120	4.2	30.8	60.0	2.5	3.3	36.7
主な職種別	介護職員等	1,070	9.7	25.1	64.1	0.4	2.1	33.8
	生活相談員・生活指導員等	108	7.4	28.7	64.8	0.9	0.0	35.2
	サービス提供責任者・管理責任者	138	10.1	24.6	63.8	0.0	2.9	33.3
	介護支援専門員	181	6.6	38.1	52.5	2.2	1.7	45.8
	管理者	149	14.1	33.6	50.3	3.4	1.3	48.4
	教員・助手等	59	3.4	30.5	62.7	1.7	1.7	35.6
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	2.8	31.8	63.6	1.9	1.9	34.5
経験年数別	5年未満	187	7.0	11.2	80.2	1.1	1.1	18.7
	5～9年	303	8.6	24.4	65.0	0.7	2.3	32.7
	10～14年	497	10.1	23.9	64.8	0.6	1.8	33.4
	15～19年	516	10.3	29.3	59.5	1.0	2.5	38.0
	20年以上	455	7.7	35.2	55.2	1.8	1.8	43.0
雇用別	正規職員	1,427	10.1	26.3	62.9	0.8	1.8	35.3
	正規職員以外	381	5.5	33.3	58.3	1.3	2.4	39.3

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『参加している』=100% - 「参加していない」 - 「無回答」

都道府県介護福祉士会主催研修への参加について、主な職種別で見ると、介護職員等で『参加している』割合は33.8%と、全体(35.4%)を下回る結果となっている。一方、年齢別では40歳代以上、経験年数別では15年以上で『参加している』割合が全体(35.4%)を上回っている。

図表. 25 ④都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無

	回答者数	た で 職 場 参 加 し 担 い た	た 参 自 加 費 し て	い な い 参 加 し て	そ の 他	無 回 答	『 参 加 し て い る 』	
全 体	2015	9.1	26.8	62.6	1.0	2.0	35.4	
都 道 府 県 別	北海道	44	9.1	22.7	61.4	4.5	2.3	36.3
	青森	40	5.0	22.5	72.5	0.0	0.0	27.5
	岩手	30	6.7	23.3	63.3	0.0	6.7	30.0
	宮城	19	0.0	5.3	84.2	5.3	5.3	10.5
	秋田	11	9.1	36.4	63.6	0.0	0.0	36.4
	山形	21	4.8	28.6	61.9	0.0	4.8	33.3
	福島	31	9.7	32.3	58.1	0.0	3.2	38.7
	茨城	19	0.0	31.6	68.4	0.0	0.0	31.6
	栃木	31	12.9	12.9	74.2	0.0	0.0	25.8
	群馬	31	9.7	35.5	51.6	3.2	3.2	45.2
	埼玉	39	2.6	38.5	59.0	0.0	0.0	41.0
	千葉	45	2.2	28.9	66.7	2.2	0.0	33.3
	東京	64	1.6	26.6	70.3	0.0	1.6	28.1
	神奈川	45	4.4	28.9	68.9	0.0	0.0	31.1
	新潟	73	12.3	26.0	63.0	0.0	1.4	35.6
	富山	67	20.9	10.4	67.2	1.5	1.5	31.3
	石川	66	10.6	30.3	57.6	0.0	3.0	39.4
	福井	19	15.8	21.1	68.4	0.0	0.0	31.6
	山梨	22	4.5	36.4	54.5	0.0	4.5	41.0
	長野	103	10.7	21.4	63.1	1.0	3.9	33.0
	岐阜	18	5.6	16.7	77.8	0.0	0.0	22.2
	静岡	73	8.2	32.9	54.8	0.0	6.8	38.4
	愛知	64	9.4	29.7	59.4	1.6	0.0	40.6
	三重	35	5.7	37.1	60.0	0.0	0.0	40.0
	滋賀	43	20.9	34.9	46.5	0.0	0.0	53.5
	京都	52	11.5	19.2	73.1	0.0	0.0	26.9
	大阪	96	4.2	15.6	81.3	0.0	2.1	16.6
	兵庫	65	7.7	26.2	67.7	1.5	0.0	32.3
	奈良	15	0.0	40.0	53.3	6.7	0.0	46.7
	和歌山	18	16.7	33.3	55.6	0.0	5.6	38.8
	鳥取	31	25.8	12.9	54.8	0.0	6.5	38.7
	島根	18	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0	33.3
	岡山	60	16.7	26.7	55.0	1.7	1.7	43.3
	広島	65	12.3	15.4	70.8	1.5	0.0	29.2
	山口	54	22.2	27.8	50.0	1.9	1.9	48.1
	徳島	7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	香川	32	3.1	31.3	62.5	0.0	3.1	34.4
	愛媛	36	0.0	22.2	75.0	0.0	2.8	22.2
	高知	26	3.8	34.6	61.5	3.8	0.0	38.5
	福岡	135	6.7	37.0	55.6	0.0	2.2	42.2
	佐賀	18	5.6	33.3	33.3	22.2	5.6	61.1
	長崎	32	0.0	31.3	56.3	3.1	9.4	34.3
	熊本	32	18.8	34.4	50.0	0.0	3.1	46.9
	大分	49	4.1	34.7	59.2	0.0	2.0	38.8
	宮崎	57	12.3	22.8	61.4	1.8	1.8	36.8
	鹿児島	46	2.2	37.0	60.9	0.0	0.0	39.1
	沖縄	11	9.1	27.3	63.6	0.0	0.0	36.4

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

注: 『参加している』=100% - 「参加していない」 - 「無回答」

図表. 26 研修等への参加の有無のまとめ

		回答者数	いずれかに参加している	どれにも参加していない	判別不能(その他など)	無回答
全体		2,015	40.1	57.3	1.4	1.2
性別	男性	531	44.4	53.7	1.1	0.8
	女性	1,477	38.6	58.6	1.4	1.4
年齢別	30歳未満	153	26.1	72.5	0.7	0.7
	30歳代	439	34.4	64.2	1.1	0.2
	40歳代	522	41.0	56.7	1.0	1.3
	50歳代	523	43.4	54.3	0.8	1.5
	60歳代以上	359	47.1	47.6	3.3	1.9
所属別	入所・入居、生活施設	925	38.2	60.1	1.1	0.6
	居宅・相談支援等の事業所	626	43.6	53.2	1.8	1.4
	医療施設	153	51.0	48.4	0.7	0.0
	その他の機関	120	44.2	50.0	3.3	2.5
主な職種別	介護職員等	1,070	39.5	58.3	1.1	1.0
	生活相談員・生活指導員等	108	39.8	60.2	0.0	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	138	41.3	55.8	2.2	0.7
	介護支援専門員	181	47.5	49.7	1.7	1.1
	管理者	149	51.0	45.0	2.7	1.3
	教員・助手等	59	44.1	50.8	3.4	1.7
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	36.4	60.7	1.9	0.9
経験年数別	5年未満	187	23.0	75.4	0.5	1.1
	5～9年	303	38.6	58.7	1.3	1.3
	10～14年	497	39.2	58.4	1.6	0.8
	15～19年	516	42.4	54.7	1.9	1.0
	20年以上	455	46.8	50.5	1.1	1.5
雇用別	正規職員	1,427	41.3	56.6	1.3	0.8
	正規職員以外	381	41.2	55.4	1.8	1.6

①～④の1つでも参加している「いずれかに参加している」について、所属別では医療施設、主な職種別では、管理者で5割を超えている。年齢別では40歳代以上、経験年数別では15年以上で4割を超えている。

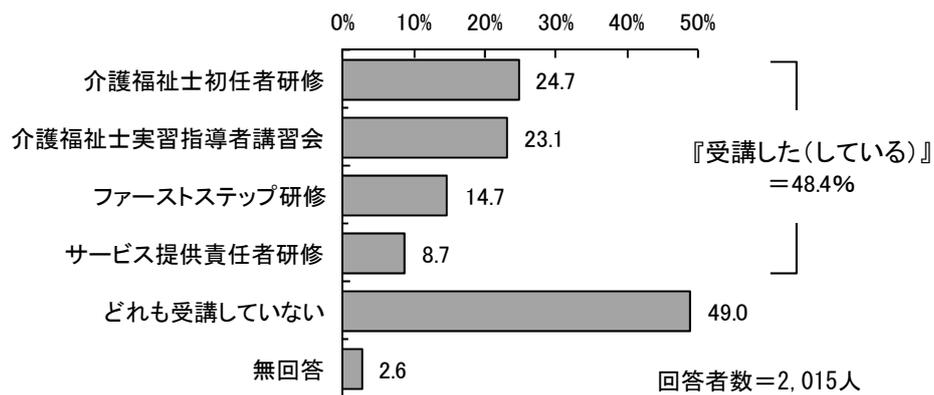
主な職種別の介護職員等では、58.3%が「どれにも参加していない」と回答している。

(3) 生涯研修制度について

問8 あなたは、日本介護福祉士会の生涯研修制度に位置づけられる以下の研修を修了しましたか。受講中の研修にも○をして下さい。(あてはまる番号1つに○)

問9 あなたは、今後、日本介護福祉士会の生涯研修制度の研修を受講したいと思いますか。(あてはまる番号1つに○)

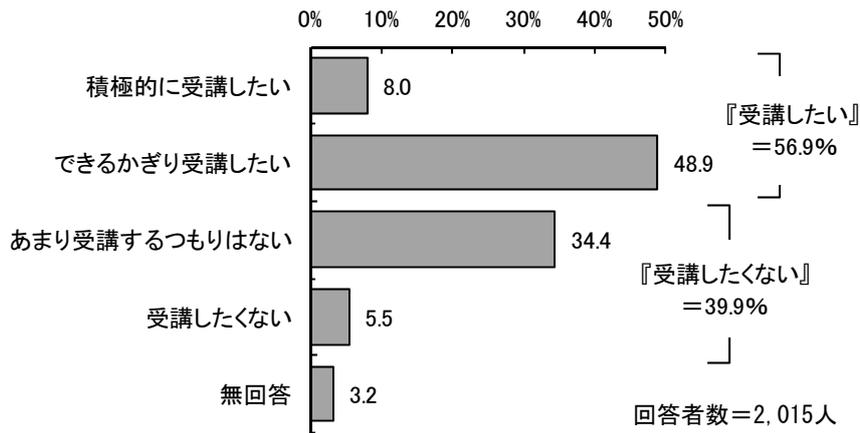
図表.27 修了または受講中の研修（複数回答）



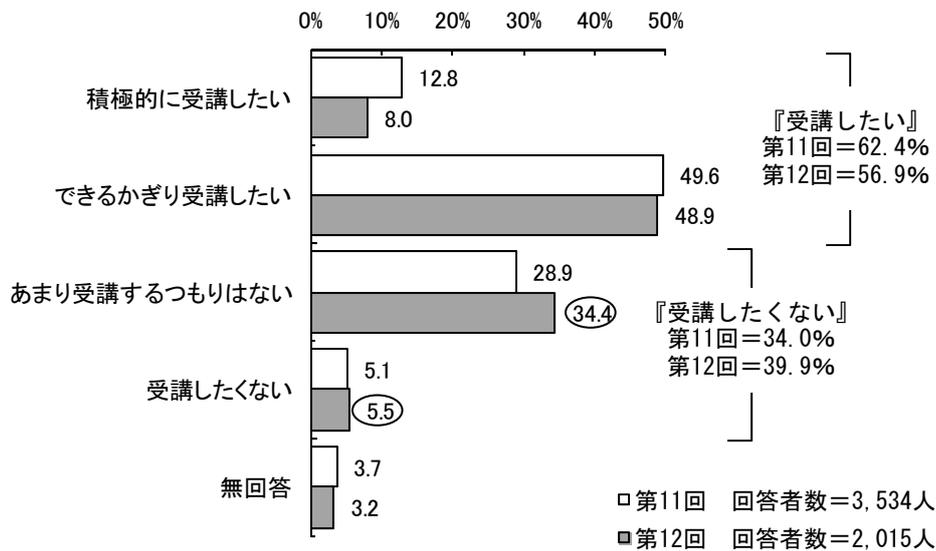
注:『受講した(している)』=100%−「どれも受講していない」−「無回答」

研修の受講については、『受講した(している)』が48.4%、「どれも受講していない」が49.0%となっている。

図表. 28 生涯研修制度の研修の受講の意向（単数回答）



図表. 29 生涯研修制度の研修の受講の意向に関する過去調査との比較



注:『受講したい』=「積極的に受講したい」+「できるかぎり受講したい」
 注:『受講したくない』=「あまり受講するつもりはない」+「受講したくない」
 注:○印は第12回調査の結果が、第11回調査の結果を上回っている

生涯研修制度の研修の受講の意向については、第11回調査の結果と比較して、『受講したい』は5.5ポイント減少し56.9%、『受講したくない』は5.9ポイント増加し39.9%となっている。

図表. 30 生涯研修制度の研修の受講の意向

		回答者数	積極的に受講したい	できるかぎり受講したい	あまり受講するつもりはない	受講したくない	無回答	『受講したい』	『受講したくない』
全体		2,015	8.0	<u>48.9</u>	34.4	5.5	3.2	56.9	39.9
性別	男性	531	12.1	<u>49.2</u>	31.1	6.0	1.7	61.3	37.1
	女性	1,477	6.4	<u>49.0</u>	35.5	5.3	3.8	55.4	40.8
年齢別	30歳未満	153	8.5	<u>47.7</u>	36.6	6.5	0.7	56.2	43.1
	30歳代	439	9.1	<u>50.8</u>	32.3	6.6	1.1	59.9	38.9
	40歳代	522	11.1	<u>53.6</u>	30.3	2.9	2.1	64.7	33.2
	50歳代	523	6.1	<u>50.3</u>	34.4	4.6	4.6	56.4	39.0
	60歳代以上	359	4.2	38.4	<u>42.3</u>	8.9	6.1	42.6	51.2
所属別	入所・入居、生活施設	925	8.0	<u>50.8</u>	33.7	5.1	2.4	58.8	38.8
	居宅・相談支援等の事業所	626	8.1	<u>49.8</u>	34.0	3.7	4.3	57.9	37.7
	医療施設	153	14.4	<u>52.9</u>	29.4	2.6	0.7	67.3	32.0
	その他の機関	120	4.2	<u>43.3</u>	42.5	7.5	2.5	47.5	50.0
主な職種別	介護職員等	1,070	9.1	<u>52.1</u>	32.1	4.0	2.6	61.2	36.1
	生活相談員・生活指導員等	108	9.3	<u>54.6</u>	32.4	0.9	2.8	63.9	33.3
	サービス提供責任者・管理責任者	138	6.5	<u>48.6</u>	36.2	4.3	4.3	55.1	40.5
	介護支援専門員	181	4.4	<u>43.6</u>	41.4	6.6	3.9	48.0	48.0
	管理者	149	8.7	<u>49.0</u>	30.2	8.1	4.0	57.7	38.3
	教員・助手等	59	5.1	<u>54.2</u>	35.6	3.4	1.7	59.3	39.0
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	10.3	37.4	<u>43.9</u>	6.5	1.9	47.7	50.4
経験年数別	5年未満	187	5.3	<u>46.0</u>	40.1	6.4	2.1	51.3	46.5
	5～9年	303	13.5	<u>47.2</u>	29.7	7.6	2.0	60.7	37.3
	10～14年	497	9.3	<u>52.9</u>	29.6	5.0	3.2	62.2	34.6
	15～19年	516	7.0	<u>48.6</u>	36.4	5.4	2.5	55.6	41.8
	20年以上	455	5.3	<u>47.3</u>	37.8	4.4	5.3	52.6	42.2

注:網掛けは、上位1位から2位の選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『受講したい』=「積極的に受講したい」+「できるかぎり受講したい」

注:『受講したくない』=「あまり受講するつもりはない」+「受講したくない」

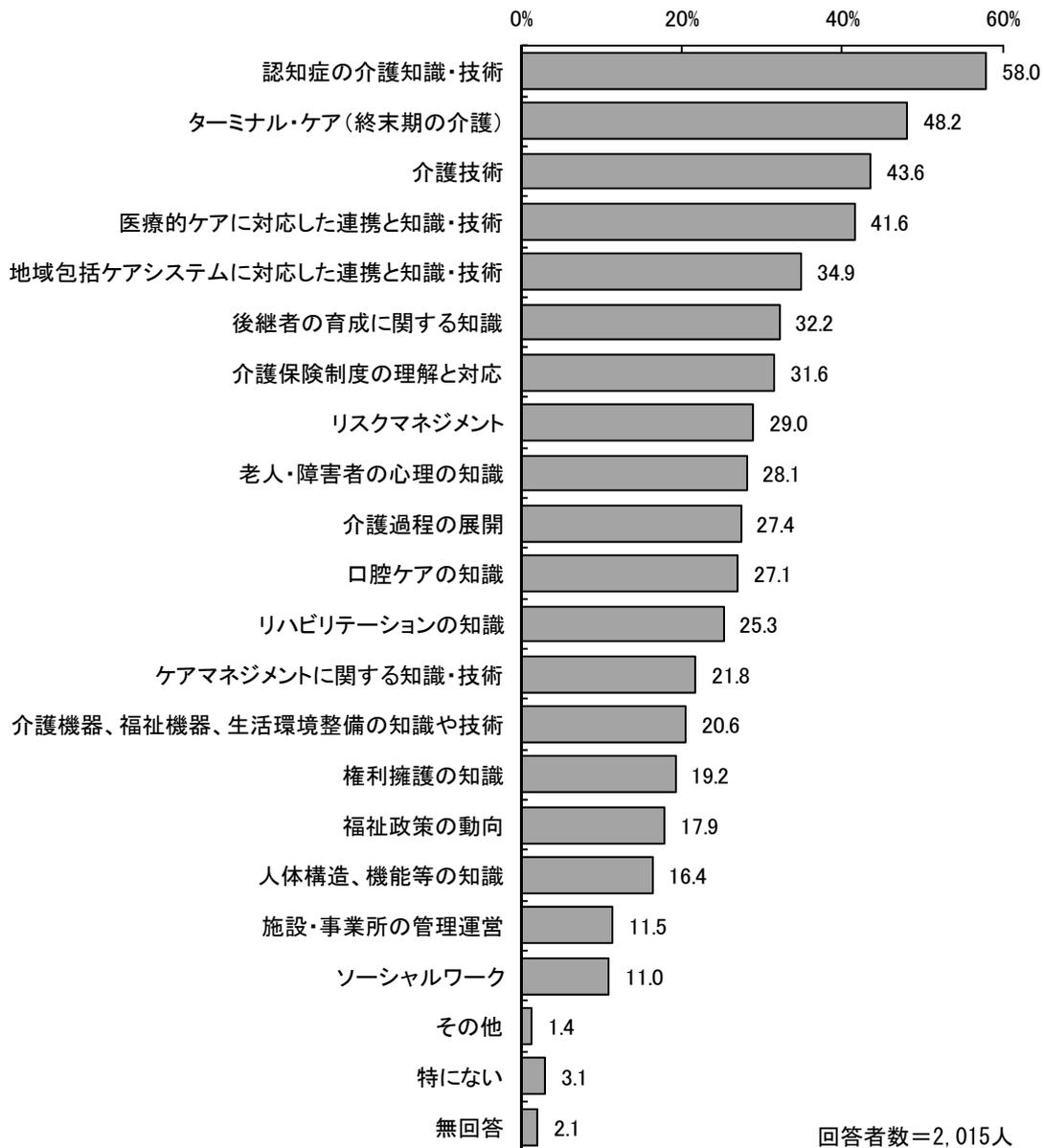
生涯研修制度の研修の受講の意向については、経験年数別に見ると、『受講したい』割合は5～14年で6割を超えている。

『受講したい』割合が5割を下回るのは、年齢別で60歳代以上、所属別でその他の機関勤務者、主な職種別で介護支援専門員、その他(事務や各種調査員を含む)である。

(4) 更に高めたいと考える専門的な知識や技術

問 10 介護福祉士として、更に高めたいと考える専門的な知識や技術として、特に必要と思われるものすべてに○をして下さい。

図表. 31 更に高めたいと考える専門的な知識や技術（複数回答）



更に高めたいと考える専門的な知識や技術については、「認知症の介護知識・技術」が 58.0%と最も高く、次いで「ターミナル・ケア（終末期の介護）」48.2%、「介護技術」43.6%と続いている。「医療的ケアに対応した連携と知識・技術」「地域包括ケアシステムに対応した連携と知識・技術」「後継者の育成に関する知識」「介護保険制度の理解と対応」も 3 割を超える人が更に高めたいと回答している。

図表. 32 更に高めたいと考える専門的な知識や技術

		回答者数	認知症の介護知識・技術	ターミナル・ケア (終末期の介護)	介護技術	医療的ケアに対応した 連携と知識・技術	地域包括ケアシステムに 対応した連携と知識・技術	後継者の育成に関する 知識	介護保険制度の理解と 対応	リスクマネジメント	老人・障害者の心理の知識	介護過程の展開	口腔ケアの知識
全体		2,015	58.0	48.2	43.6	41.6	34.9	32.2	31.6	29.0	28.1	27.4	27.1
性別	男性	531	<u>57.3</u>	43.3	47.3	35.2	35.2	34.8	35.6	31.5	26.0	33.1	21.3
	女性	1,477	<u>58.4</u>	50.0	42.3	43.9	34.8	31.3	30.3	28.1	28.9	25.3	29.2
年齢別	30歳未満	153	<u>64.1</u>	47.7	52.3	39.2	22.9	24.8	26.8	24.8	25.5	24.8	25.5
	30歳代	439	<u>61.5</u>	52.8	42.6	42.4	36.7	37.6	34.9	32.6	25.3	29.6	25.5
	40歳代	522	<u>56.3</u>	42.5	43.1	42.7	35.8	34.3	32.6	27.2	26.8	30.3	25.3
	50歳代	523	<u>58.1</u>	49.9	43.6	42.8	34.4	30.4	30.6	30.2	30.2	24.9	30.0
	60歳代以上	359	<u>54.3</u>	48.5	41.5	38.2	37.6	29.5	30.1	28.1	31.8	25.6	28.1
所属別	入所・入居、生活施設	925	<u>59.2</u>	52.0	44.3	40.4	29.6	36.8	31.1	29.8	27.7	25.1	27.8
	居宅・相談支援等の事業所	626	<u>57.2</u>	46.5	41.5	45.2	41.7	27.5	33.9	30.5	27.6	27.2	24.3
	医療施設	153	<u>68.0</u>	51.6	45.1	52.3	32.7	27.5	31.4	26.8	33.3	31.4	36.6
	その他の機関	120	49.2	35.8	43.3	26.7	42.5	34.2	30.0	21.7	20.8	<u>50.0</u>	21.7
主な職種別	介護職員等	1,070	<u>63.9</u>	51.8	47.6	44.1	29.3	31.0	31.3	29.4	30.8	27.0	30.6
	生活相談員・生活指導員等	108	<u>56.5</u>	42.6	30.6	42.6	37.0	35.2	40.7	32.4	19.4	22.2	24.1
	サービス提供責任者・管理責任者	138	<u>48.6</u>	<u>48.6</u>	36.2	40.6	43.5	31.2	29.0	23.9	19.6	19.6	14.5
	介護支援専門員	181	51.9	<u>52.5</u>	34.3	48.1	40.9	27.1	32.0	29.8	24.9	24.9	22.7
	管理者	149	45.6	43.6	39.6	30.9	<u>49.0</u>	<u>49.0</u>	34.2	35.6	24.8	33.6	21.5
	教員・助手等	59	47.5	32.2	44.1	23.7	42.4	<u>49.2</u>	35.6	18.6	18.6	<u>66.1</u>	20.3
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	<u>54.2</u>	40.2	41.1	38.3	43.9	25.2	30.8	28.0	29.9	30.8	27.1
経験年数別	5年未満	187	<u>57.8</u>	39.0	49.2	35.8	24.1	17.6	29.4	20.3	31.6	25.7	20.3
	5～9年	303	<u>60.4</u>	49.5	51.5	41.6	32.7	24.8	32.0	28.7	32.0	29.4	29.7
	10～14年	497	<u>61.2</u>	50.3	44.7	44.1	36.6	33.4	32.8	31.0	26.8	26.4	30.4
	15～19年	516	<u>57.9</u>	50.0	40.5	43.0	36.6	37.0	30.8	29.1	25.6	26.2	26.9
	20年以上	455	<u>53.2</u>	46.8	39.1	40.0	36.9	37.4	32.3	30.8	27.5	30.8	25.3

注: 網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である
注: アンダーラインは、上位1位の選択肢である

更に高めたいと考える専門的な知識や技術として、「認知症の介護知識・技術」は、性別、年齢別、所属別(その他の機関を除く)、主な職種別(介護支援専門員、管理者、教員・助手等を除く)、経験年数別を問わず第1位にあげられている。「ターミナル・ケア(終末期の介護)」は主な職種別で介護支援専門員の第1位となっている。

		回答者数	リハビリテーションの知識	ケアマネジメントに関する知識・技術	介護機器、福祉機器、生活環境整備の知識や技術	権利擁護の知識	福祉政策の動向	人体構造、機能等の知識	施設・事業所の管理運営	ソーシャルワーク	その他	特になし	無回答
全体		2,015	25.3	21.8	20.6	19.2	17.9	16.4	11.5	11.0	1.4	3.1	2.1
性別	男性	531	23.7	25.0	23.0	20.5	22.8	15.4	15.4	13.0	2.4	3.2	1.1
	女性	1,477	25.7	20.6	19.8	18.7	16.0	16.7	10.0	10.3	1.0	2.9	2.5
年齢別	30歳未満	153	19.6	17.0	23.5	13.1	10.5	17.6	7.8	6.5	1.3	2.6	1.3
	30歳代	439	23.7	23.5	24.4	16.2	18.7	15.5	13.2	11.4	2.3	2.3	0.7
	40歳代	522	24.5	22.0	19.7	19.7	19.3	16.3	10.9	10.3	1.3	2.3	2.1
	50歳代	523	25.4	20.8	17.8	19.5	16.1	15.7	11.3	12.2	1.3	2.7	3.1
	60歳代以上	359	29.8	23.4	20.6	24.5	20.1	17.8	12.0	11.7	0.6	5.6	2.8
所属別	入所・入居、生活施設	925	22.8	21.7	22.2	19.0	16.0	14.2	11.5	9.7	1.6	2.1	1.4
	居宅・相談支援等の事業所	626	28.0	23.6	17.1	19.0	18.8	17.7	12.3	11.7	1.6	2.4	2.7
	医療施設	153	27.5	18.3	23.5	11.8	20.3	20.9	12.4	9.2	1.3	3.3	0.0
	その他の機関	120	19.2	19.2	19.2	25.8	26.7	15.0	6.7	15.8	0.8	5.8	2.5
主な職種別	介護職員等	1,070	26.7	20.0	23.4	15.6	14.7	17.1	8.6	7.5	1.5	2.1	1.8
	生活相談員・生活指導員等	108	31.5	20.4	13.0	23.1	19.4	16.7	16.7	15.7	0.9	1.9	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	138	13.8	18.8	11.6	18.1	16.7	9.4	10.9	8.7	1.4	0.0	2.2
	介護支援専門員	181	22.1	33.7	13.3	24.3	19.9	17.1	9.4	14.4	1.7	4.4	3.3
	管理者	149	21.5	26.2	19.5	30.2	30.2	14.8	35.6	21.5	2.0	3.4	2.0
	教員・助手等	59	15.3	18.6	18.6	23.7	28.8	13.6	1.7	13.6	1.7	3.4	0.0
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	28.0	22.4	22.4	21.5	24.3	14.0	10.3	17.8	1.9	6.5	1.9
経験年数別	5年未満	187	20.9	18.7	17.1	15.0	10.2	15.0	10.7	7.0	1.1	7.0	1.6
	5～9年	303	28.7	23.4	23.8	19.5	16.5	17.8	8.3	11.9	1.7	2.0	2.0
	10～14年	497	25.4	23.1	21.1	17.3	16.9	16.3	12.9	10.5	1.6	1.8	2.6
	15～19年	516	25.4	20.2	20.2	17.1	18.6	16.9	12.0	11.6	1.4	2.5	1.6
	20年以上	455	24.8	21.8	20.0	25.5	22.4	15.6	11.6	12.1	1.3	4.2	2.6

「地域包括ケアシステムに対応した連携と知識・技術」については、所属別では居宅・相談支援等の事業所及びその他の機関の勤務者、主な職種別ではサービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者、教員・助手等及びその他（事務や各種調査員を含む）で4割が、更に高めたいと考える専門的な知識や技術としている。

図表. 33 更に高めたいと考える専門的な知識や技術

		回答者数	認知症の介護知識・技術	ターミナル・ケア (終末期の介護)	介護技術	医療的ケアに対応した 連携と知識・技術	地域包括ケアシステムに 対応した連携と知識・技術	後継者の育成に関する 知識	介護保険制度の理解と 対応	リスクマネジメント	老人・障害者の心理の知識	介護過程の展開	口腔ケアの知識
全体		2015	58.0	48.2	43.6	41.6	34.9	32.2	31.6	29.0	28.1	27.4	27.1
介護福祉士の資格取得方法別	養成施設(専門学校)卒業	541	<u>59.7</u>	46.2	41.6	37.0	29.6	32.3	31.4	29.4	24.0	28.3	24.4
	養成施設(短大・大学)卒業	147	<u>59.2</u>	46.9	39.5	43.5	27.9	29.3	34.7	24.5	19.7	27.2	23.1
	実務3年の後、実技試験を受験し介護福祉士試験合格	919	<u>56.0</u>	49.2	42.7	42.5	39.0	34.4	30.4	30.3	29.6	26.7	27.6
	実務3年の後、介護技術講習を受講し介護福祉士試験合格(平成17年度～)	307	<u>61.6</u>	49.2	50.8	47.6	34.5	29.3	33.2	27.7	31.6	29.0	32.6
	NHK学園等の通信教育を修了後、介護福祉士試験合格	62	53.2	48.4	45.2	35.5	38.7	19.4	40.3	27.4	35.5	24.2	22.6
	その他	33	54.5	48.5	48.5	42.4	36.4	36.4	27.3	24.2	42.4	21.2	33.3
		回答者数	リハビリテーションの知識	ケアマネジメントに関する 知識・技術	介護機器・福祉機器、生活 環境整備の知識や技術	権利擁護の知識	福祉政策の動向	人体構造、機能等の知識	施設・事業所の管理運営	ソーシャルワーク	その他	特にな い	無回 答
全体		2015	25.3	21.8	20.6	19.2	17.9	16.4	11.5	11.0	1.4	3.1	2.1
介護福祉士の資格取得方法別	養成施設(専門学校)卒業	541	21.3	18.3	21.6	17.6	17.2	14.8	9.6	9.2	1.1	3.9	1.1
	養成施設(短大・大学)卒業	147	21.1	20.4	18.4	9.5	12.9	11.6	11.6	9.5	2.0	0.7	2.0
	実務3年の後、実技試験を受験し介護福祉士試験合格	919	26.6	23.0	19.7	20.8	19.6	16.3	12.9	11.3	1.6	3.3	2.7
	実務3年の後、介護技術講習を受講し介護福祉士試験合格(平成17年度～)	307	30.3	25.7	22.1	20.8	16.0	20.8	10.7	11.7	1.0	2.0	2.6
	NHK学園等の通信教育を修了後、介護福祉士試験合格	62	24.2	19.4	21.0	25.8	19.4	17.7	9.7	22.6	0.0	6.5	1.6
	その他	33	24.2	18.2	24.2	12.1	15.2	21.2	6.1	6.1	3.0	0.0	0.0

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位までの選択肢である

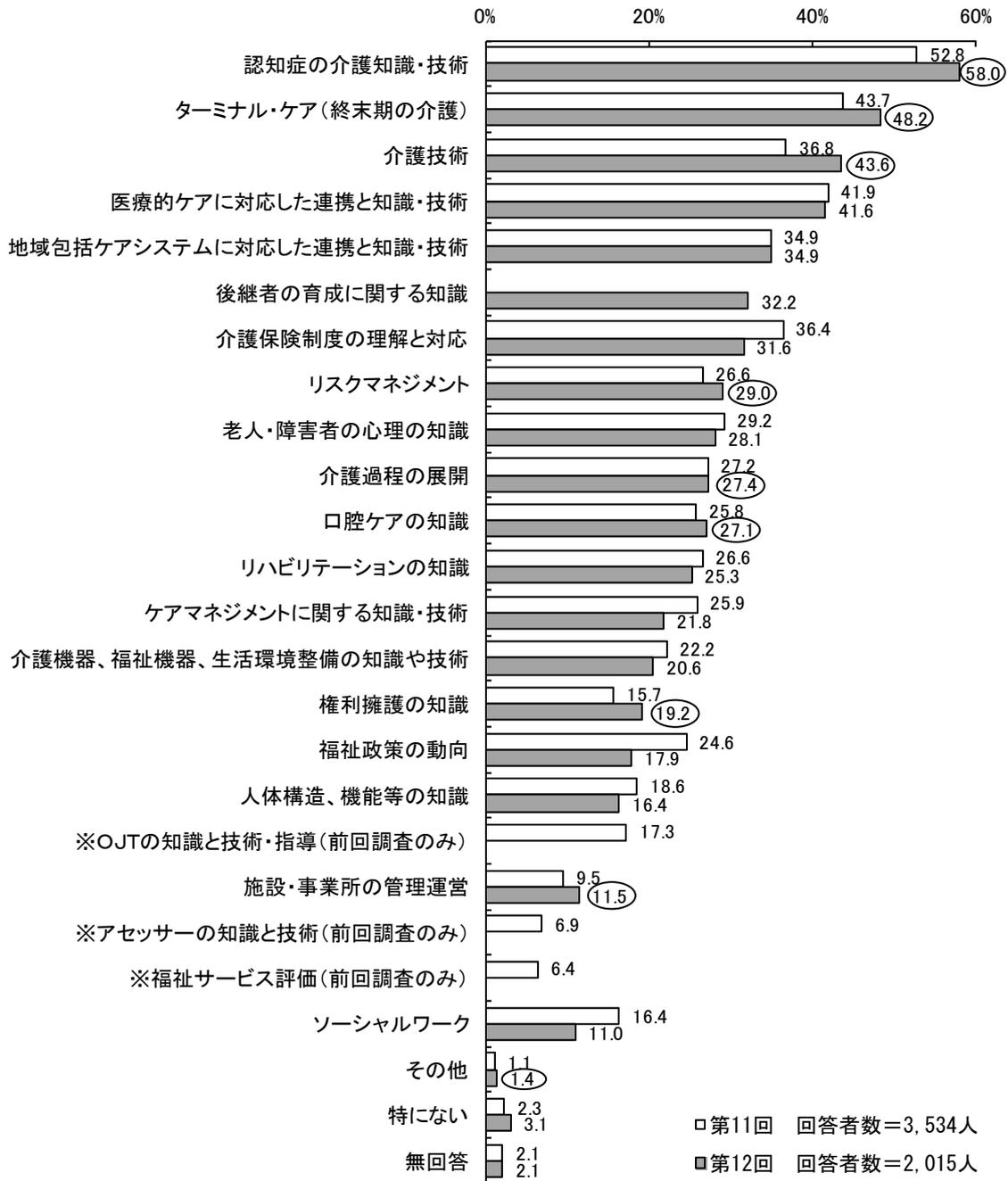
注:アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

回答者が3桁以上の介護福祉士の資格取得方法別にみると、養成施設(専門学校)卒業、養成施設(短大・大学)卒業、実務3年の後、実技試験を受験し介護福祉士試験合格、実務3年の後、介護技術講習を受講し介護福祉士試験合格(平成17年度～)において、「認知症の介護知識・技術」が第1位である。

養成施設(専門学校)卒業、養成施設(短大・大学)卒業、実務3年の後、実技試験を受験し介護福祉士試験合格において、第2位は「ターミナル・ケア(終末期の介護)」である。

実務3年の後、介護技術講習を受講し介護福祉士試験合格(平成17年度～)において、第2位は「介護技術」である。

図表. 34 更に高めたいと考える専門的な知識や技術に関する過去調査との比較



注: 第 11 回調査より以下の選択肢が変更になっている

- 「介護技術の実際(演習)」 → 「介護技術」
- 「老人障害者心理及び自立支援の方法」 → 「老人・障害者の心理の知識」
- 「認知症高齢者の介護知識・技術」 → 「認知症の介護知識・技術」
- 「ソーシャルワーク(社会福祉援助技術)」 → 「ソーシャルワーク」
- 「権利擁護・成年後見制度の知識」 → 「権利擁護の知識」

注: 「OJTの知識と技術・指導」「アセッサーの知識と技術」「福祉サービス評価」は第 12 回調査では実施していない

注: 「後継者の育成に関する知識」は第 12 回から加わった選択肢である

注: ○印は第 12 回調査の結果が、第 11 回調査の結果を上回っている

更に高めたいと考える専門的な知識や技術については、「認知症の介護知識・技術」が 58.0%で最も高い。次いで「ターミナル・ケア(終末期の介護)」が 48.2%である。

図表. 35 更に高めたいと考える専門的な知識や技術

		回答者数	認知症の介護知識・技術	ターミナル・ケア (終末期の介護)	医療的ケアに対応した 連携と知識・技術	介護技術	介護保険制度の理解と 対応	地域包括ケアシステムに 対応した連携と知識・技術	老人・障害者の心理の知識	介護過程の展開	リスクマネジメント	リハビリテーションの知識
全体		2015	58.0	48.2	41.6	43.6	31.6	34.9	28.1	27.4	29.0	25.3
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	304	<u>61.5</u>	57.6	39.8	42.8	26.6	23.4	28.3	25.3	31.3	21.4
	介護老人保健施設	227	<u>60.8</u>	51.5	42.3	40.1	33.0	37.0	22.5	30.0	31.3	23.8
	介護療養型医療施設	17	70.6	58.8	58.8	47.1	47.1	23.5	41.2	23.5	47.1	29.4
	養護老人ホーム	61	59.0	55.7	37.7	50.8	31.1	18.0	27.9	23.0	29.5	29.5
	軽費老人ホーム、ケアハウス	18	66.7	44.4	27.8	50.0	38.9	61.1	44.4	27.8	22.2	16.7
	認知症高齢者グループホーム	108	<u>57.4</u>	49.1	38.9	46.3	35.2	30.6	22.2	21.3	28.7	22.2
	有料老人ホーム	77	57.1	55.8	37.7	46.8	39.0	36.4	31.2	24.7	28.6	24.7
	サービス付き高齢者向け住宅	29	82.8	58.6	58.6	62.1	44.8	34.5	41.4	37.9	27.6	31.0
	障害者グループホーム・ケアホーム	16	25.0	25.0	18.8	25.0	37.5	31.3	18.8	6.3	12.5	6.3
	その他の障害者・児の入所施設	48	41.7	27.1	45.8	54.2	10.4	25.0	33.3	12.5	22.9	20.8
	救護施設等保護施設	6	50.0	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	5	20.0	20.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0
その他の福祉施設	9	55.6	33.3	22.2	44.4	22.2	11.1	44.4	22.2	33.3	11.1	
医療施設	一般病院	50	64.0	48.0	50.0	48.0	30.0	34.0	32.0	36.0	26.0	32.0
	医療療養型病院	68	72.1	63.2	58.8	51.5	30.9	29.4	32.4	26.5	32.4	22.1
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	28	60.7	39.3	46.4	35.7	35.7	35.7	42.9	32.1	14.3	35.7
	その他	7	85.7	14.3	28.6	0.0	28.6	42.9	14.3	42.9	28.6	14.3
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	170	<u>55.9</u>	51.8	44.7	43.5	32.9	42.4	31.2	27.6	24.7	19.4
	訪問入浴介護事業所	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護事業所	143	<u>65.7</u>	36.4	42.7	47.6	42.0	39.9	24.5	30.8	34.3	39.2
	通所リハビリテーション事業所	37	62.2	32.4	54.1	45.9	29.7	40.5	21.6	43.2	40.5	27.0
	短期入所生活介護事業所	12	66.7	50.0	58.3	25.0	25.0	33.3	16.7	16.7	33.3	41.7
	居宅介護支援事業所	117	<u>54.7</u>	53.8	50.4	32.5	31.6	41.9	30.8	26.5	30.8	20.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護事業所	8	62.5	87.5	37.5	50.0	50.0	50.0	25.0	50.0	37.5	50.0
	夜間対応型訪問介護事業所	2	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	10	70.0	40.0	20.0	40.0	50.0	70.0	10.0	30.0	20.0	30.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	52	50.0	55.8	40.4	36.5	23.1	48.1	23.1	21.2	34.6	32.7
	複合型サービス事業所	6	66.7	83.3	83.3	66.7	16.7	33.3	16.7	33.3	50.0	16.7
	地域包括支援センター	23	65.2	34.8	52.2	34.8	43.5	60.9	17.4	17.4	26.1	30.4
	障害者就労支援施設(作業所等)	15	60.0	53.3	40.0	40.0	46.7	46.7	53.3	6.7	33.3	26.7
	障害者・児の自立・生活訓練、 日中活動支援施設	25	24.0	28.0	40.0	52.0	20.0	20.0	40.0	20.0	28.0	32.0
	その他の在宅サービス提供機関	5	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0
その他の 機関	社会福祉協議会	22	59.1	36.4	36.4	45.5	18.2	45.5	27.3	22.7	31.8	22.7
	公共団体(公務員や公益法人等)	21	52.4	38.1	23.8	33.3	33.3	47.6	19.0	23.8	9.5	14.3
	教育・研究機関	66	47.0	34.8	25.8	48.5	33.3	39.4	18.2	71.2	22.7	16.7
	その他	11	36.4	36.4	18.2	27.3	27.3	45.5	27.3	27.3	18.2	36.4

注:「特になし」と「無回答」は省略している

注:回答者のいない「短期入所療養介護事業所」「福祉用具貸与事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

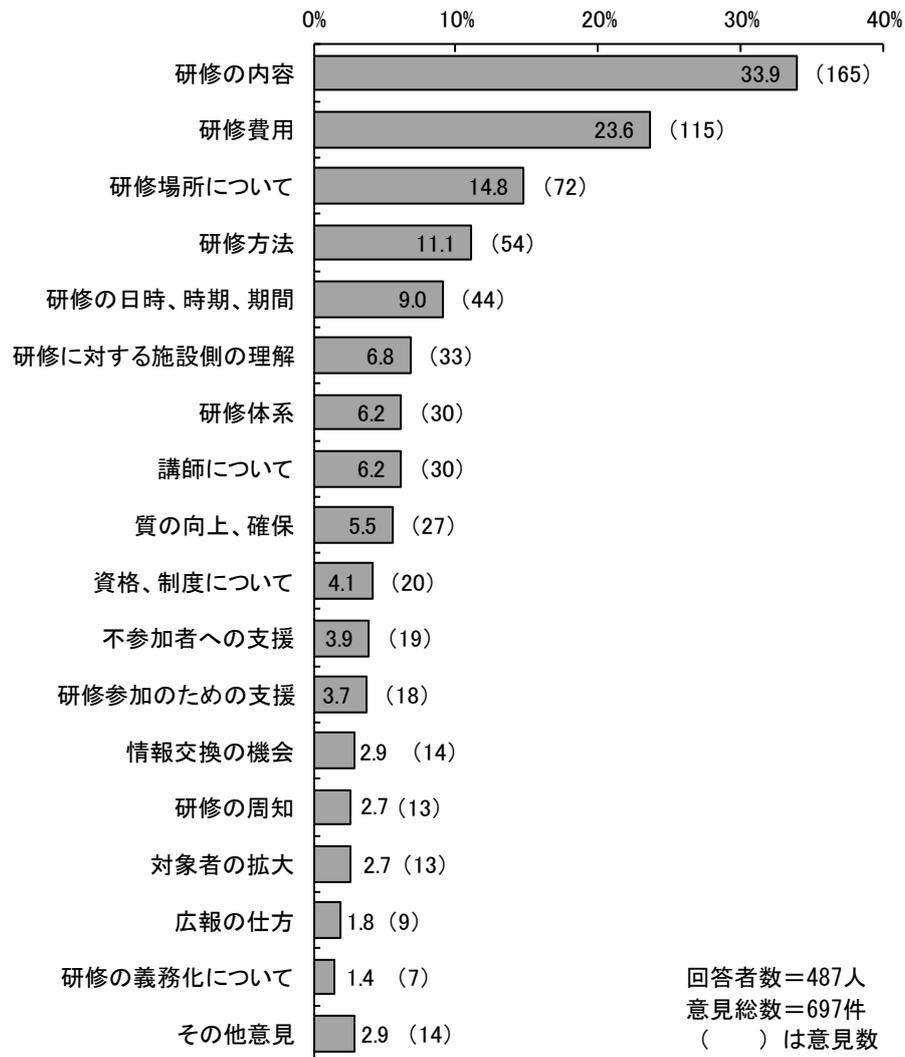
	回答者数	ケアマネジメントに関する知識・技術	口腔ケアの知識	福祉政策の動向	介護機器、福祉機器、生活環境整備の知識や技術	人体構造、機能等の知識	後継者の育成に関する知識	ソーシャルワーク	権利擁護の知識	施設・事業所の管理運営	その他	
全体	2015	27.1	21.8	17.9	20.6	16.4	32.2	11.0	19.2	11.5	1.4	
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	304	18.8	24.7	12.5	18.4	12.2	37.2	8.6	16.4	11.2	2.6
	介護老人保健施設	227	24.7	31.3	18.5	25.6	15.9	41.0	10.1	19.4	10.1	1.8
	介護療養型医療施設	17	17.6	52.9	29.4	23.5	29.4	47.1	5.9	35.3	17.6	0.0
	養護老人ホーム	61	19.7	24.6	16.4	26.2	16.4	31.1	13.1	18.0	6.6	0.0
	軽費老人ホーム、ケアハウス	18	16.7	11.1	22.2	22.2	0.0	44.4	5.6	22.2	16.7	0.0
	認知症高齢者グループホーム	108	19.4	29.6	13.0	24.1	14.8	32.4	8.3	18.5	14.8	0.9
	有料老人ホーム	77	35.1	28.6	19.5	20.8	13.0	33.8	14.3	18.2	13.0	0.0
	サービス付き高齢者向け住宅	29	24.1	51.7	24.1	37.9	27.6	37.9	17.2	27.6	17.2	0.0
	障害者グループホーム・ケアホーム	16	18.8	0.0	18.8	6.3	0.0	31.3	6.3	31.3	12.5	6.3
	その他の障害者・児の入所施設	48	20.8	25.0	16.7	16.7	14.6	29.2	6.3	20.8	8.3	2.1
	救護施設等保護施設	6	0.0	33.3	16.7	33.3	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	5	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	その他の福祉施設	9	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	55.6	0.0	22.2	22.2	0.0
医療施設	一般病院	50	26.0	44.0	24.0	26.0	18.0	22.0	16.0	12.0	12.0	2.0
	医療療養型病院	68	14.7	33.8	17.6	23.5	20.6	29.4	4.4	7.4	10.3	1.5
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	28	14.3	32.1	21.4	21.4	32.1	32.1	10.7	17.9	17.9	0.0
	その他	7	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	170	20.6	18.8	15.9	15.3	14.7	28.8	11.2	18.8	11.2	2.4
	訪問入浴介護事業所	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護事業所	143	18.9	32.2	18.2	18.2	21.7	25.9	10.5	13.3	16.8	0.7
	通所リハビリテーション事業所	37	21.6	16.2	27.0	27.0	13.5	13.5	5.4	10.8	8.1	2.7
	短期入所生活介護事業所	12	16.7	25.0	8.3	25.0	33.3	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0
	居宅介護支援事業所	117	10.0	20.5	17.1	12.8	18.8	28.2	14.5	20.5	8.5	1.7
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	21.2	25.0	12.5	0.0	12.5	62.5	12.5	12.5	12.5	12.5
	夜間対応型訪問介護事業所	2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	10	43.5	20.0	30.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	52	33.3	32.7	19.2	19.2	19.2	38.5	7.7	30.8	19.2	0.0
	複合型サービス事業所	6	24.0	16.7	16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	地域包括支援センター	23	40.0	21.7	39.1	17.4	8.7	17.4	13.0	47.8	0.0	0.0
	障害者就労支援施設(作業所等)	15	13.6	33.3	20.0	20.0	20.0	26.7	20.0	26.7	6.7	0.0
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	25	28.6	32.0	24.0	24.0	16.0	32.0	20.0	24.0	20.0	4.0
	その他の在宅サービス提供機関	5	18.2	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0
その他の機関	社会福祉協議会	22	18.2	31.8	13.6	22.7	22.7	31.8	22.7	22.7	9.1	0.0
	公共団体(公務員や公益法人等)	21		14.3	14.3	9.5	9.5	0.0	19.0	23.8	0.0	0.0
	教育・研究機関	66		19.7	33.3	21.2	15.2	45.5	13.6	27.3	1.5	1.5
	その他	11		27.3	36.4	18.2	9.1	36.4	9.1	27.3	45.5	0.0

(5) 望む研修のあり方についての自由記載

問 11 あなたが望む研修のあり方（内容、方法、講師、費用、対象者など）があれば、自由に記入して下さい。

以下は、日本介護福祉士会に望む研修のあり方に関する自由記述を分類し、カウントしている。

図表. 36 望む研修のあり方についての自由記載（複数回答）



注: 意見の記載があった人のみで集計している(無回答を除いて集計している)

図表. 37 望む研修のあり方についての自由記載

		回答者数	研修の内容	研修費用	研修場所について	研修方法	研修の日時、時期、期間	理解 研修に対する施設側の	研修体系	講師について	質の向上、確保	資格、制度について	不参加者への支援
全体		487	33.9	23.6	14.8	11.1	9.0	6.8	6.2	6.2	5.5	4.1	3.9
性別	男性	147	38.8	28.6	8.8	15.0	7.5	6.1	4.8	9.5	2.0	4.8	2.0
	女性	337	32.0	21.4	17.5	9.5	9.8	7.1	6.8	4.7	6.8	3.9	4.7
年齢別	30歳未満	33	42.4	21.2	18.2	12.1	3.0	9.1	6.1	6.1	0.0	0.0	0.0
	30歳代	105	30.5	24.8	13.3	13.3	8.6	6.7	6.7	6.7	1.9	2.9	3.8
	40歳代	157	32.5	23.6	17.2	9.6	12.1	7.0	7.6	5.7	6.4	7.0	5.1
	50歳代	115	31.3	23.5	13.0	13.9	8.7	7.0	7.8	5.2	4.3	2.6	2.6
	60歳代以上	71	42.3	21.1	14.1	7.0	7.0	5.6	0.0	5.6	12.7	4.2	5.6
所属別	入所・入居、生活施設	238	35.3	20.2	13.4	13.4	6.3	9.2	6.7	7.6	2.1	4.2	2.1
	居宅・相談支援等の事業所	148	33.1	23.0	15.5	8.8	11.5	4.1	6.8	6.1	8.1	4.7	6.1
	医療施設	35	28.6	42.9	17.1	8.6	17.1	2.9	5.7	2.9	2.9	8.6	8.6
	その他の機関	28	39.3	28.6	14.3	7.1	7.1	0.0	3.6	3.6	25.0	0.0	0.0
主な職種別	介護職員等	284	32.4	24.3	14.1	10.9	7.7	7.7	6.3	6.3	3.9	4.6	3.5
	生活相談員・生活指導員等	25	36.0	20.0	16.0	8.0	16.0	8.0	0.0	16.0	4.0	12.0	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	29	34.5	20.7	24.1	20.7	17.2	10.3	0.0	6.9	6.9	0.0	13.8
	介護支援専門員	37	40.5	24.3	8.1	8.1	5.4	2.7	16.2	8.1	2.7	5.4	2.7
	管理者	35	42.9	17.1	11.4	17.1	8.6	0.0	8.6	2.9	5.7	5.7	2.9
	教員・助手等	14	35.7	35.7	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
	その他(事務や各種調査員を含む)	22	31.8	22.7	22.7	4.5	9.1	4.5	9.1	4.5	18.2	0.0	0.0
経験年数別	5年未満	39	35.9	10.3	17.9	7.7	5.1	10.3	5.1	0.0	5.1	0.0	0.0
	5～9年	73	26.0	21.9	16.4	8.2	12.3	8.2	8.2	8.2	4.1	0.0	4.1
	10～14年	129	32.6	28.7	14.0	11.6	10.9	7.8	4.7	7.8	2.3	6.2	5.4
	15～19年	119	33.6	28.6	18.5	15.1	7.6	5.9	5.9	5.0	6.7	5.0	0.0
	20年以上	115	39.1	18.3	9.6	10.4	8.7	5.2	7.0	6.1	9.6	4.3	6.1
雇用別	正規職員	348	33.6	23.6	14.9	10.9	10.1	6.3	6.0	6.9	4.3	4.6	4.0
	正規職員以外	100	36.0	23.0	13.0	12.0	5.0	7.0	8.0	5.0	9.0	4.0	3.0

注:意見の記載があった人のみで集計している(無回答を除いて集計している)

		回答者数	研修参加のための支援	情報交換の機会	研修の周知	対象者の拡大	広報の仕方	研修の義務化について	その他意見
全体		487	3.7	2.9	2.7	2.7	1.8	1.4	2.9
性別	男性	147	2.7	2.7	1.4	3.4	2.0	0.7	2.0
	女性	337	4.2	3.0	3.3	2.4	1.8	1.8	3.0
年齢別	30歳未満	33	0.0	0.0	9.1	6.1	0.0	0.0	0.0
	30歳代	105	7.6	5.7	1.9	3.8	1.0	2.9	2.9
	40歳代	157	5.1	2.5	1.9	3.2	2.5	0.6	1.3
	50歳代	115	1.7	1.7	1.7	0.9	2.6	2.6	3.5
	60歳代以上	71	0.0	2.8	4.2	1.4	1.4	0.0	5.6
所属別	入所・入居、生活施設	238	2.9	2.1	3.8	3.8	1.7	2.1	2.9
	居宅・相談支援等の事業所	148	4.7	2.0	2.0	2.0	2.7	0.7	2.0
	医療施設	35	5.7	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の機関	28	3.6	7.1	0.0	3.6	3.6	3.6	0.0
主な職種別	介護職員等	284	3.9	3.2	3.9	1.8	1.8	1.8	2.1
	生活相談員・生活指導員等	25	8.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0
	サービス提供責任者・管理責任者	29	3.4	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護支援専門員	37	2.7	0.0	0.0	2.7	8.1	2.7	5.4
	管理者	35	0.0	0.0	0.0	11.4	0.0	0.0	0.0
	教員・助手等	14	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0
	その他(事務や各種調査員を含む)	22	4.5	4.5	0.0	9.1	0.0	0.0	4.5
経験年数別	5年未満	39	5.1	0.0	2.6	5.1	2.6	5.1	5.1
	5～9年	73	5.5	5.5	2.7	4.1	1.4	0.0	2.7
	10～14年	129	4.7	3.9	2.3	2.3	1.6	3.1	2.3
	15～19年	119	3.4	0.8	3.4	0.8	1.7	0.8	1.7
	20年以上	115	1.7	2.6	2.6	3.5	2.6	0.0	4.3
雇用別	正規職員	348	4.0	2.6	2.9	2.9	1.4	1.4	2.3
	正規職員以外	100	3.0	2.0	3.0	3.0	4.0	2.0	2.0

以下は、日本介護福祉士会に望む研修に関する自由記述の抜粋である。基本的に原文どおりであるが、一部原文を基に要約し掲載している（総件数 697 件）。

1. 研修の内容

- 新しい介護機器の使用法、活用法（実際に介護現場で）について。
- チームワーク、組織図、後継者、部下に対するの育成方法について。
- 介護福祉士としての知識、技術はもちろんですが、医療的ケア病気、病態に関する専門的な知識は不可欠だと感じています。
- 主任や、中間管理職としての後進の育成についての研修。労働基準法についての研修。
- 私は地域で、他職種での集まりを主催している。無料でも皆で勉強している。教えられるだけの研修では、おもしろくない。
- 実務ですぐに実践できる内容の研修を希望します。
- 高齢者のことだけでなく障がい者（児）の支援に関することも扱ってほしい。専門性が高いと言える介護過程の研修をもっと増やしてほしい。
- 介護福祉士取得後、相談業務（相談員や管理者）などになる者も多い。技術や知識の研修も良いが、モラルなどについての学び場としての研修も実施して欲しい。
- 介護福祉士として基盤となる価値、倫理の研修が必要と思う。専門職としての核となるものを身につける。ブレない態度等自信と誇りが持てる為。
- 認知症の研修をくわしくしてほしい。
- 利用者に対するケアの研修だけでなく、職員間の連携の工夫や、働きやすい環境作り。職員の人件擁護を研修テーマにして欲しい。雇用形態や学歴、階級問わず受けて欲しい。

2. 研修費用

- 講習費用積立制度など。
- 国が研修費の助成をしてほしい。
- 施設が、ある程度研修費用を負担してほしい。
- 費用をもっと安くして頂ければ、もっと参加したいです。
- ファーストステップも自費で受けましたが、今後はかかる費用と交通費を考えると研修や資格をとっても収入に反映されない。看護師の様に独占的業務と収入UPにつながる制度をどうかお願いいたします。
- 会員にはもっと安価にしてほしい。
- 介護福祉士会の会費をはらっているのでも、受講料は安いほうがいい。

3. 研修場所について

- 様々な都道府県で幅広く研修をしてほしい。
- 地域で定期的に研修がある状態を望みます。
- 研修をもっと身近で開催して欲しい。取りたい資格があっても遠方で開かれているので、移動するのが大変。
- 職場に出張してくれる研修の場があるといい。

- 離島の為、時間と経費がかかり研修を受ける事が難しい状況。出来る事なら負担が少しでも軽減されればありがたい。
- もう少し近い所で開催されると参加しやすいと思います。

4. 研修方法

- 研修も職場単位で受けられるようになると良い。職場で介護福祉会の研修が受けられる様に工夫してはどうか。
- デスクワークだけでなくロールプレイや実践が出来る研修が良い。
- 日曜とかの開催が多いので、プチセミナーみたいに気軽に行けるようになったらいいと思います。
- 10年の間に参加した研修は数回ですが、いつも答えの出ない研修ばかりで参加するたびにがっかりする。いつもグループワークで時間がなくなり答えが出ない。
- 通信教育もあればよいと思う。
- ユニット型の施設も多くなってきていると思われる為、ユニットの職員が同じ内容を共有できるよう、その施設で、もしくは少人数単位での研修など。

5. 研修の日時、時期、期間

- 誰もが受けやすい期間を設定してほしい。平日も土、日、祝も公平にしてほしい。
- 日々の仕事で精一杯。勤務時間外で研修を受けるのは負担。できれば時間内で受講したい。
- 受講出来る日程が多くあること。(複数回の開催)土・日の開催。

6. 研修に対する施設側の理解

- 現場の理解がなく、自費で参加でも休みがもらえない。
- 研修に参加したくても人員不足で参加出来ない。休んで参加したくてもギリギリの人数でやっているのでは出勤の連絡が入る。
- 研修や講習に参加はしたいが、実際人材不足の影響は大きく、勤務に追われ参加が難しい。
- 色々講習や資格取得希望しても現在勤務の事業所では不可。夜、実施の分自分の時間又は費用で受講することになります。職場からの支援は望めません。
- 仕事の一環として、事業所に研修参加を義務付ける。介護福祉士は資格を持てば一生OKだけでなく、更新していくようにする。

7. 研修体系

- 手軽にいつでも行ける様に日程、対象者、レベルごとに分け、選べると行きやすい。
- ファーストステップ、初任者など一定のレベルの有る人への研修免除が必要では。
- ファーストステップ終了後、例えば次のステップになるセカンドステップ、サードステップなどと自分を啓発したい人、学ぶ意欲のある人がどんどん取り組んで参加できる研修があればモチベーションアップになると思います。
- 様々な研修があり、系統がいろいろあるため、職場や社会からの評価を得られにくい。
- 毎年同じ研修方法のように思われ去年受けた方は次のステップと初めての方と別クラスにしていただきたい。

- 各生涯研修の開催回数（ファースト等、年 1 回ではなく毎月初回が行なわれるくらい増えて欲しい）。

8. 講師について

- 現在、講師をしているが、若い人達に講師となってもらいたい。教えられると言うことは、勉強しないといけないので、自己啓発につながり、専門的知識が身につくのではないかと思います（助手からでも良い）。
- 現場を理解されている方の講習。現場ごとの考え方を出しあえる研修の場。
- 講師は出来るだけ理論的根拠が説明でき、現場に活かせる内容。それぞれの他職種の特門家の講義。地域包括ケアを実践している講師。県や国の行政の講義（質疑も充分に入れたもの）。

9. 質の向上、確保

- 倫理研修が必要と思います。ややもすると「介護技術」が重要であるということから介護技術を中心とした研修が県単位でおこなわれていますがその向上のためには倫理（尊厳あるケアのため）研修が必要。よりよき介護⇔倫理＝コインのウラとオモテ。
- 介護福祉士となつての自覚と向上の指導。資格を取るのが目的となつて質が悪くなつている。
- 研修の費用を施設負担、公的負担にすることで、職員の質の向上と育成、職の定着、介護職の質の向上、地位向上になる。
- 中堅介護福祉士の研修。介護福祉士の質の向上。

10. 資格、制度について

- 生涯研修制度は社会福祉士、介護福祉士共わかにくい。シンプルにできないか。研修の数が多すぎてセレクトしづらい。
- 研修や資格に対して価値のあるものと認めてもらえる何か金銭的な評価がつくとよい。
- 介護福祉士ファーストステップ研修を受講したかったが、介護福祉士の免許を取つて 2 年という規定で見合わせたが、介護経験 10 年の自分は納得できなかった。
- 一つの研修を 1 日だけでなく 2 回、3 回と日程を変えて同じ研修が出来ると受講しやすいのではないかと思います。

11. 不参加者への支援

- 少人数でも地方でやってもらえるとありがたいです。福祉職は人手不足で日頃の業務で研修に出せない。
- 参加できなかった研修の簡単な資料がほしい。講師の内容を把握した会のメンバーによる同じような研修を平日にもしてほしい。
- 不規則な勤務（連休、特定の日（一定の日））でも参加できるとありがたい。
- 仕事でどうしても行けなくなってしまう場合もあり、年 1 回の研修だと申し込みが無駄になってしまうため、その際の振り替えなどがあると参加しやすいと思う。

1 2. 研修参加のための支援

- 現場の人員が足りず参加できない。
- 対象者、離島や過疎地域の人が積極的に受講できるような体制作り。
- 時間外手当が認められる研修。対象はベテラン～新人全て。
- 別途料金でも良いので（土・日開催の）子供を預けられる一時託児所の様な形を取ってくれたら、参加したい。平日は仕事になり、土日に動けるのだが、日曜は保育園が休みなため頼る所を探さねばならないから。

1 3. 情報交換の機会

- グループワーク等を踏まえ参加者同士が情報交換ができる機会が多い内容。
- 病院勤務なので他の施設も見学、意見など知りたいので、そのような研修内容があれば良いかと思います。
- 他施設との交流。

1 4. 研修の周知

- 予め、研修スケジュールがわかると良い。スケジュールをみて、研修を選択できる。不規則な勤務形態でも、自分の希望する研修が受けられるようになること。
- 福祉士会に入会していない人は都道府県の研修自体あることを知らない人も多いのではないかと。入会するしないにかかわらず、周知する必要があると思います。又、研修の目的が自己研鑽のみだと残業等多忙なシフトで有休を使って受けようとする人がどれ位いるだろうか。私の職場では県で研修がある事を知らず、介護福祉士実習指導者講習会は職場にとりメリットがあるから研修に参加していた。「職場にとってのメリットは何か」も必要な要素だと思います。
- ファーストステップ研修を受ける際、事業所の職員にアンケートをお願いしたのですが、研修の認知度が低いと感じました。施設長や管理者等、上層部への研修制度が周知されるようになればと考えます。
- インドネシア人、フィリピン人（EPA 関係の方々）にも研修など受けてほしい。

1 5. 対象者の拡大

- 介護福祉士会が行う研修に会員以外の介護福祉士がより多く参加できる様もっとPRしていく必要がある。
- 資格の有無は関係なく、現場で働く、介護職員に対しての研修の有り方を検討する必要があると考える。自主的に研修参加する人や研修参加の機会を与えてくれる事業所は良いが、介護職の質を考えると、学ぶ機会を持たない人達をどう巻き込んで行くかが課題であると考え。例えば職場への出張講座等の義務付など。
- 一定の介護福祉士会の一部の人達だけが、研修するのではなく（参加者はわりといつも決まっています）いろいろ多方面での（若い）方々へ声がけし、研修することの大切さをわかってほしいと考えます。将来のこと・力を持つためには。

16. 広報の仕方

- 研修がどのような日程でおこなわれるか、もう少し分かりやすくしてほしい。
- 介護福祉士会(日介)として職場にPRして欲しい。

17. 研修の義務化について

- 講師や教員に対しての勉強会の参加が難しい為、1年に1回は必須となる大会などがあればよいと思います。職場によっては何も参加できない状態です。
- 強制参加の研修があれば仕事を休んで出られる。

18. その他意見

- いつも同じような内容で行って勉強しようとあまり思わなくなった。講師などには悪いが・・・。
- 初任者研修に数年前に申し込んだが参加希望が少なく開催されず、残念だった。少人数でも開催して欲しかった。
- 実習生を受け入れているが、業務の中で指導が難しい。
- 現段階では介護職は地位、給与等低い職なので望みは特にありません(他業種希望)。

3. 就労状況

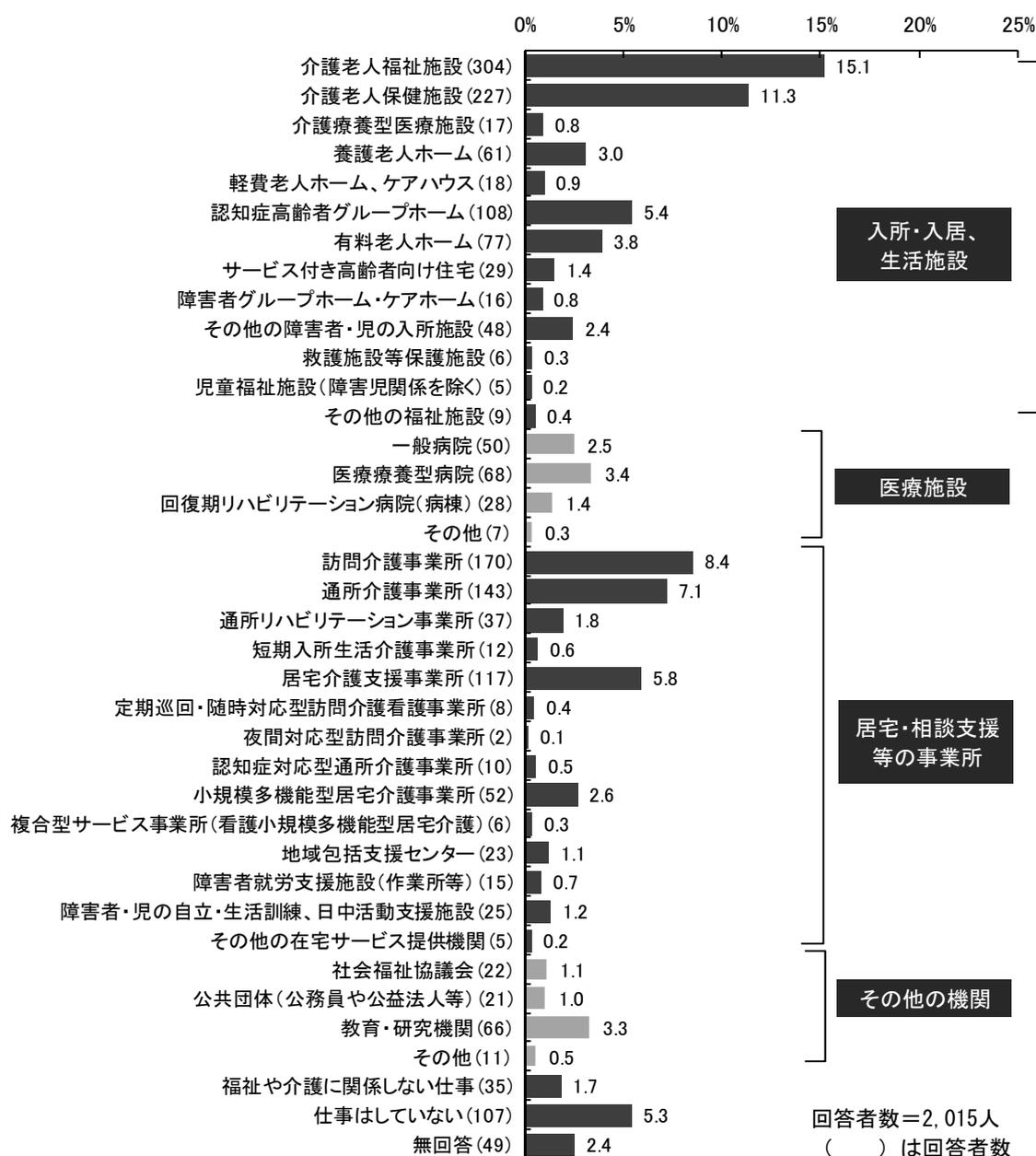
(1) 職場の種類と経営主体

問 12 あなたは、現在どのような職場に所属していますか。

(1) 主たる職場の種類はどれですか。あてはまる番号1つに○をして下さい。仕事をしていない場合は、「41. 仕事はしていない」に○をして下さい。

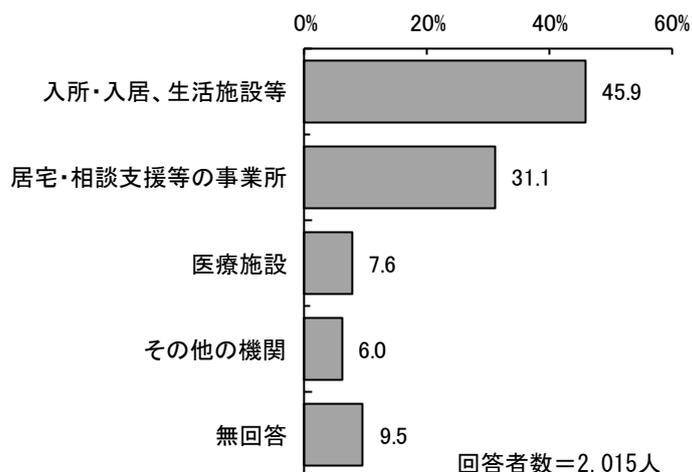
問 14 あなたの職場の経営主体はどれですか。(あてはまる番号1つに○)

図表. 38 職場の種類 (単数回答)



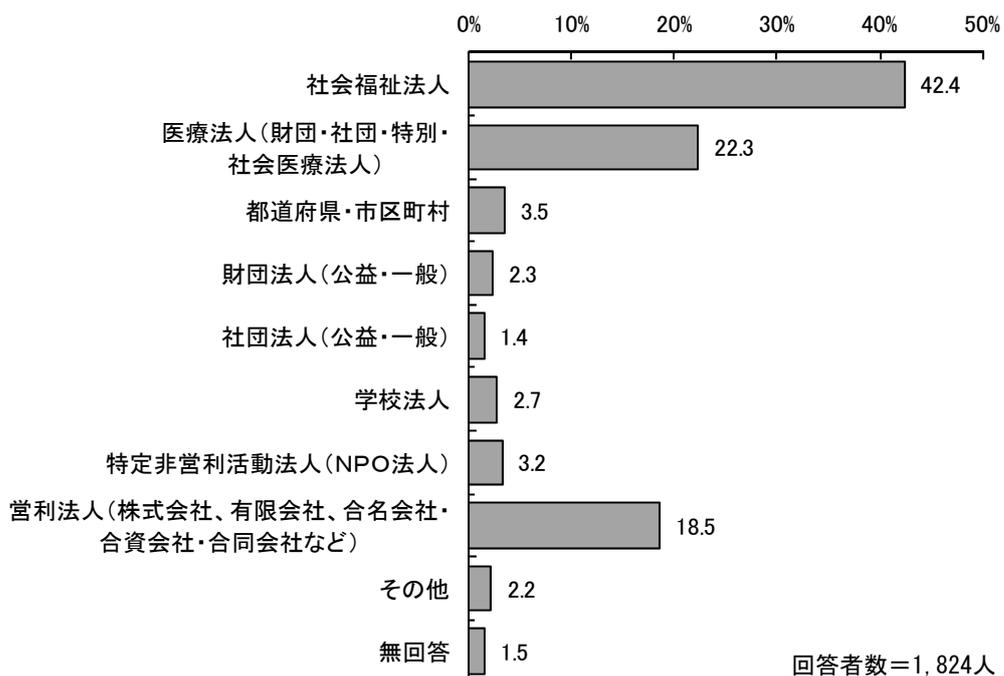
注:回答者のいない「訪問入浴介護事業所」「短期入所療養介護事業所」「福祉用具貸与事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

図表. 39 職場の種類のおまとめ (単数回答)



注:「無回答」には「福祉や介護に関係しない仕事」と「仕事はしていない」を含む

図表. 40 職場の経営主体 (単数回答)



勤務状況については、「福祉や介護に関係しない仕事」と「仕事はしていない」と「無回答」を除いた 90.6%が何らかの仕事をしていると回答している。

回答者の職種は「介護老人福祉施設」15.1%、「介護老人保健施設」11.3%、「訪問介護事業所」8.4%、「通所介護事業所」7.1%、「居宅介護支援事業所」5.8%が上位5位となる。

また、回答者の職場の経営主体は、「社会福祉法人」が 42.4%で半数近くを占め、次いで、「医療法人」22.3%、「営利法人」18.5%である。

図表. 41 職場の種類のまとめ

		回答者数	入所・入居、生活施設	居宅・相談支援等の事業所	医療施設	その他の機関	無回答・仕事はしていない
全体		2,015	45.9	31.1	7.6	6.0	9.5
性別	男性	531	52.5	27.3	8.7	6.0	5.5
	女性	1,477	43.5	32.4	7.2	6.0	10.9
年齢別	30歳未満	153	72.5	15.7	5.2	0.0	6.5
	30歳代	439	52.6	23.9	10.9	3.2	9.3
	40歳代	522	47.1	31.4	9.4	5.6	6.5
	50歳代	523	40.7	37.3	6.9	7.5	7.6
	60歳代以上	359	32.6	36.2	3.1	10.0	18.1
主な職種別	介護職員等	1,070	65.5	22.3	11.7	0.5	0.0
	生活相談員・生活指導員等	108	43.5	54.6	0.9	0.9	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	138	19.6	77.5	0.7	2.2	0.0
	介護支援専門員	181	24.9	72.9	0.0	2.2	0.0
	管理者	149	52.3	42.3	1.3	4.0	0.0
	教員・助手等	59	3.4	3.4	0.0	93.2	0.0
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	19.6	19.6	20.6	40.2	0.0
経験年数別	5年未満	187	55.6	16.6	7.5	2.7	17.6
	5～9年	303	49.2	30.0	6.3	4.0	10.6
	10～14年	497	47.5	29.4	10.1	5.0	8.0
	15～19年	516	45.0	33.7	8.3	5.6	7.4
	20年以上	455	40.4	35.8	5.1	10.3	8.4

注: 網掛けは上位1位の選択肢である

回答者の職場の種類を性別で見ると、「入所・入居、生活施設」の勤務者が男性 52.5%、女性 43.5%で第1位である。「入所・入居、生活施設」の勤務者を年齢別にみると、30歳未満が72.5%と他の年代の割合に比べて高く7割を超えている。60歳代以上では「居宅・相談支援等の事業所」に勤めている割合が高い。

図表. 42 職場の経営主体

		回答者数	社会福祉法人	医療法人(財団・社団・特別社会医療法人)	都道府県・市区町村	財団法人(公益・一般)	社団法人(公益・一般)	学校法人	特定非営利活動法人(NPO法人)	営利法人(株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社など)	その他	無回答
全体		1,824	42.4	22.3	3.5	2.3	1.4	2.7	3.2	18.5	2.2	1.5
性別	男性	502	<u>41.8</u>	26.1	3.0	2.0	1.2	3.0	2.8	16.9	2.0	1.2
	女性	1,316	<u>42.5</u>	20.9	3.6	2.4	1.5	2.7	3.3	19.1	2.3	1.6
年齢別	30歳未満	143	<u>60.1</u>	19.6	2.8	0.7	2.8	0.0	2.1	9.1	1.4	1.4
	30歳代	398	<u>38.4</u>	31.7	3.0	2.8	1.0	2.3	1.5	15.3	2.3	1.8
	40歳代	488	<u>44.1</u>	23.0	3.7	3.1	1.6	2.7	2.5	15.2	2.5	1.8
	50歳代	483	<u>45.3</u>	21.5	3.1	2.1	1.0	2.3	2.3	18.6	2.5	1.2
	60歳代以上	294	31.0	12.2	4.4	1.7	1.7	5.4	8.8	<u>32.0</u>	1.7	1.0
所属別	入所・入居、生活施設	925	<u>56.1</u>	22.4	2.6	1.7	0.5	0.2	1.5	11.8	1.2	1.9
	居宅・相談支援等の事業所	626	<u>35.1</u>	15.3	2.1	1.9	1.3	0.0	6.5	<u>34.7</u>	2.2	0.8
	医療施設	153	4.6	<u>68.0</u>	5.9	<u>7.8</u>	4.6	0.0	0.0	0.0	6.5	2.6
	その他の機関	120	22.5	0.0	14.2	1.7	5.0	<u>40.0</u>	2.5	10.0	4.2	0.0
主な職種別	介護職員等	1,070	<u>44.4</u>	29.4	2.7	3.3	1.2	0.1	2.1	12.9	2.1	1.9
	生活相談員・生活指導員等	108	<u>63.0</u>	6.5	5.6	0.0	0.9	0.0	3.7	<u>19.4</u>	0.9	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	138	<u>45.7</u>	8.7	0.7	1.4	1.4	0.0	5.1	<u>35.5</u>	1.4	0.0
	介護支援専門員	181	<u>39.2</u>	18.2	2.8	0.6	0.6	0.0	3.9	<u>31.5</u>	2.8	0.6
	管理者	149	<u>42.3</u>	12.8	0.0	0.0	0.7	0.0	8.7	<u>34.2</u>	1.3	0.0
	教員・助手等	59	5.1	0.0	3.4	1.7	0.0	<u>78.0</u>	0.0	<u>8.5</u>	1.7	1.7
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	<u>24.3</u>	17.8	<u>18.7</u>	2.8	7.5	2.8	4.7	13.1	6.5	1.9
経験年数別	5年未満	154	<u>53.2</u>	18.2	4.5	1.9	2.6	0.6	2.6	13.6	1.9	0.6
	5～9年	271	<u>41.3</u>	19.9	2.6	2.2	2.2	1.8	3.0	<u>22.5</u>	2.6	1.8
	10～14年	457	<u>39.6</u>	25.6	3.1	3.7	0.4	2.2	3.1	18.4	2.2	1.8
	15～19年	478	<u>38.7</u>	27.6	3.1	1.9	1.5	2.1	3.1	18.6	2.1	1.3
	20年以上	417	<u>47.2</u>	16.1	3.8	1.4	1.7	5.8	3.6	<u>17.3</u>	1.9	1.2

注:網掛けは上位1位から2位の選択肢である

注:アンダーラインは上位1位の選択肢である

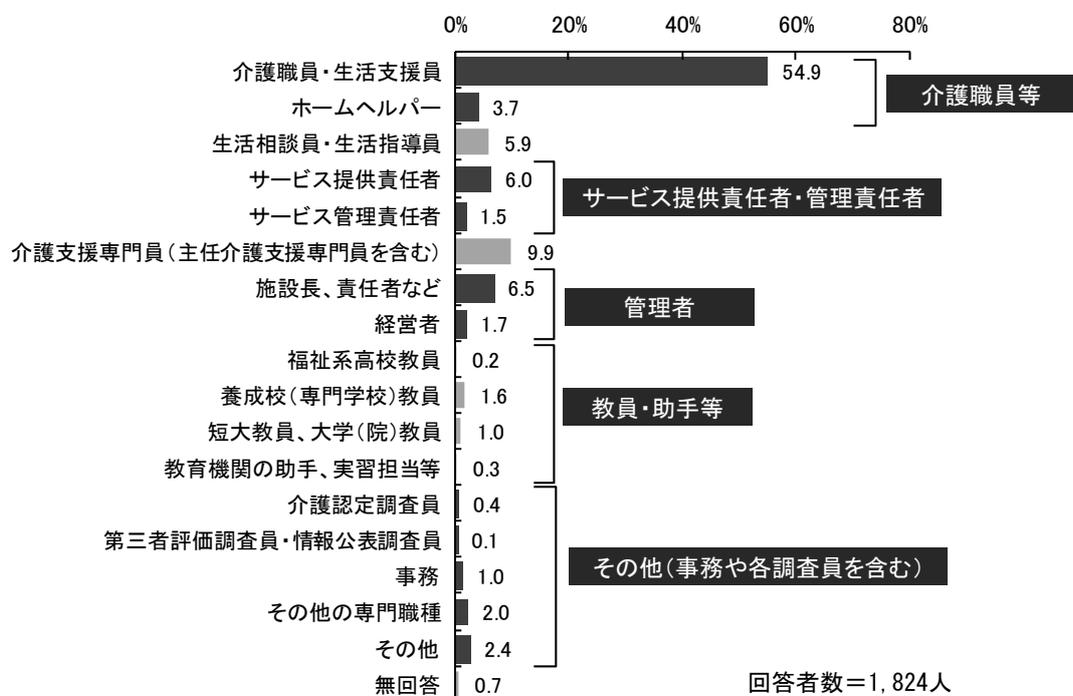
回答者の職場の経営主体は全体の42.4%が「社会福祉法人」であるが、年齢別にみると60歳代以上の第1位は「営利法人」で32.0%である。

(2) 主な職種

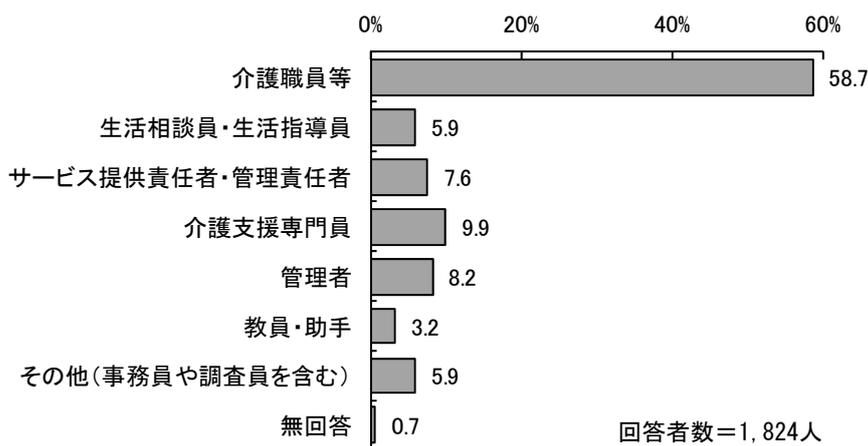
問 15 あなたの主な職種はどれですか。(主な職種の番号1つに○)

※兼務している場合も主な職種1つを選んで○をして下さい。

図表. 43 主な職種 (単数回答)



図表. 44 主な職種のまとめ (単数回答)



注:「介護職員等」=「介護職員・生活支援員」+「ホームヘルパー」

注:「サービス提供責任者・管理責任者」=「サービス提供責任者」+「サービス管理責任者」

注:「管理者」=「施設長、責任者など」+「経営者」

注:「教員・助手等」=「福祉系高校教員」+「養成校(専門学校)教員」+「短大教員、大学(院)教員」+「教育機関の助手、実習担当等」

注:「その他(事務員や調査員を含む)」=「介護認定調査員」+「第三者評価調査員・情報公表調査委員」+「事務」+「その他の専門職種」+「その他」

回答者の主な職種をまとめると、「介護職員等」が58.7%で最も高い割合であり、次いで「介護支援専門員」「管理者」の順となっている。

図表. 45 主な職種のまとめ

		回答者数	介護職員等	生活相談員・生活指導員	サービス提供責任者・管理責任者	介護支援専門員	管理者	教員・助手等	その他(事務を含む)	無回答
全体		1,824	58.7	5.9	7.6	9.9	8.2	3.2	5.9	0.7
性別	男性	502	<u>60.8</u>	5.2	4.8	7.6	11.8	3.4	6.0	0.6
	女性	1,316	<u>57.8</u>	6.2	8.7	10.9	6.8	3.2	5.9	0.7
年齢別	30歳未満	143	<u>93.7</u>	2.8	0.7	0.7	0.0	0.0	2.1	0.0
	30歳代	398	<u>70.4</u>	5.8	5.0	6.0	7.0	2.5	3.3	0.0
	40歳代	488	<u>56.8</u>	7.0	7.0	11.7	7.8	3.1	5.7	1.0
	50歳代	483	<u>49.9</u>	7.7	10.8	12.0	9.3	2.3	6.8	1.2
	60歳代以上	294	<u>44.2</u>	3.1	10.2	13.3	12.2	7.1	9.5	0.3
所属別	入所・入居、生活施設	925	<u>75.8</u>	5.1	2.9	4.9	8.4	0.2	2.3	0.4
	居宅・相談支援等の事業所	626	<u>38.2</u>	9.4	17.1	21.1	10.1	0.3	3.4	0.5
	医療施設	153	<u>81.7</u>	0.7	0.7	0.0	1.3	0.0	14.4	1.3
	その他の機関	120	4.2	0.8	2.5	3.3	5.0	<u>45.8</u>	35.8	2.5
経験年数別	5年未満	154	<u>83.1</u>	3.9	1.3	0.6	0.6	0.6	9.7	0.0
	5～9年	271	<u>72.7</u>	3.3	5.5	6.3	5.5	1.8	4.4	0.4
	10～14年	457	<u>67.4</u>	4.6	8.1	7.2	4.6	3.3	3.9	0.9
	15～19年	478	<u>54.0</u>	7.9	8.4	11.1	9.0	2.1	6.7	0.8
	20年以上	417	<u>36.7</u>	7.9	9.4	16.5	15.6	6.7	6.7	0.5
雇用別	正規職員	1,427	<u>57.8</u>	6.9	8.1	10.7	9.5	2.7	3.9	0.5
	正規職員以外	381	<u>61.9</u>	2.6	5.8	7.1	2.9	5.2	13.6	0.8

注:網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:「介護職員等」=「介護職員・生活支援員」+「ホームヘルパー」

注:「サービス提供責任者・管理責任者」=「サービス提供責任者」+「サービス管理責任者」

注:「管理者」=「施設長、責任者など」+「経営者」

注:「教員・助手等」=「福祉系高校教員」+「養成校(専門学校)教員」+「短大教員、大学(院)教員」+「教育機関の助手、実習担当等」

注:「その他(事務や各調査員を含む)」=「介護認定調査員」+「第三者評価調査員・情報公表調査委員」+「事務」+「その他の専門職種」+「その他」

主な職種を性別で見ると、男性の60.8%、女性の57.8%が「介護職員等」である。年齢別では30歳未満の93.7%が、所属別では医療施設勤務者の81.7%が、経験年数別では5年未満の83.1%が「介護職員等」である。

「介護職員等」の次に多いのは、男性は「管理者」「介護支援専門員」であり、女性は「介護支援専門員」「サービス提供責任者・管理責任者」である。

図表. 46 主な職種のまとめ

	回答者数	介護職員等	生活相談員・生活指導員	サ―ビス提供者・管理責任者	介護支援専門員	管理者	教員・助手等	その他(事務を含む)	無回答	
全体	1824	58.7	5.9	7.6	9.9	8.2	3.2	5.9	0.7	
介護福祉士の資格取得方法別	養成施設(専門学校)卒業	487	<u>70.4</u>	4.3	4.3	6.8	5.5	4.3	4.3	0.0
	養成施設(短大・大学)卒業	135	<u>74.8</u>	5.9	4.4	5.9	0.7	3.7	4.4	0.0
	実務3年の後、実技試験を受験し介護福祉士試験合格	838	<u>48.0</u>	6.8	9.4	13.7	11.6	3.2	6.3	1.0
	実務3年の後、介護技術講習を受講し介護福祉士試験合格(平成17年度～)	285	<u>66.0</u>	6.0	8.4	7.0	6.3	0.4	4.6	1.4
	NHK学園等の通信教育を修了後、介護福祉士試験合格	45	40.0	2.2	2.2	11.1	8.9	11.1	24.4	0.0
	その他	29	55.2	10.3	20.7	0.0	3.4	0.0	10.3	0.0

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

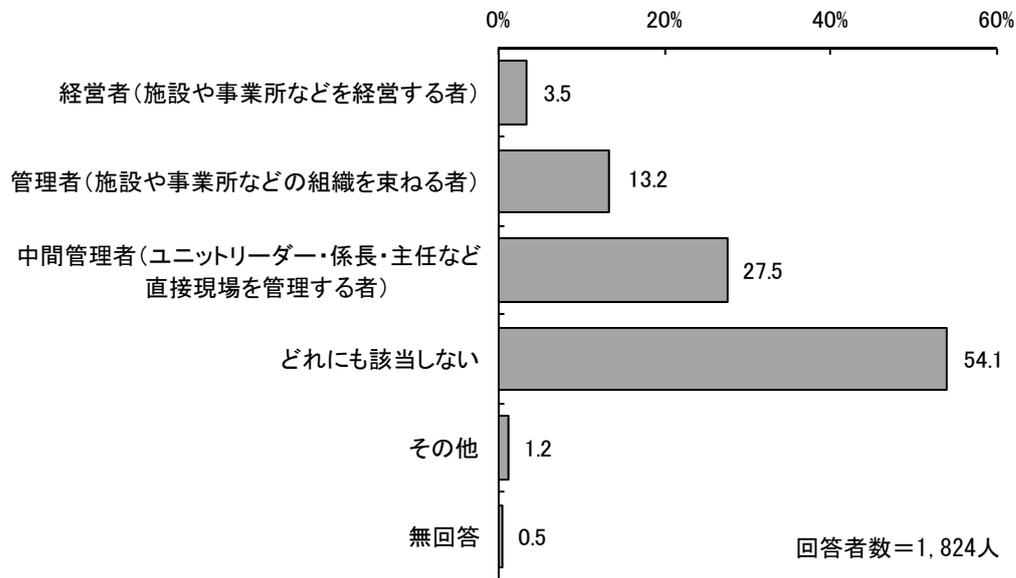
資格取得方法の違いにかかわらず、現在の職種は「介護職員等」である割合が第1位である。

回答者数が3桁以上の介護福祉士の資格取得方法別でみると、実務3年の後、実技試験を受験し介護福祉士試験合格は、養成施設(専門学校)卒業と養成施設(短大・大学)卒業、実務3年の後、介護技術講習を受講し介護福祉士試験合格(平成17年～)と比べ、「介護職員等」の割合は低いですが、第2位の「介護支援専門員」「管理者」の割合が高くなっている。

(3) 職場での立場

問 16 あなたは職場において、どのような立場で仕事をしていますか。
 (あてはまる番号1つに○)

図表.47 職場での立場 (単数回答)



職場での立場をみると、「経営者 (施設や事業所などを経営する者)」は 3.5%、「管理者 (施設や事業所などの組織を束ねる者)」が 13.2%、「中間管理者 (ユニットリーダー・係長・主任など直接現場を管理する者)」が 27.5%、「どれにも該当しない」が 54.1%となっている。

図表. 48 職場での立場

		回答者数	経営者(施設や事業所などを経営する者)	管理者(施設や事業所などの組織を束ねる者)	中間管理者(ユニットリーダー・係長・主任など直接現場を管理する者)	どれにも該当しない	その他	無回答
全体		1,824	3.5	13.2	27.5	54.1	1.2	0.5
性別	男性	502	5.0	14.3	32.5	<u>47.0</u>	0.6	0.6
	女性	1,316	2.9	12.8	25.6	<u>56.8</u>	1.4	0.5
年齢別	30歳未満	143	1.4	0.7	10.5	<u>86.7</u>	0.7	0.0
	30歳代	398	2.3	7.8	36.7	<u>51.8</u>	1.3	0.3
	40歳代	488	2.9	14.1	29.9	<u>50.6</u>	1.4	1.0
	50歳代	483	2.9	17.6	31.1	<u>47.0</u>	1.0	0.4
	60歳代以上	294	7.1	18.4	13.6	<u>59.5</u>	1.0	0.3
所属別	入所・入居、生活施設	925	1.9	9.3	32.8	<u>54.9</u>	0.8	0.3
	居宅・相談支援等の事業所	626	6.5	23.2	22.2	<u>46.8</u>	0.6	0.6
	医療施設	153	0.0	1.3	23.5	<u>72.5</u>	2.0	0.7
	その他の機関	120	4.2	6.7	20.0	<u>62.5</u>	5.8	0.8
主な職種別	介護職員等	1,070	0.4	1.1	28.8	<u>69.0</u>	0.7	0.1
	生活相談員・生活指導員等	108	0.9	16.7	<u>47.2</u>	31.5	1.9	1.9
	サービス提供責任者・管理責任者	138	1.4	35.5	<u>44.9</u>	16.7	0.7	0.7
	介護支援専門員	181	8.3	27.1	19.3	<u>45.3</u>	0.0	0.0
	管理者	149	25.5	<u>67.8</u>	5.4	0.0	1.3	0.0
	教員・助手等	59	0.0	5.1	25.4	<u>61.0</u>	8.5	0.0
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	2.8	7.5	20.6	<u>65.4</u>	3.7	0.0
経験年数別	5年未満	154	0.6	1.9	13.6	<u>82.5</u>	1.3	0.0
	5～9年	271	3.3	5.5	14.4	<u>76.4</u>	0.0	0.4
	10～14年	457	1.5	10.5	31.5	<u>54.5</u>	1.3	0.7
	15～19年	478	3.6	14.4	33.9	<u>46.0</u>	1.5	0.6
	20年以上	417	6.0	23.0	30.2	<u>39.1</u>	1.4	0.2

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

年齢及び経験年数が上がるにつれて、「管理者（施設や事業所などの組織を束ねる者）」の割合が高くなっている。

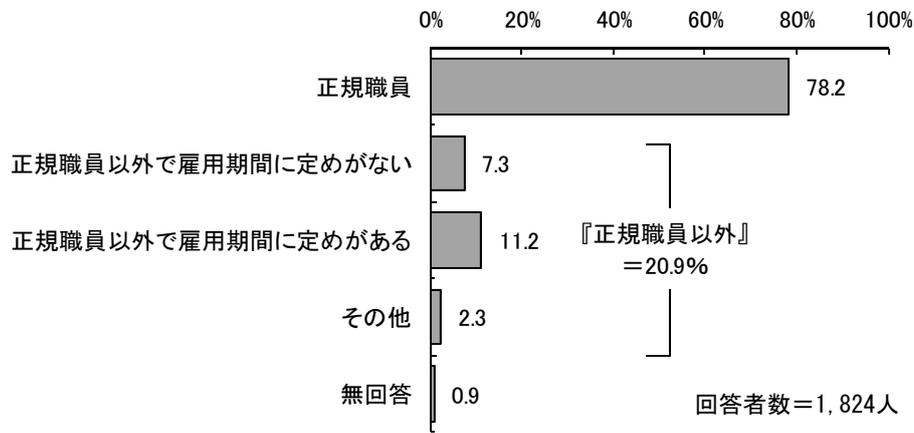
「中間管理者（ユニットリーダー・係長・主任など直接現場を管理する者）」の割合が最も高いのは、年齢別では30歳代の36.7%、経験年数別では15～19年の33.9%である。

一方、主な職種別でみると、介護職員等の69.0%は「どれにも該当しない」と回答している。

(4) 雇用形態

問 17 あなたの雇用形態はどのようなものですか。(あてはまる番号 1 つに○)

図表. 49 雇用形態 (単数回答)

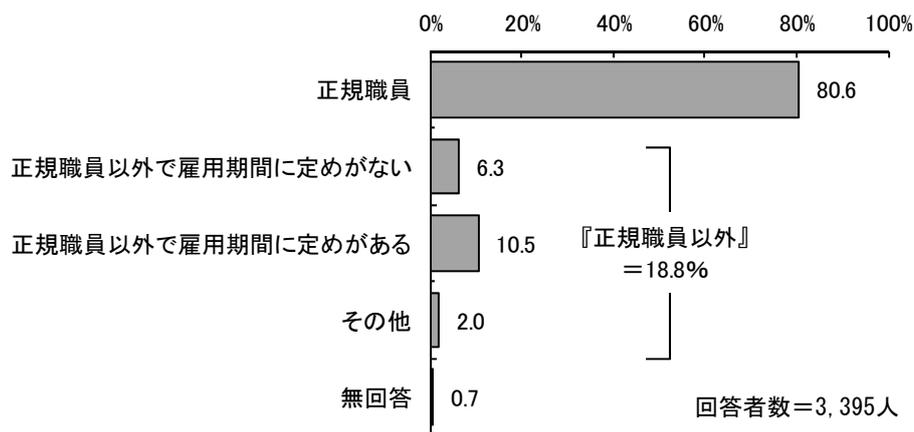


注:『正規職員以外』=100% - 「正規職員」 - 「無回答」

雇用形態は、「正規職員」78.2%、『正規職員以外』20.9%である。

『正規職員以外』では、「雇用期間に定めがある」が11.2%「雇用期間に定めがない」が7.3%である。

図表. 50 【参考】雇用形態に関する第11回調査の結果



注:『正規職員以外』=100% - 「正規職員」 - 「無回答」

第11回調査の結果と比較すると、「正規職員」の割合は2.4ポイント下がっている。

図表. 51 雇用形態

		回答者数	正規職員	正規職員以外で 雇用期間に定めがない	正規職員以外で 雇用期間に定めがある	その他	無回答	『正規職員以外』
全体		1,824	78.2	7.3	11.2	2.3	0.9	20.9
性別	男性	502	89.6	4.4	4.6	1.2	0.2	10.2
	女性	1,316	73.8	8.5	13.8	2.7	1.1	25.1
年齢別	30歳未満	143	88.8	2.8	6.3	2.1	0.0	11.2
	30歳代	398	88.4	6.0	4.8	0.8	0.0	11.6
	40歳代	488	86.5	5.1	5.7	1.6	1.0	12.5
	50歳代	483	80.3	6.8	10.8	1.4	0.6	19.1
	60歳代以上	294	42.5	15.3	32.7	7.1	2.4	55.1
所属別	入所・入居、生活施設	925	83.6	5.4	8.0	2.1	1.0	15.4
	居宅・相談支援等の事業所	626	73.5	10.5	12.5	2.6	1.0	25.5
	医療施設	153	90.2	4.6	4.6	0.7	0.0	9.8
	その他の機関	120	46.7	9.2	38.3	5.0	0.8	52.5
主な職種別	介護職員等	1,070	77.1	8.8	11.4	1.9	0.8	22.1
	生活相談員・生活指導員等	108	90.7	2.8	5.6	0.9	0.0	9.3
	サービス提供責任者・管理責任者	138	84.1	4.3	8.7	2.9	0.0	15.9
	介護支援専門員	181	84.0	6.6	7.2	1.1	1.1	14.9
	管理者	149	91.3	1.3	1.3	4.7	1.3	7.4
	教員・助手等	59	64.4	6.8	25.4	1.7	1.7	33.9
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	51.4	10.3	31.8	6.5	0.0	48.6
経験年数別	5年未満	154	85.1	5.8	7.1	1.9	0.0	14.9
	5～9年	271	80.1	6.6	9.6	3.0	0.7	19.2
	10～14年	457	75.9	9.6	11.6	1.8	1.1	23.0
	15～19年	478	77.2	9.0	11.3	2.3	0.2	22.6
	20年以上	417	79.1	4.1	12.7	2.6	1.4	19.5

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

注: 『正規職員以外』=100% - 「正規職員」 - 「無回答」

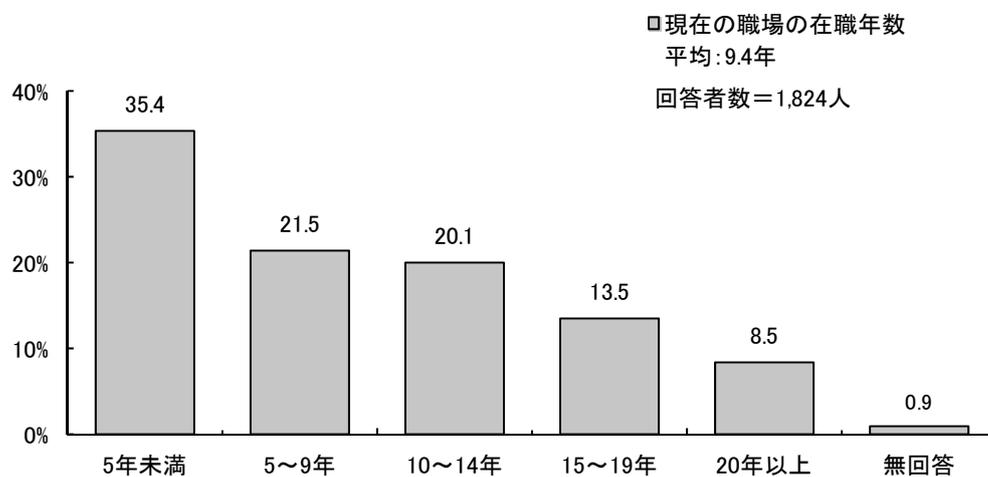
「正規職員」の割合が8割を超えるのは、性別では男性、年齢別では50歳代以下、所属別では入所・入居、生活施設、医療施設の勤務者、経験年数別では9年以下の勤務者である。

一方、『正規職員以外』の割合が高いのは、性別では女性、年齢別では60歳代以上、所属別ではその他の機関、居宅・相談支援等の事業所の勤務者である。

(5) 現在の職場の在職年数

問 19 あなたの現在の職場の在職年数は、何年何か月になりますか。

図表. 52 現在の職場の在職年数（単数回答）



現在の職場の在職年数は「5年未満」が35.4%で最も高く、平均は9.4年である。

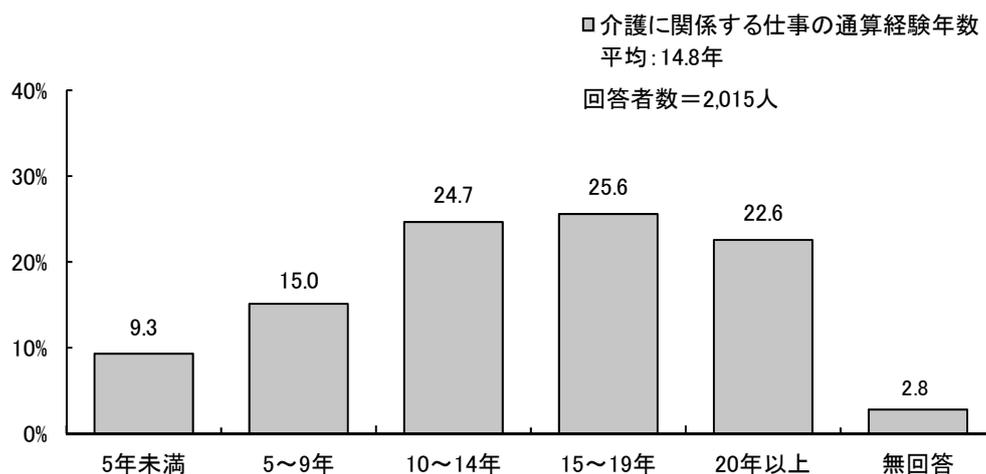
(6) 介護に関する仕事の通算経験年数

問 26 あなたの「介護に関する仕事」の通算経験年数は何年何か月になりますか。

※「介護に関する仕事」＝直接介護をしていなくても、介護を提供している・介護について教えるなど、介護と関係のある職場にいる場合を意味しています。

※ない場合は、「0」（ゼロ）を記入して下さい。

図表. 53 介護に関する仕事の通算経験年数（単数回答）



介護に関する仕事の通算経験年数は、「15～19年」が25.6%で最も高い。次いで、「10～14年」が24.7%となっており、これらを合わせると全体の50.3%を占める。介護に関する仕事の通算経験年数の平均は14.8年である。

図表. 54 現在の職場の在職年数

		回答者数	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上	無回答	平均年数(年)
全体		1,824	35.4	21.5	20.1	13.5	8.5	0.9	9.4
性別	男性	502	41.4	19.9	19.5	12.7	5.6	0.8	8.5
	女性	1,316	33.2	22.2	20.2	13.8	9.6	1.0	9.7
年齢別	30歳未満	143	65.0	33.6	0.7	0.0	0.0	0.7	4.4
	30歳代	398	37.4	20.1	24.6	16.1	0.8	1.0	8.4
	40歳代	488	32.2	21.7	20.5	13.9	10.2	1.4	9.7
	50歳代	483	32.3	19.0	19.7	16.1	12.6	0.2	10.5
	60歳代以上	294	30.3	21.4	22.8	11.6	12.9	1.0	10.5
所属別	入所・入居、生活施設	925	34.5	21.1	18.6	14.8	10.2	0.9	9.9
	居宅・相談支援等の事業所	626	37.7	23.2	20.8	10.7	6.7	1.0	8.6
	医療施設	153	26.8	20.3	27.5	17.0	6.5	2.0	10.1
	その他の機関	120	41.7	17.5	19.2	14.2	7.5	0.0	8.8
主な職種別	介護職員等	1,070	36.6	22.6	20.7	12.5	6.7	0.8	8.8
	生活相談員・生活指導員等	108	27.8	21.3	14.8	20.4	15.7	0.0	12.0
	サービス提供責任者・管理責任者	138	24.6	26.8	21.0	15.2	11.6	0.7	10.6
	介護支援専門員	181	38.7	20.4	18.2	12.7	8.8	1.1	9.0
	管理者	149	28.9	14.8	24.8	15.4	14.1	2.0	11.7
	教員・助手等	59	35.6	20.3	25.4	10.2	8.5	0.0	9.5
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	48.6	15.0	13.1	16.8	6.5	0.0	8.6

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

現在の職場の在職年数の平均を年齢別にみると、50歳代と60歳代以上で10.5年となっている。
 主な職種別でみると、平均年数が最も長いのは、生活相談員・生活指導員等の12.0年である。
 介護職員等の平均年数は8.8年で全体(9.4年)を下回っている。

図表. 55 介護に関する仕事の通算経験年数

		回答者数	5年未満	5 ～ 9年	10 ～ 14年	15 ～ 19年	20年以上	無回答	平均年数(年)
全体		2,015	9.3	15.0	24.7	25.6	22.6	2.8	14.8
性別	男性	531	13.4	18.3	<u>29.4</u>	22.6	14.3	2.1	12.9
	女性	1,477	7.8	13.9	23.0	<u>26.6</u>	25.5	3.1	15.5
年齢別	30歳未満	153	<u>51.6</u>	45.1	1.3	0.0	0.0	2.0	5.2
	30歳代	439	7.3	19.1	<u>39.2</u>	31.7	1.4	1.4	12.4
	40歳代	522	9.2	11.5	24.1	24.1	<u>28.9</u>	2.1	15.1
	50歳代	523	3.1	11.9	25.0	<u>29.8</u>	26.6	3.6	16.2
	60歳代以上	359	3.1	7.8	17.3	24.8	<u>42.3</u>	4.7	19.3
所属別	入所・入居、生活施設	925	11.2	16.1	<u>25.5</u>	25.1	19.9	2.2	14.3
	居宅・相談支援等の事業所	626	5.0	14.5	23.3	<u>27.8</u>	26.0	3.4	15.8
	医療施設	153	9.2	12.4	<u>32.7</u>	28.1	15.0	2.6	13.5
	その他の機関	120	4.2	10.0	20.8	24.2	<u>39.2</u>	1.7	17.9
主な職種別	介護職員等	1,070	12.0	18.4	<u>28.8</u>	24.1	14.3	2.4	13.1
	生活相談員・生活指導員等	108	5.6	8.3	19.4	<u>35.2</u>	30.6	0.9	17.9
	サービス提供責任者・管理責任者	138	1.4	10.9	26.8	<u>29.0</u>	28.3	3.6	16.6
	介護支援専門員	181	0.6	9.4	18.2	29.3	<u>38.1</u>	4.4	18.3
	管理者	149	0.7	10.1	14.1	28.9	<u>43.6</u>	2.7	19.1
	教員・助手等	59	1.7	8.5	25.4	16.9	<u>47.5</u>	0.0	19.6
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	14.0	11.2	16.8	<u>29.9</u>	26.2	1.9	15.0

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

介護に関する仕事の通算経験年数の平均をみると、年齢別では、年齢が高くなるほど平均年数は長くなる傾向がみられる。

所属別では、医療施設の勤務者の通算経験年数の平均は13.5年で他に比べ短く、主な職種別では、介護職員等の通算経験年数の平均は13.1年で他に比べて短くなっている。

(7) 転職・退職経験の有無と転職理由

問 27 あなたは、平成27年4月～平成28年3月の間に、転職・退職の経験がありますか。あてはまる番号すべてに○をし、ある場合は回数も記入して下さい。

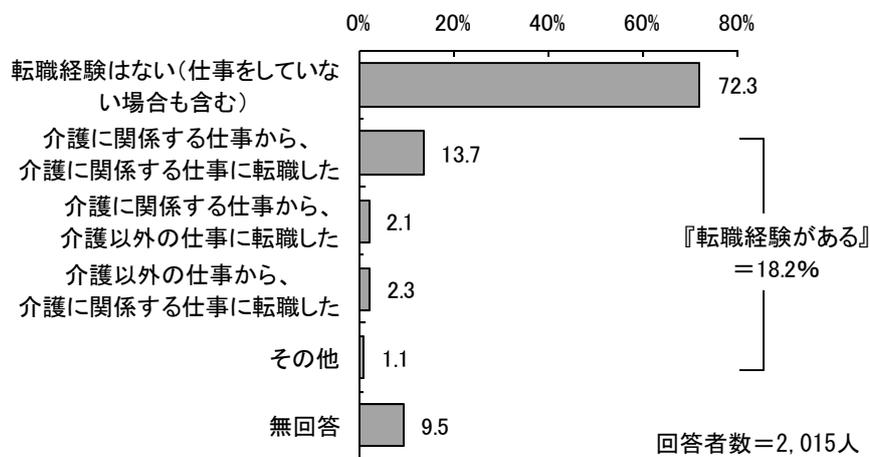
※「介護に関する仕事」＝直接介護をしていなくても、介護を提供している・介護について教えるなど、介護と関係のある職場にいる場合を意味しています。

※同一経営主体における職種の変更は、「転職」には含みません。

※複数転職経験のある方は、選択肢の2～4は複数に○がついてもかまいません。

(1) 「2」と「3」に○をした介護に関する仕事から転職した方にうかがいます。転職をした理由は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 56 転職・退職経験の有無（複数回答）



注: 同一経営主体における職種の変更は、「転職」に含んでいない

注: 『転職経験がある』 = 100% - 「転職経験はない」 - 「無回答」

転職経験の有無は、『転職経験がある』が18.2%で、「転職経験はない（仕事をしていない場合も含む）」が72.3%となっている。具体的には、「介護に関する仕事から、介護に関する仕事に転職した」が13.7%で最も高くなっている。

図表.57 転職・退職経験の有無

		回答者数	転職経験はない(仕事をしていない場合も含む)	介護に関する仕事から、介護に 関係する仕事に転職した	介護に関する仕事から、介護以 外の仕事に転職した	介護以外の仕事から、介護に関係 する仕事に転職した	その他	無回答	『転職経験がある』
全体		2,015	72.3	13.7	2.1	2.3	1.1	9.5	26.6
性別	男性	531	71.9	17.9	2.8	3.4	0.8	5.5	27.3
	女性	1,477	72.4	12.2	1.9	1.9	1.2	10.9	26.4
年齢別	30歳未満	153	77.1	14.4	1.3	0.7	0.7	5.9	22.2
	30歳代	439	72.9	16.9	3.0	2.5	1.4	5.7	25.7
	40歳代	522	73.4	14.4	1.9	3.3	1.1	6.9	25.5
	50歳代	523	73.4	11.7	1.7	2.1	1.0	10.5	25.6
	60歳代以上	359	66.6	11.7	2.5	1.4	1.1	17.5	32.3
所属別	入所・入居、生活施設	925	76.1	12.6	0.8	1.7	0.4	9.1	23.5
	居宅・相談支援等の事業所	626	72.8	16.6	1.3	1.9	0.3	8.1	26.9
	医療施設	153	69.3	13.7	2.0	5.9	2.0	8.5	28.7
	その他の機関	120	76.7	10.8	4.2	2.5	0.8	5.8	22.5
主な職種別	介護職員等	1,070	74.0	14.8	0.7	2.4	0.2	9.1	25.8
	生活相談員・生活指導員等	108	83.3	7.4	1.9	0.9	0.0	6.5	16.7
	サービス提供責任者・管理責任者	138	72.5	13.0	0.0	2.9	0.7	10.9	26.8
	介護支援専門員	181	71.3	17.7	1.1	1.7	0.6	8.3	28.1
	管理者	149	78.5	12.1	2.0	1.3	0.7	6.7	20.8
	教員・助手等	59	79.7	13.6	1.7	0.0	1.7	3.4	18.6
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	72.0	10.3	5.6	3.7	3.7	5.6	24.3
経験年数別	5年未満	187	76.5	9.1	4.8	1.6	1.1	7.5	22.4
	5～9年	303	68.0	20.5	2.6	4.0	1.7	5.0	30.3
	10～14年	497	74.2	14.5	1.8	3.6	1.4	6.2	24.4
	15～19年	516	76.9	12.4	1.7	1.7	0.6	7.2	22.5
	20年以上	455	74.3	12.5	1.3	0.9	0.9	10.3	24.8

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

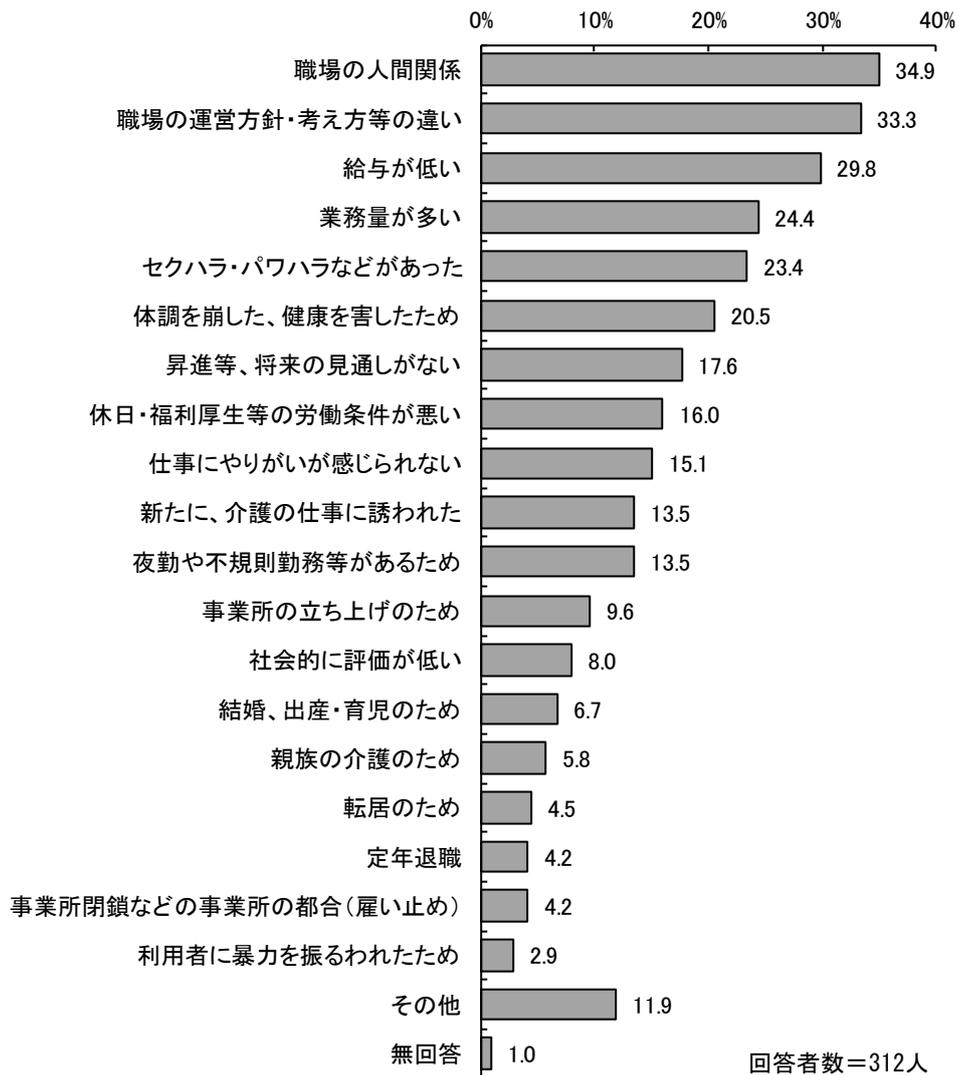
注: 『転職経験がある』=100% - 『転職経験はない』 - 『無回答』

「転職経験はない（仕事をしていない場合も含む）」と回答している割合は、年齢別では50歳代以下で7割を超えている。

「介護に関する仕事から、介護に関する仕事に転職した」と回答している割合が高いのは、年齢別では30歳代、所属別では居宅・相談支援等の事業所の勤務者、主な職種別では介護支援専門員である。

『転職経験がある』に注目してみると、全体（26.6%）を上回っているのは、主な職種別で、介護支援専門員 28.1%、サービス提供責任者・管理責任者 26.8%である。

図表. 58 転職理由（複数回答）



転職理由としては、「職場の人間関係」が34.9%で最も高くなっている。次いで「職場の運営方針・考え方等の違い」33.3%、「給与が低い」29.8%、「業務量が多い」24.4%などと続いている。

図表. 59 転職理由

		回答者数	職場の人間関係	職場の運営方針・ 考え方等の違い	給与が低い	業務量が多い	セクハラ・パワハラ などがあった	体調を崩した、健康 を害したため	昇進等、将来の見 通しがない	休日・福利厚生等 の労働条件が悪い	仕事にやりがい が感じられない	新たに、介護の仕 事に誘われた	夜勤や不規則勤 務等があるため
全体		312	34.9	33.3	29.8	24.4	23.4	20.5	17.6	16.0	15.1	13.5	13.5
性別	男性	106	41.5	41.5	37.7	25.5	26.4	17.9	20.8	20.8	19.8	17.0	14.2
	女性	205	31.2	29.3	25.4	23.4	22.0	22.0	16.1	13.7	12.7	11.7	13.2
年齢別	30歳未満	24	45.8	29.2	29.2	29.2	33.3	25.0	16.7	16.7	20.8	8.3	12.5
	30歳代	83	44.6	41.0	39.8	26.5	26.5	16.9	21.7	21.7	19.3	12.0	16.9
	40歳代	83	30.1	33.7	33.7	24.1	24.1	22.9	20.5	13.3	12.0	16.9	9.6
	50歳代	70	28.6	37.1	21.4	21.4	22.9	21.4	15.7	14.3	17.1	11.4	14.3
	60歳代以上	50	28.0	16.0	18.0	20.0	14.0	18.0	8.0	14.0	8.0	16.0	12.0
所属別	入所・入居、生活 施設	123	39.0	41.5	29.3	26.0	26.0	19.5	22.8	15.4	22.8	13.8	10.6
	居宅・相談支援等 の事業所	108	25.0	24.1	24.1	13.9	17.6	17.6	11.1	11.1	6.5	13.0	13.9
	医療施設	24	37.5	29.2	45.8	29.2	33.3	20.8	16.7	29.2	16.7	8.3	12.5
	その他の機関	18	11.1	27.8	27.8	27.8	11.1	16.7	11.1	22.2	11.1	27.8	11.1

		回答者数	事業所の立ち上げ のため	社会的に評価が低 い	結婚、出産・育児 のため	親族の介護のため	転居のため	定年退職	事業所閉鎖などの 事業所の都合(雇 い止め)	利用者による暴力を 振るわれたため	その他	無回答
全体		312	9.6	8.0	6.7	5.8	4.5	4.2	4.2	2.9	11.9	1.0
性別	男性	106	7.5	10.4	1.9	2.8	1.9	1.9	3.8	3.8	13.2	0.9
	女性	205	10.7	6.8	9.3	7.3	5.9	5.4	4.4	2.4	11.2	1.0
年齢別	30歳未満	24	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	8.3	0.0
	30歳代	83	8.4	9.6	12.0	3.6	2.4	0.0	2.4	4.8	13.3	1.2
	40歳代	83	9.6	12.0	8.4	2.4	4.8	0.0	2.4	3.6	10.8	0.0
	50歳代	70	8.6	1.4	0.0	8.6	10.0	0.0	8.6	1.4	12.9	1.4
	60歳代以上	50	18.0	8.0	0.0	14.0	2.0	26.0	4.0	0.0	12.0	2.0
所属別	入所・入居、生活 施設	123	6.5	5.7	7.3	2.4	4.1	2.4	2.4	4.1	11.4	0.8
	居宅・相談支援等 の事業所	108	16.7	6.5	5.6	7.4	3.7	4.6	7.4	0.9	13.9	1.9
	医療施設	24	8.3	12.5	8.3	0.0	12.5	0.0	4.2	12.5	8.3	0.0
	その他の機関	18	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	5.6	5.6	0.0	11.1	0.0

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

転職理由を性別で見ると、男性では「職場の人間関係」「職場の運営方針・考え方等の違い」、女性では「職場の人間関係」が最も高い割合である。所属別にみると、医療施設の勤務者の「給与が低い」が高い割合になっている。

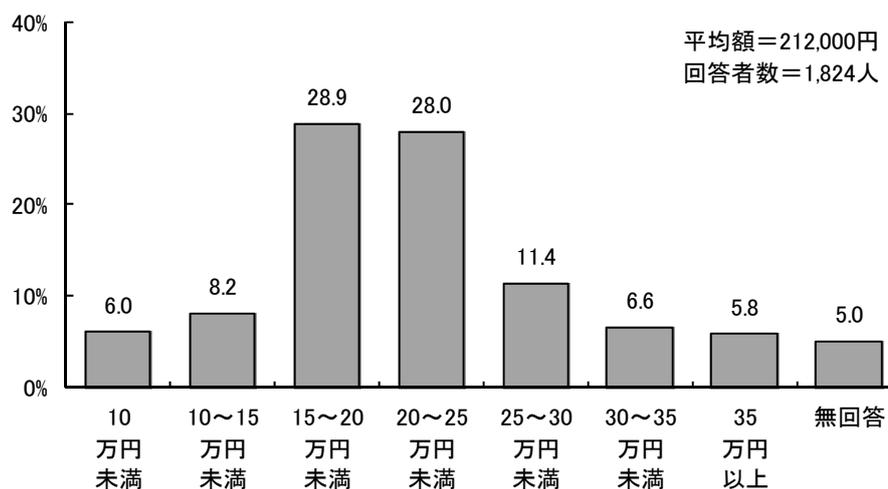
(8) 1か月の給与

問 18 あなたの平成28年7月～9月の3か月間における、1か月分の平均的な給与（税込み）は、およそいくらですか。

※通勤費以外の諸手当（超過勤務手当、扶養手当等）は含みますが、賞与は除きます。

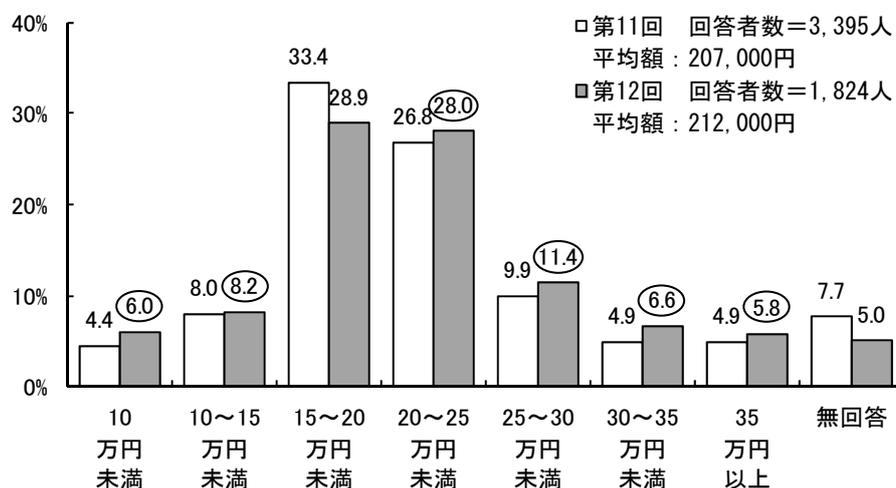
※1,000円以下を切り捨て。

図表. 60 1か月の給与（単数回答）



注:平均額は百の単位以下を切り捨てて表示している

図表. 61 1か月の給与に関する過去調査との比較



注:平均額は百の単位以下を切り捨てて表示している

注:○印は第12回調査の結果が、第11回調査の結果を上回っている

1か月の平均給与は「15～20万円未満」28.9%、「20～25万円未満」28.0%であり、これら15～25万円未満が全体の約6割を占めている。15万円未満は全体の14.2%、25万円以上は23.8%、全体の平均額は212,000円である。

第11回調査の結果と比較すると、平均給与額は5,000円上がっている。

図表. 62 1か月の給与

		回答者数	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	無回答	平均額(円)
全体		1,824	6.0	8.2	28.9	28.0	11.4	6.6	5.8	5.0	212,000
性別	男性	502	1.8	4.0	25.1	30.3	13.9	10.2	10.0	4.8	239,000
	女性	1,316	7.7	9.8	30.4	27.1	10.3	5.3	4.2	5.2	201,000
年齢別	30歳未満	143	1.4	13.3	58.0	21.0	4.2	0.7	0.7	0.7	177,000
	30歳代	398	4.5	6.3	32.9	32.7	9.8	6.3	2.8	4.8	207,000
	40歳代	488	2.9	7.2	24.4	30.1	15.0	9.6	5.7	5.1	225,000
	50歳代	483	5.4	5.0	26.3	29.2	13.9	6.4	9.5	4.3	228,000
	60歳代以上	294	16.7	15.6	22.1	19.7	7.1	5.4	5.8	7.5	186,000
所属別	入所・入居、生活施設	925	3.5	7.0	31.4	29.4	12.4	6.5	4.6	5.2	213,000
	居宅・相談支援等の事業所	626	8.3	9.9	26.2	27.3	10.5	7.0	6.2	4.5	211,000
	医療施設	153	2.0	8.5	35.3	31.4	12.4	2.6	4.6	3.3	210,000
	その他の機関	120	19.2	7.5	15.8	16.7	6.7	10.8	14.2	9.2	212,000
主な職種別	介護職員等	1,070	7.1	9.4	35.6	28.4	10.1	3.4	2.1	3.9	194,000
	生活相談員・生活指導員等	108	0.0	6.5	24.1	31.5	14.8	5.6	10.2	7.4	241,000
	サービス提供責任者・管理責任者	138	0.7	4.3	33.3	34.1	13.8	6.5	3.6	3.6	216,000
	介護支援専門員	181	4.4	8.3	17.1	38.7	11.0	9.4	7.2	3.9	227,000
	管理者	149	0.0	1.3	5.4	20.1	18.1	21.5	23.5	10.1	311,000
	教員・助手等	59	6.8	5.1	10.2	18.6	10.2	22.0	15.3	11.9	256,000
	その他 (事務や各種調査員を含む)	107	17.8	11.2	26.2	14.0	10.3	6.5	8.4	5.6	191,000
経験年数別	5年未満	154	3.9	11.0	48.1	24.0	8.4	1.9	2.6	0.0	187,000
	5～9年	271	4.4	10.7	42.4	24.0	7.0	3.3	1.8	6.3	191,000
	10～14年	457	6.6	6.8	30.0	31.1	10.5	6.8	3.5	4.8	205,000
	15～19年	478	7.7	7.5	23.8	29.9	12.3	6.7	6.9	5.0	217,000
	20年以上	417	5.5	8.6	16.8	27.6	13.7	10.8	10.8	6.2	237,000
雇用別	正規職員	1,427	0.7	4.0	29.3	32.6	13.9	8.0	7.1	4.4	231,000
	正規職員以外	381	26.0	23.9	28.3	11.3	2.4	1.6	1.3	5.2	142,000

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

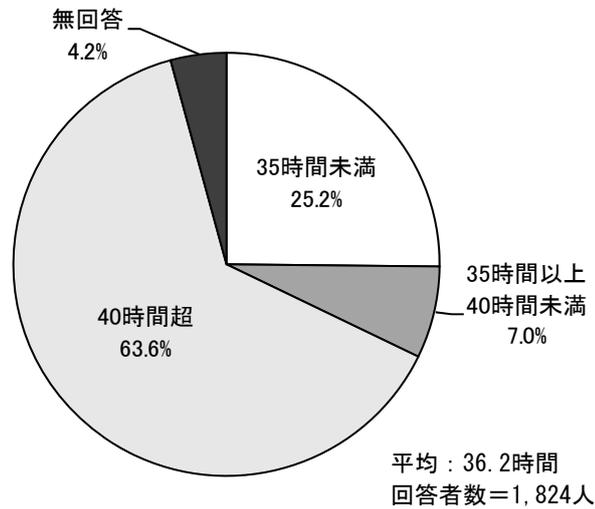
注: 平均額は百の単位以下を切り捨てて表示している

平均額の212,000円を上回ったのは、性別では男性、年齢別では40～50歳代、所属別では入所・入居、生活施設、主な職種別では生活相談員・生活指導員等、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者、教員・助手等、経験年数別では15年以上である。正規職員の231,000円と正規職員以外の142,000円では、89,000円の差がある。

(9) 実際の労働時間（1週間あたり）

問 20 あなたの平成28年9月における1週間あたりの実際の労働時間は、平均して何時間程度ですか。時間数を記入して下さい。
 ※夜勤の仮眠時間は、労働時間に含めて下さい。

図表. 63 実際の労働時間（1週間あたり）（単数回答）



1週間あたりの実際の労働時間は、「40時間超」が63.6%で最も高い割合であり、次いで「35時間未満」25.2%、「35時間以上40時間未満」7.0%となっている。1週間の実際の労働時間の平均は36.2時間である。

図表. 64 実際の労働時間（1週間あたり）

		回答者数	35時間未満	4035時間以上	40時間超	無回答	『平均実労働時間』 (時間)
全体		1,824	25.2	7.0	63.6	4.2	47.3
性別	男性	502	18.7	6.8	71.7	2.8	41.6
	女性	1,316	27.7	7.1	60.4	4.7	49.3
年齢別	30歳未満	143	32.2	4.2	58.7	4.9	25.7
	30歳代	398	25.1	5.0	64.6	5.3	35.3
	40歳代	488	18.6	6.4	71.1	3.9	44.1
	50歳代	483	21.3	8.9	66.7	3.1	54.7
	60歳代以上	294	39.5	8.8	47.6	4.1	64.8
所属別	入所・入居、生活施設	925	21.9	6.3	66.8	5.0	44.7
	居宅・相談支援等の事業所	626	26.8	6.9	63.6	2.7	49.6
	医療施設	153	24.8	9.8	58.8	6.5	43.9
	その他の機関	120	41.7	10.0	45.0	3.3	53.5
主な職種別	介護職員等	1,070	29.3	6.3	59.5	4.9	44.2
	生活相談員・生活指導員等	108	14.8	6.5	74.1	4.6	46.9
	サービス提供責任者・管理責任者	138	15.9	11.6	69.6	2.9	51.4
	介護支援専門員	181	12.7	6.6	78.5	2.2	51.1
	管理者	149	10.1	9.4	79.2	1.3	50.8
	教員・助手等	59	42.4	3.4	52.5	1.7	52.2
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	37.4	9.3	47.7	5.6	52.0
経験年数別	5年未満	154	27.3	5.8	63.6	3.2	36.2
	5～9年	271	26.6	4.8	63.8	4.8	41.6
	10～14年	457	26.0	5.5	63.5	5.0	46.2
	15～19年	478	25.9	6.3	63.8	4.0	48.7
	20年以上	417	22.3	11.3	63.3	3.1	54.6
雇用別	正規職員	1,427	17.7	6.9	71.6	3.8	44.8
	正規職員以外	381	53.0	7.3	35.4	4.2	54.1

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

実際の労働時間が全体の『平均実労働時間』（47.3時間）を上回っているのは、性別では女性、年齢別では50歳代以上、所属別では居宅・相談支援等の事業所、その他の機関の勤務者、主な職種別ではサービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者、教員・助手等、その他（事務や各種調査員を含む）である。

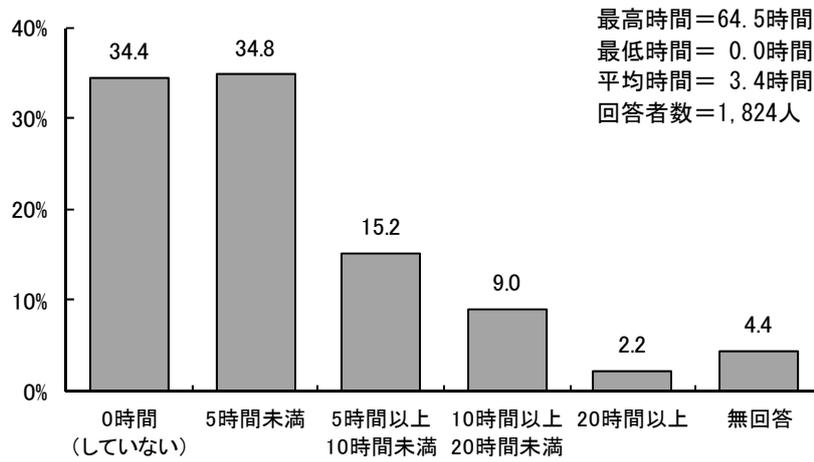
一方、介護職員等と生活相談員・生活指導員等の平均実労働時間は、他の職種と比べて短くなっている。

雇用別にみると、正規職員 44.8時間、正規職員以外 54.1時間と雇用形態による差が明確になっている。

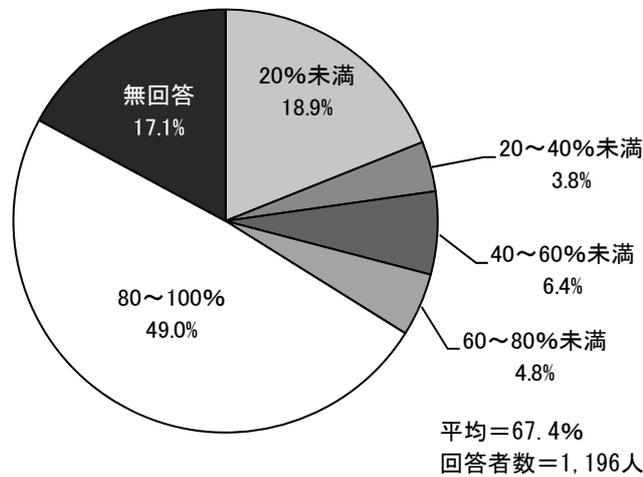
(10) 残業時間 (1週間あたり)

問 21 あなたの平成28年9月における1週間あたりの①残業時間は、平均して何時間程度ですか。
 そのうち②残業手当がつかない時間は、平均して何時間程度ですか。時間数を記入して下さい。

図表. 65 残業時間 (1週間あたり) (単数回答)



図表. 66 残業時間のうち、残業手当がつかない時間の割合 (単数回答)



1週間の残業時間については、「5時間未満」34.8%、「0時間 (していない)」34.4%、「5時間以上10時間未満」15.2%の順である。

残業時間のうち残業手当がつかない時間の割合が「80~100%」の人は49.0%で、約5割となっている。

図表. 67 残業時間（1週間あたり）

		回答者数	0時間 （していない）	5時間未満	10時間未満	20時間未満	20時間以上	無回答	『平均残業時間』 （時間）
全体		1,824	34.4	34.8	15.2	9.0	2.2	4.4	3.4
性別	男性	502	29.1	35.7	18.1	12.0	3.2	2.0	4.0
	女性	1,316	36.5	34.4	14.0	8.0	1.8	5.3	3.1
年齢別	30歳未満	143	32.9	47.6	14.7	2.1	0.0	2.8	2.1
	30歳代	398	28.6	40.7	15.8	8.0	2.8	4.0	3.4
	40歳代	488	27.0	40.8	14.5	12.5	1.8	3.3	3.8
	50歳代	483	35.2	28.4	18.2	11.4	2.7	4.1	3.8
	60歳代以上	294	54.8	21.1	10.5	4.1	2.0	7.5	2.2
所属別	入所・入居、生活施設	925	33.1	37.8	14.8	8.5	2.3	3.5	3.4
	居宅・相談支援等の事業所	626	30.5	31.8	17.9	11.3	2.7	5.8	3.8
	医療施設	153	45.1	39.2	11.8	0.0	0.0	3.9	1.4
	その他の機関	120	51.7	20.8	8.3	12.5	1.7	5.0	2.8
主な職種別	介護職員等	1,070	36.9	38.7	13.9	5.4	1.6	3.5	2.7
	生活相談員・生活指導員等	108	18.5	39.8	16.7	19.4	1.9	3.7	5.1
	サービス提供責任者・管理責任者	138	18.1	32.6	26.8	17.4	1.4	3.6	4.9
	介護支援専門員	181	29.3	33.1	18.2	8.8	4.4	6.1	4.1
	管理者	149	34.9	19.5	17.4	16.8	4.7	6.7	4.7
	教員・助手等	59	44.1	22.0	10.2	18.6	1.7	3.4	3.6
	その他（事務や各種調査員を含む）	107	48.6	26.2	7.5	8.4	1.9	7.5	2.5
経験年数別	5年未満	154	32.5	42.2	16.2	7.8	0.0	1.3	2.7
	5～9年	271	33.9	38.7	17.0	4.4	1.8	4.1	2.9
	10～14年	457	34.6	34.1	14.7	9.8	3.1	3.7	3.6
	15～19年	478	33.7	34.7	14.6	10.5	1.7	4.8	3.2
	20年以上	417	35.3	31.2	15.3	10.6	2.2	5.5	3.6
雇用別	正規職員	1,427	27.8	38.5	17.6	10.4	2.3	3.4	3.7
	正規職員以外	381	59.8	21.3	6.3	4.5	1.8	6.3	1.9

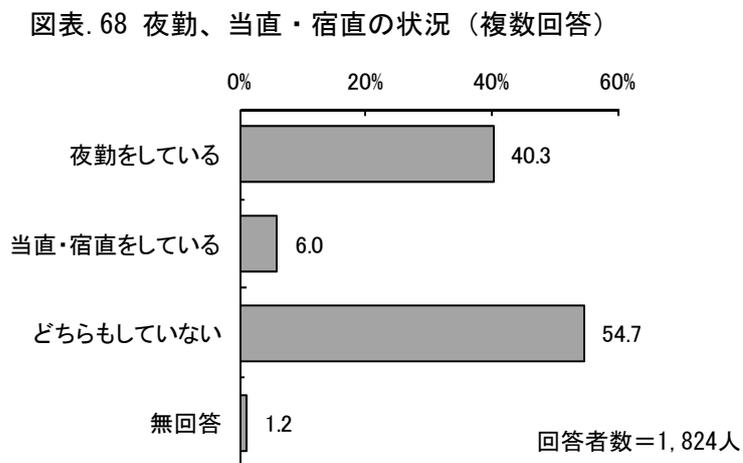
注：網掛けは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

残業時間が『平均残業時間』の全体（3.4時間）を上回っているのは、性別では男性、年齢別では40～50歳代、所属別では居宅・相談支援等の事業所の勤務者、主な職種別では生活相談員・生活指導員等、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者、教員・助手等である。

(11) 夜勤、当直・宿直の状況

問 22 あなたは現在、夜勤、当直・宿直をしていますか。(あてはまる番号すべてに○)



夜勤、当直・宿直については、「夜勤をしている」は40.3%、「当直・宿直をしている」は6.0%である。

図表. 69 夜勤、当直・宿直の状況

		回答者数	夜勤をしている	当直・宿直をしている	どちらもしない	無回答
全体		1,824	40.3	6.0	54.7	1.2
性別	男性	502	51.2	11.0	41.0	0.8
	女性	1,316	36.0	4.2	60.0	1.3
年齢別	30歳未満	143	74.1	5.6	24.5	0.0
	30歳代	398	51.3	9.3	41.2	0.8
	40歳代	488	41.8	6.6	53.3	1.0
	50歳代	483	32.7	4.8	62.9	1.2
	60歳代以上	294	20.1	3.4	75.5	2.0
所属別	入所・入居、生活施設	925	60.9	7.0	34.1	1.0
	居宅・相談支援等の事業所	626	10.7	5.8	83.5	1.3
	医療施設	153	68.6	5.2	28.8	0.7
	その他の機関	120	0.0	0.8	96.7	2.5
主な職種別	介護職員等	1,070	62.1	5.1	35.4	0.7
	生活相談員・生活指導員等	108	5.6	14.8	80.6	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	138	13.8	2.2	83.3	1.4
	介護支援専門員	181	6.6	5.5	86.2	1.7
	管理者	149	13.4	12.8	72.5	2.0
	教員・助手等	59	0.0	0.0	98.3	1.7
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	8.4	4.7	85.0	1.9
経験年数別	5年未満	154	62.3	9.1	32.5	0.0
	5～9年	271	50.6	6.6	47.2	0.7
	10～14年	457	43.5	6.8	50.5	1.5
	15～19年	478	38.7	5.9	56.1	0.6
	20年以上	417	24.0	4.1	71.0	1.7
雇用別	正規職員	1,427	47.3	7.3	47.4	0.8
	正規職員以外	381	14.4	1.6	83.5	0.8
転職経験別	転職経験はない	1358	41.4	6.3	53.7	1.0
	介護に関する仕事から、介護に関する仕事に転職した	255	35.3	5.1	60.8	1.6
	介護に関する仕事から、介護以外の仕事に転職した	23	17.4	4.3	78.3	0.0
	介護以外の仕事から、介護に関する仕事に転職した	40	50.0	10.0	42.5	0.0
	その他	10	10.0	10.0	80.0	0.0

夜勤、当直・宿直の状況

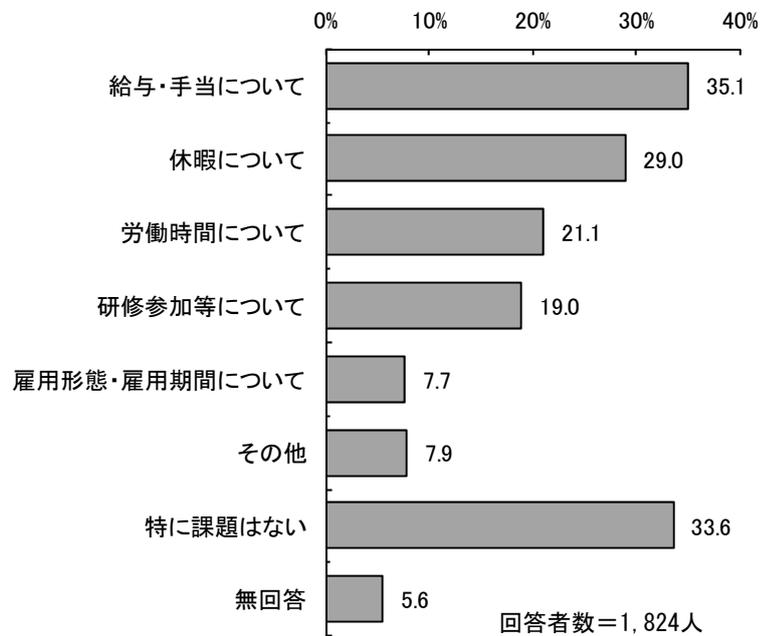
所属別でみると、「夜勤をしている」割合が高いのは、入所・入居、生活施設、医療施設の勤務者である。

主な職種別でみると、「夜勤をしている」割合が高いのは介護職員等、「当直・宿直をしている」割合が高いのは、生活相談員・生活指導員等、管理者である。

(12) 労働条件の課題

問 23 あなたの職場では労働条件について、何か課題がありますか。下記の選択肢の中から選んで具体的内容についてもご記入下さい。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 70 労働条件の課題（複数回答）



労働条件の課題としては、「給与・手当について」が35.1%、「特に課題はない」が33.6%、「休暇について」が29.0%、「労働時間について」21.1%、「研修参加等について」19.0%、「雇用形態・雇用期間について」7.7%である。

一方、「特に課題はない」が33.6%である。

図表. 71 労働条件の課題

		回答者数	給与・手当について	休暇について	労働時間について	研修参加等について	雇用形態・雇用期間について	その他	特に課題はない
全体		1,824	35.1	29.0	21.1	19.0	7.7	7.9	33.6
性別	男性	502	<u>41.6</u>	29.3	21.5	17.1	6.6	7.6	35.5
	女性	1,316	32.6	29.0	21.0	19.6	8.2	8.0	<u>32.9</u>
年齢別	30歳未満	143	<u>39.2</u>	33.6	26.6	13.3	4.2	9.1	32.2
	30歳代	398	<u>43.5</u>	29.6	18.3	17.3	5.8	6.3	34.9
	40歳代	488	<u>36.3</u>	26.2	24.6	21.3	7.8	8.6	28.7
	50歳代	483	31.1	<u>32.7</u>	22.2	19.5	7.9	8.9	<u>32.7</u>
	60歳代以上	294	25.9	24.5	15.3	19.0	12.2	6.1	<u>42.9</u>
所属別	入所・入居、生活施設	925	<u>38.2</u>	33.9	24.0	21.6	8.1	9.2	29.1
	居宅・相談支援等の事業所	626	31.8	24.9	20.0	17.6	7.7	7.2	<u>36.3</u>
	医療施設	153	<u>43.1</u>	30.7	15.0	19.0	7.2	6.5	32.7
	その他の機関	120	18.3	10.0	12.5	5.8	5.8	3.3	<u>55.8</u>
主な職種別	介護職員等	1,070	<u>39.8</u>	34.1	24.6	21.1	9.1	9.3	28.5
	生活相談員・生活指導員等	108	<u>39.8</u>	26.9	<u>27.8</u>	21.3	3.7	8.3	26.9
	サービス提供責任者・管理責任者	138	28.3	<u>33.3</u>	18.1	15.9	8.7	5.1	29.0
	介護支援専門員	181	30.4	15.5	12.7	14.9	5.0	6.6	<u>42.0</u>
	管理者	149	26.2	26.2	12.1	22.1	6.0	6.7	<u>45.6</u>
	教員・助手等	59	16.9	13.6	13.6	6.8	1.7	3.4	<u>61.0</u>
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	24.3	9.3	14.0	8.4	7.5	4.7	<u>54.2</u>
経験年数別	5年未満	154	<u>41.6</u>	27.3	26.6	14.9	3.9	9.7	33.1
	5～9年	271	<u>36.2</u>	29.2	24.4	18.5	7.7	9.2	30.3
	10～14年	457	<u>34.4</u>	30.2	22.1	19.9	6.8	6.8	33.9
	15～19年	478	<u>38.9</u>	31.8	19.9	18.0	6.9	8.4	33.3
	20年以上	417	28.3	24.9	17.3	21.3	10.3	7.0	<u>36.0</u>
雇用別	正規職員	1,427	<u>37.4</u>	32.0	22.7	19.2	5.8	7.8	31.4
	正規職員以外	381	27.6	18.1	15.7	17.8	15.0	8.4	<u>42.3</u>

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

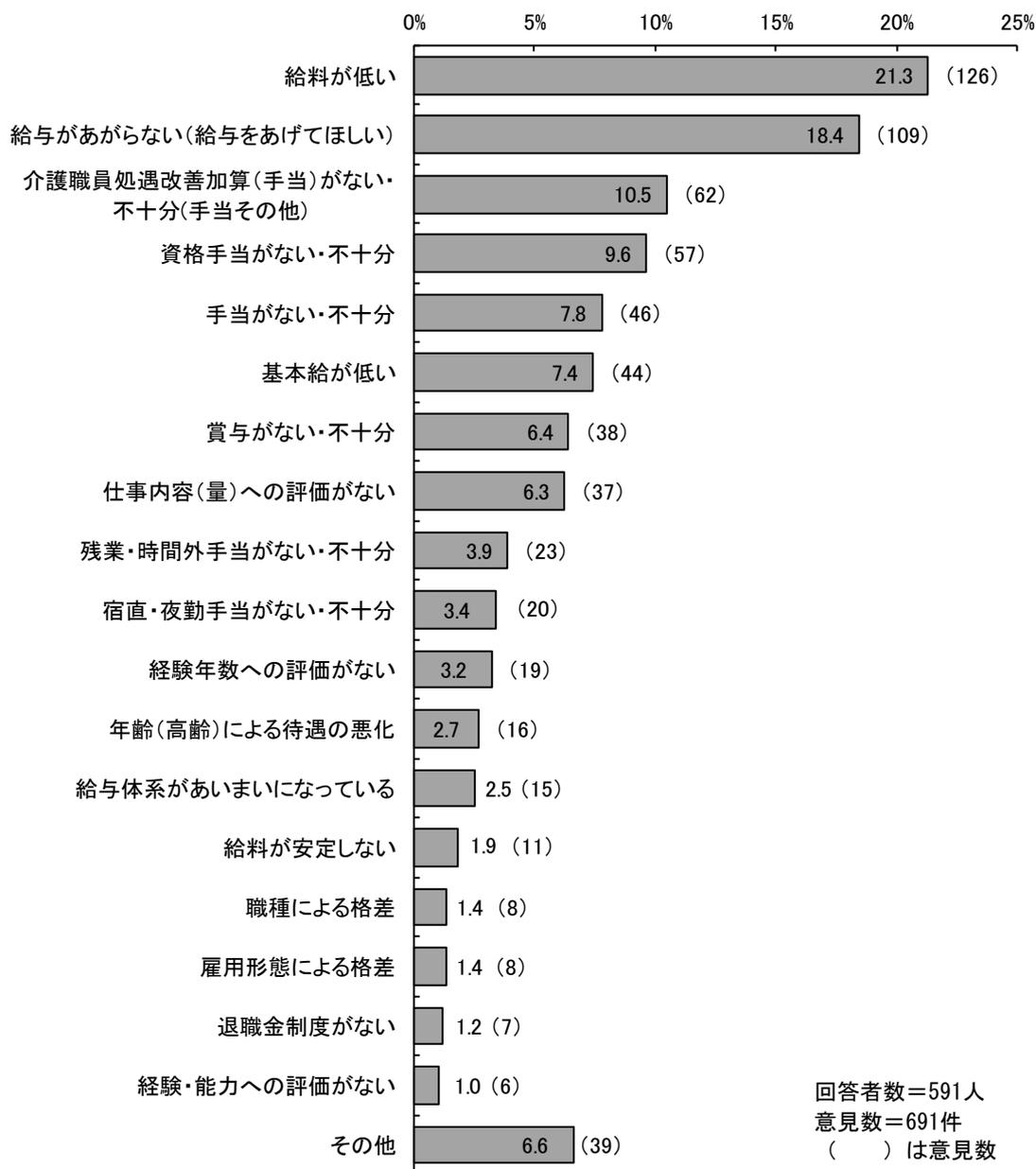
注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

「給与・手当について」は、性別では男性、年齢別では30歳代以下、所属別では医療施設の勤務者、主な職種別では介護職員等、生活相談員・生活指導員等、経験年数別では5年未満で約4割となっている。

以下は、職場での労働条件の課題ごとの自由記述を分類し、カウントしている。

1. 給与・手当についての課題、具体的記載内容

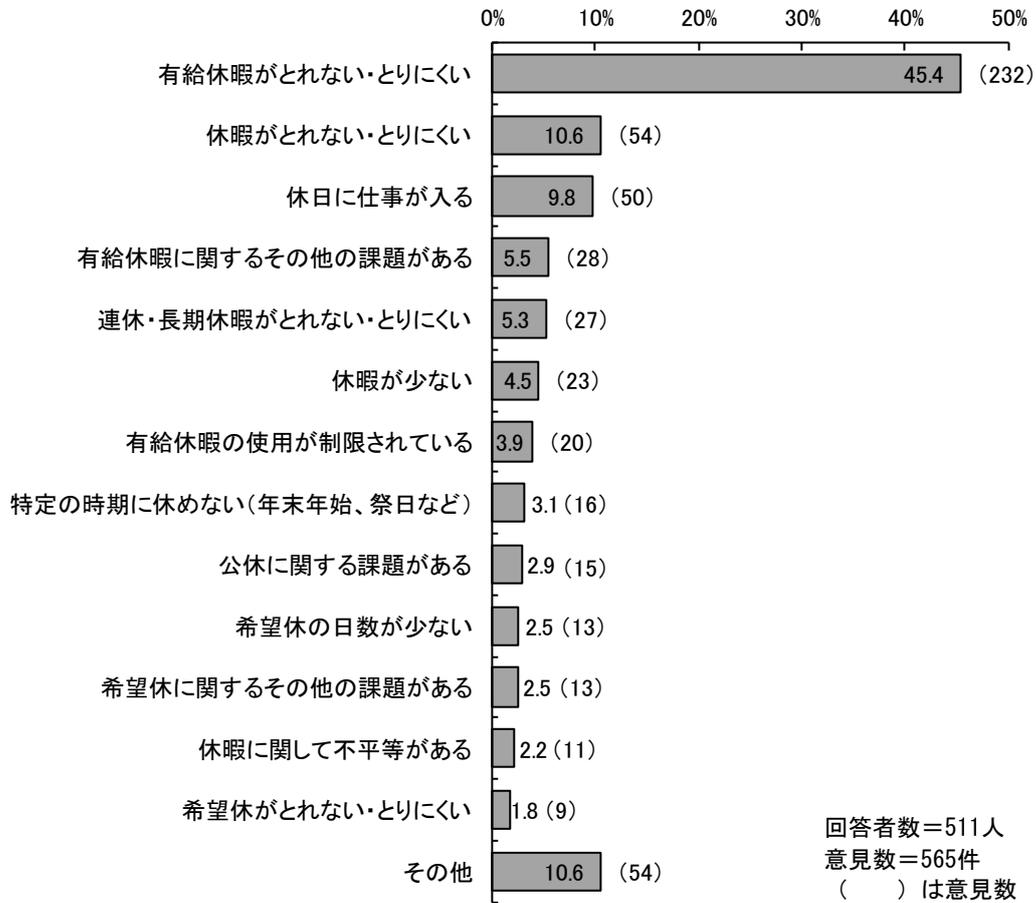
図表. 72 給与・手当についての課題、具体的記載内容（複数回答）



※課題に関係のない記入については、掲載していない

2. 休暇についての課題、具体的記載内容

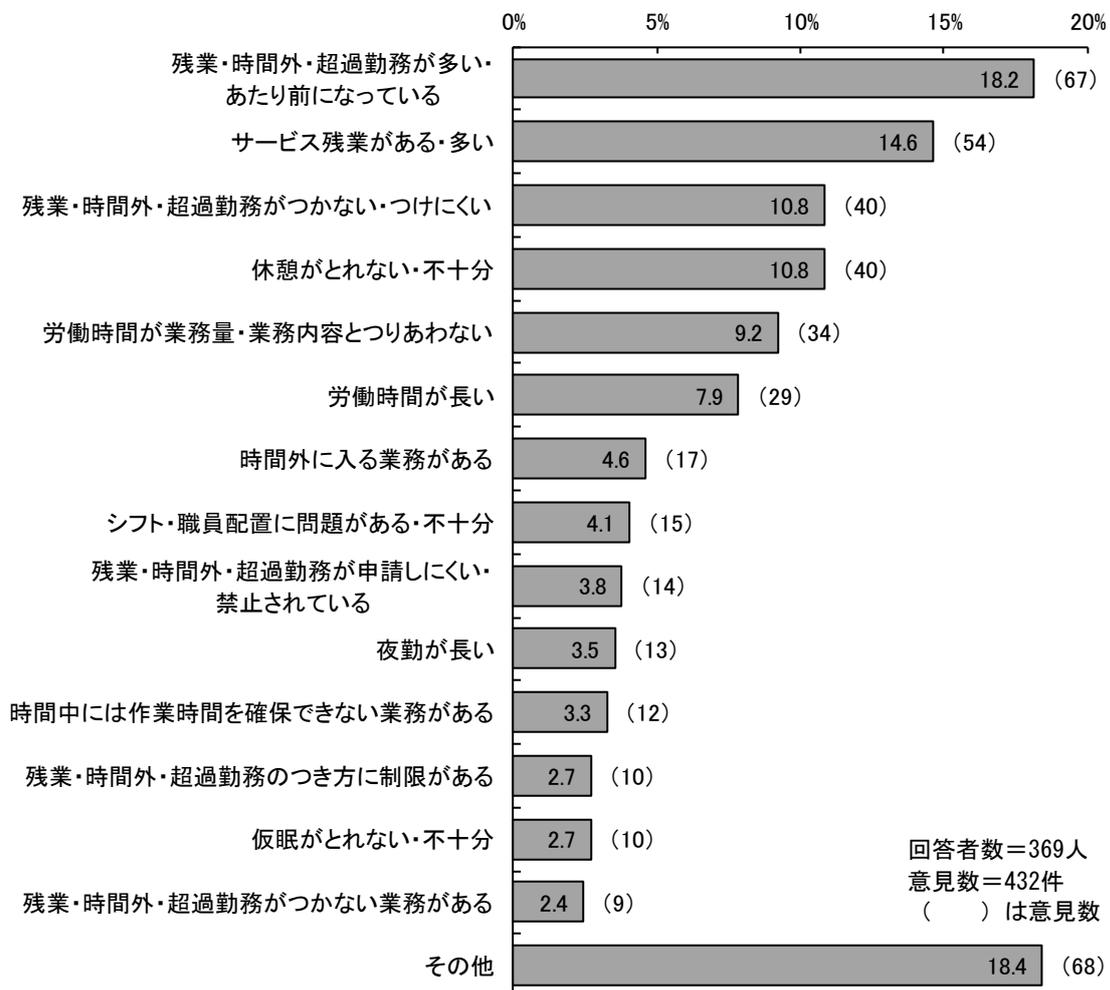
図表. 73 休暇についての課題、具体的記載内容（複数回答）



※課題に関係のない記入については、掲載していない

3. 労働時間についての課題、具体的記載内容

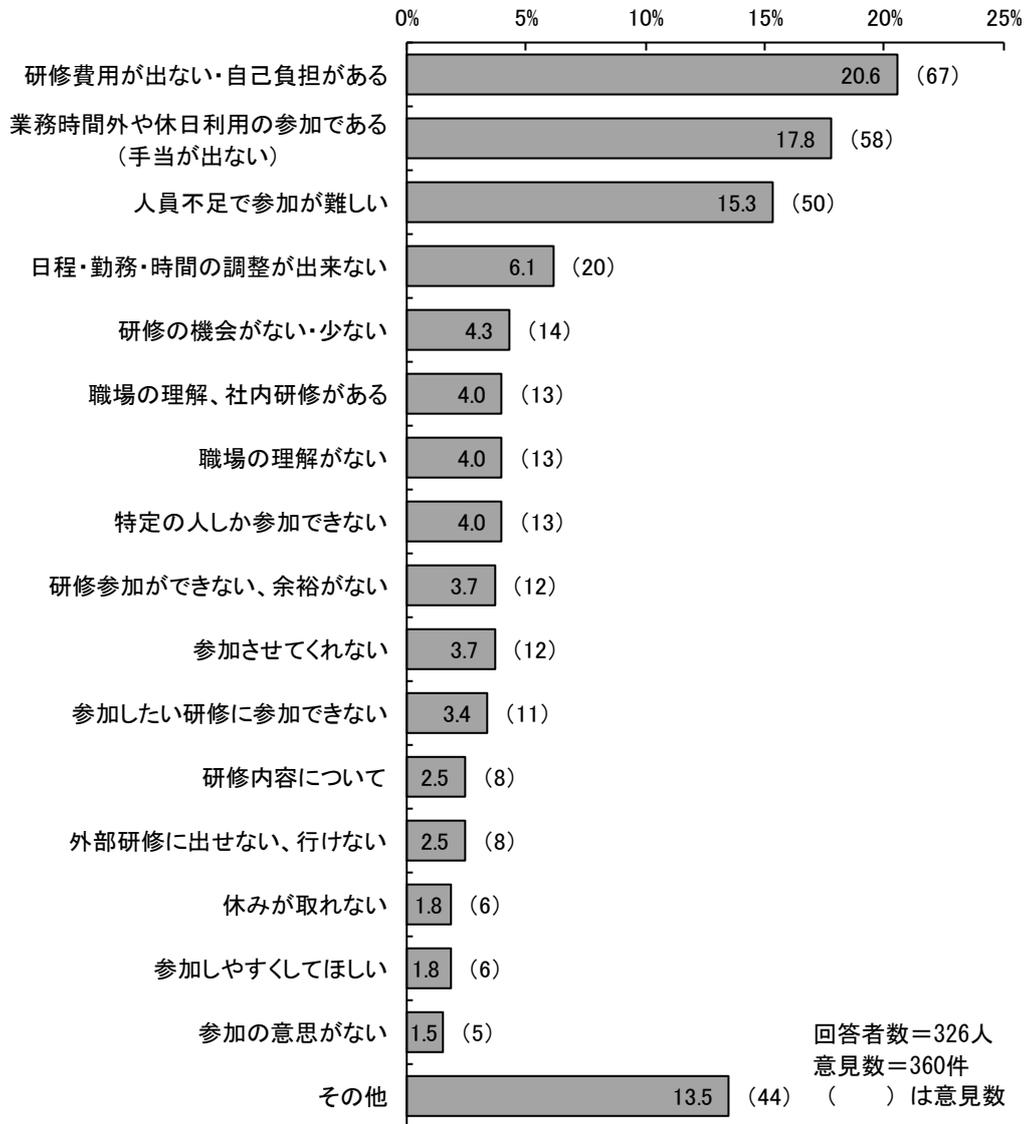
図表. 74 労働時間についての課題、具体的記載内容（複数回答）



※課題に関係のない記入については、掲載していない

4. 研修参加等についての課題、具体的記載内容

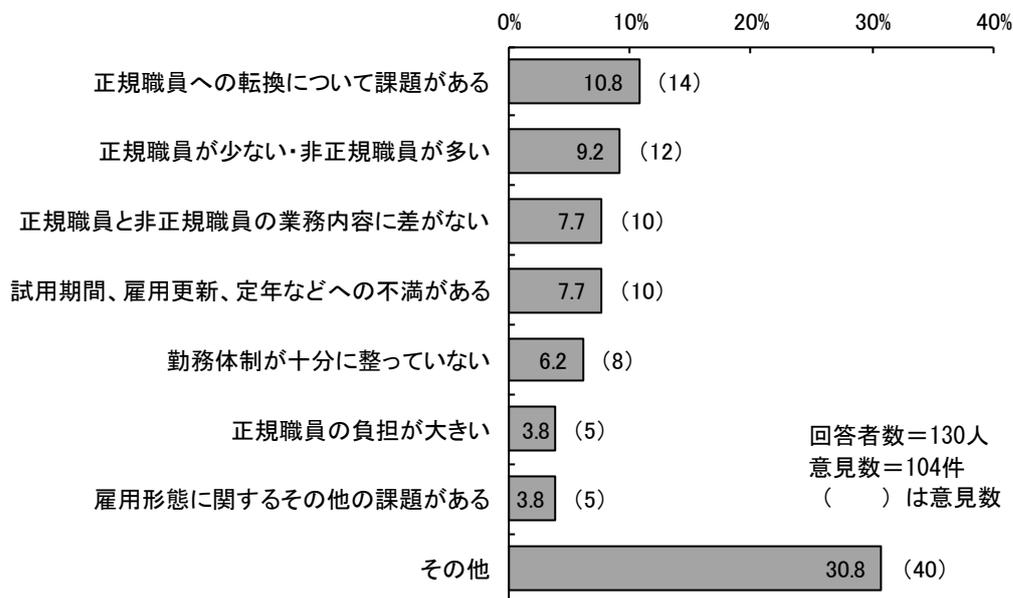
図表. 75 研修参加等についての課題、具体的記載内容（複数回答）



※課題に関係のない記入については、掲載していない

5. 雇用形態・雇用期間についての課題、具体的記載内容

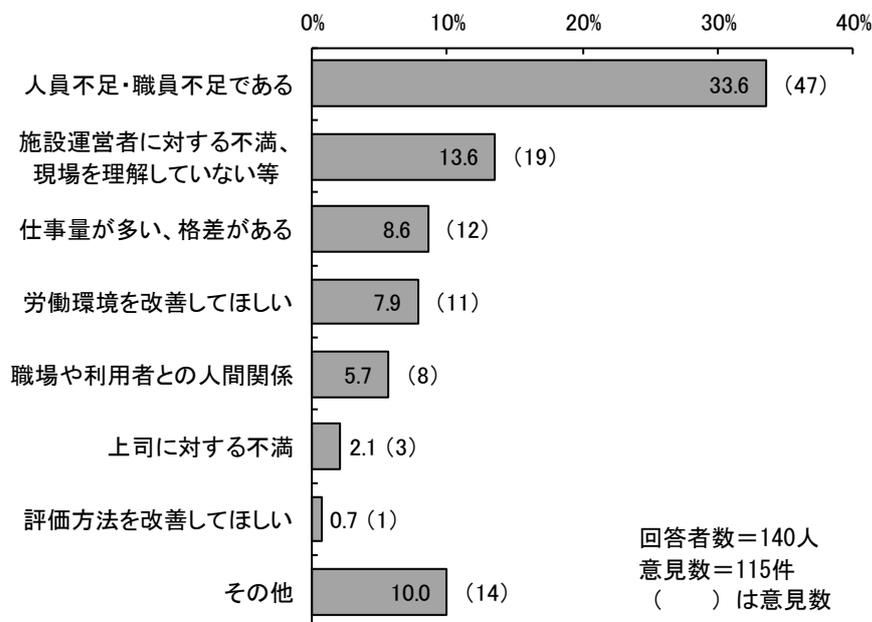
図表. 76 雇用形態・雇用期間についての課題、具体的記載内容（複数回答）



※課題に関係のない記入については、掲載していない

6. その他についての課題、具体的記載内容

図表. 77 その他についての課題、具体的記載内容（複数回答）



※課題に関係のない記入については、掲載していない

4. 職場における業務内容と介護福祉士の専門性

(1) 職場における業務・専門性が活かされていると考える業務

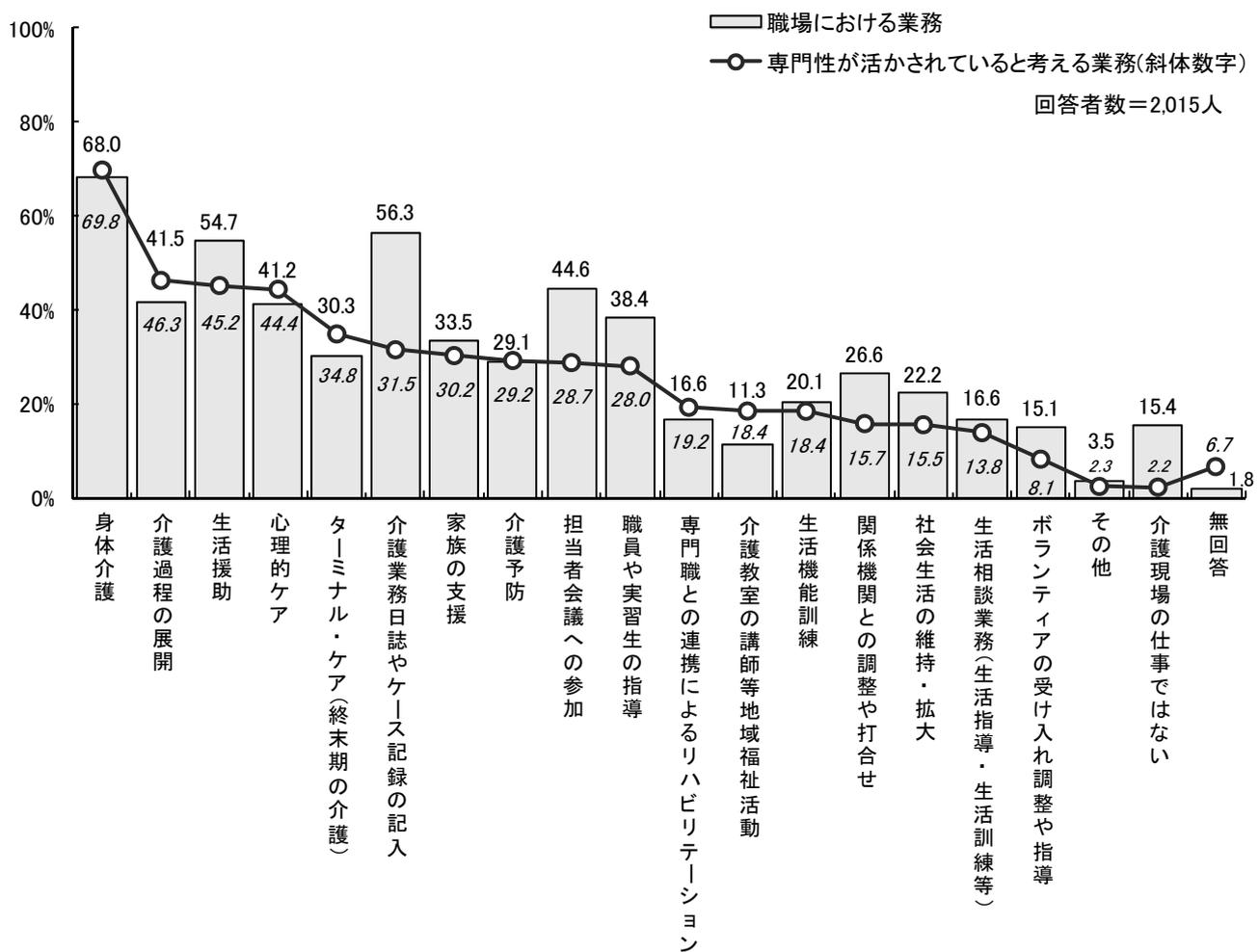
問 24 ①あなたの行っている業務、②介護福祉士の専門性が特に活かされていると思う業務について、以下の中から番号を選んで記載して下さい。

※番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

※①介護現場に関係する仕事ではない方は、「20. 介護現場の仕事ではない」に○をして下さい。

※②介護現場に関係する仕事ではない方も選んでください。

図表. 78 職場における業務・専門性が活かされていると考える業務（各複数回答）



注:「介護過程の展開」は(アセスメント～モニタリングまで)、「社会生活の維持・拡大」は(外出の付き添い等)の掲載を省略している

職場における業務、そのうち介護福祉士の専門性が活かされていると思う業務は「身体介護」が第1位である。

一方、約6割が「介護業務日誌やケース記録の記入」を業務にあげているが、専門性が活かされていると思う業務であると回答した割合は31.5%である。

図表. 79 職場において介護福祉士の専門性が活かされていると考える業務

		回答者数	身体介護	介護過程の展開(アセスメント～モニタリングまで)	生活援助	心理的ケア	ターミナル・ケア(終末期の介護)	介護業務日誌やケース記録の記入	家族の支援	介護予防	担当者会議への参加	職員や実習生の指導
全体		2,015	69.8	46.3	45.2	44.4	34.8	31.5	30.2	29.2	28.7	28.0
性別	男性	531	<u>70.1</u>	44.8	47.6	42.6	33.9	31.1	27.3	29.4	26.2	29.9
	女性	1,477	<u>69.7</u>	46.7	44.4	45.1	35.1	31.6	31.3	29.1	29.7	27.4
年齢別	30歳未満	153	<u>79.1</u>	45.1	51.0	43.1	35.9	28.8	27.5	31.4	22.2	22.9
	30歳代	439	<u>75.6</u>	48.1	50.6	46.0	37.8	33.7	29.8	30.3	26.0	27.1
	40歳代	522	<u>72.4</u>	50.0	48.5	44.3	36.0	31.8	31.2	26.6	28.9	29.1
	50歳代	523	<u>67.7</u>	46.3	39.6	44.2	32.3	30.6	31.4	27.3	31.2	29.3
	60歳代以上	359	<u>58.8</u>	39.0	40.1	44.0	32.6	31.2	29.5	33.7	31.2	28.1
所属別	入所・入居、生活施設	925	<u>73.6</u>	49.2	52.6	48.8	40.5	33.9	26.4	27.9	28.8	29.4
	居宅・相談支援等の事業所	626	<u>68.8</u>	46.3	35.6	41.4	28.4	31.2	35.8	29.6	31.2	29.6
	医療施設	153	<u>73.2</u>	36.6	52.9	35.9	34.0	22.2	31.4	32.0	21.6	14.4
	その他の機関	120	<u>46.7</u>	45.8	31.7	33.3	25.8	22.5	23.3	25.0	22.5	31.7
主な職種別	介護職員等	1,070	<u>76.5</u>	47.1	51.4	47.5	37.7	33.4	28.8	30.8	26.7	26.8
	生活相談員・生活指導員等	108	<u>72.2</u>	44.4	34.3	46.3	27.8	29.6	30.6	30.6	32.4	31.5
	サービス提供責任者・管理責任者	138	<u>69.6</u>	48.6	37.0	26.8	27.5	25.4	25.4	18.8	37.0	28.3
	介護支援専門員	181	<u>59.1</u>	49.7	35.9	45.3	39.8	33.7	39.2	24.3	29.8	26.0
	管理者	149	<u>62.4</u>	49.0	39.6	47.0	31.5	33.6	36.2	28.2	32.9	38.3
	教員・助手等	59	50.8	<u>62.7</u>	40.7	37.3	23.7	27.1	25.4	27.1	23.7	40.7
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	<u>46.7</u>	31.8	35.5	28.0	27.1	16.8	25.2	26.2	27.1	25.2
経験年数別	5年未満	187	<u>70.1</u>	40.6	47.1	41.2	29.9	23.0	23.5	27.3	15.5	17.1
	5～9年	303	<u>70.6</u>	48.5	46.2	43.6	37.0	32.0	28.7	28.1	31.0	23.8
	10～14年	497	<u>73.0</u>	44.3	46.9	44.3	35.2	32.6	30.8	29.0	28.6	29.4
	15～19年	516	<u>70.9</u>	45.3	46.3	46.5	35.7	33.3	32.8	29.3	28.5	30.0
	20年以上	455	<u>65.7</u>	51.4	41.8	45.1	34.5	32.3	30.8	31.0	33.0	33.2

注: 網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注: アンダーラインは、上位1位の選択肢である

介護福祉士の専門性が活かされていると思う業務は、主な職種別の教員・助手等を除く、すべてにおいて「身体介護」が第1位である。

教員・助手等の第1位は「介護過程の展開（アセスメント～モニタリングまで）」である。

		回答者数	専門職との連携によるリハビリテーション	介護教室の講師等地域福祉活動	生活機能訓練	関係機関との調整や打合せ	社会生活の維持・拡大(外出の付き添い等)	関係機関との調整や打合せ	生活相談業務(生活指導・生活訓練等)	ボランティアの受け入れ調整や指導	その他	介護現場の仕事ではない	無回答
全体		2,015	19.2	18.4	18.4	15.7	15.5	15.7	13.8	8.1	2.3	2.2	6.7
性別	男性	531	20.0	21.3	21.3	13.7	16.2	13.7	12.6	10.4	2.1	2.8	4.9
	女性	1,477	18.8	17.3	17.3	16.5	15.2	16.5	14.2	7.3	2.4	2.0	7.2
年齢別	30歳未満	153	13.1	10.5	14.4	3.9	11.8	3.9	5.2	5.2	1.3	0.7	3.9
	30歳代	439	21.2	15.0	18.9	10.0	14.8	10.0	12.3	9.1	1.8	1.1	5.5
	40歳代	522	19.7	19.3	20.5	15.3	15.9	15.3	13.6	7.1	1.7	1.1	5.0
	50歳代	523	19.5	21.0	17.8	20.8	15.7	20.8	17.0	8.0	2.5	2.3	6.9
	60歳代以上	359	18.4	20.1	17.0	20.6	17.3	20.6	15.3	9.7	4.2	5.6	10.0
所属別	入所・入居、生活施設	925	18.5	17.0	19.8	10.6	14.5	10.6	11.1	8.5	2.4	1.0	6.1
	居宅・相談支援等の事業所	626	17.7	18.8	16.9	21.9	16.3	21.9	17.3	7.3	1.4	1.3	6.9
	医療施設	153	26.1	10.5	17.6	11.8	11.8	11.8	9.2	7.2	2.6	1.3	5.2
	その他の機関	120	15.0	35.8	13.3	20.8	14.2	20.8	16.7	7.5	6.7	11.7	5.8
主な職種別	介護職員等	1,070	20.6	15.6	18.2	10.1	14.7	10.1	9.8	7.6	1.8	0.2	5.0
	生活相談員・生活指導員等	108	20.4	16.7	25.9	20.4	14.8	20.4	37.0	8.3	0.9	0.9	7.4
	サービス提供責任者・管理責任者	138	7.2	15.9	12.3	26.8	9.4	26.8	6.5	6.5	2.2	0.0	8.0
	介護支援専門員	181	22.1	17.7	19.9	24.9	16.6	24.9	22.1	9.4	1.1	4.4	7.2
	管理者	149	15.4	28.2	21.5	22.1	20.1	22.1	17.4	11.4	6.0	3.4	10.1
	教員・助手等	59	15.3	42.4	16.9	8.5	16.9	8.5	15.3	8.5	5.1	15.3	1.7
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	15.0	25.2	12.1	24.3	13.1	24.3	14.0	6.5	4.7	7.5	9.3
経験年数別	5年未満	187	16.6	9.1	14.4	9.1	10.7	9.1	9.1	3.7	2.1	4.3	4.8
	5～9年	303	18.5	14.9	12.2	12.9	16.2	12.9	11.2	6.3	2.6	1.0	5.3
	10～14年	497	19.3	16.1	19.5	13.9	16.1	13.9	13.7	8.5	1.8	1.4	6.4
	15～19年	516	19.8	20.7	20.3	16.3	15.3	16.3	14.0	10.5	3.1	1.2	7.0
	20年以上	455	19.3	25.3	20.9	21.5	16.9	21.5	18.0	8.8	2.2	4.0	7.3

図表. 80 職場において介護福祉士の専門性が活かされていると考える業務

	回答者数	身体介護	介護過程の展開(アセスメント)モニタリング(アセスメント)	生活援助	心理的ケア	ターミナル・ケア(終末期の介護)	介護業務日誌やケース記録の記入	家族の支援	介護予防	担当者会議への参加	職員や実習生の指導	
全体	2015	69.8	46.3	45.2	44.4	34.8	31.5	30.2	29.2	28.7	28.0	
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	304	<u>75.3</u>	51.6	50.7	55.9	49.0	36.5	23.0	26.3	28.3	32.9
	介護老人保健施設	227	<u>81.5</u>	55.1	58.6	50.2	38.8	32.2	31.3	30.0	31.3	34.4
	介護療養型医療施設	17	76.5	47.1	58.8	52.9	58.8	41.2	35.3	17.6	47.1	29.4
	養護老人ホーム	61	75.4	37.7	50.8	39.3	49.2	24.6	18.0	27.9	19.7	18.0
	軽費老人ホーム、ケアハウス	18	61.1	16.7	44.4	61.1	33.3	27.8	16.7	38.9	44.4	22.2
	認知症高齢者グループホーム	108	<u>66.7</u>	50.0	57.4	44.4	36.1	36.1	29.6	34.3	25.9	27.8
	有料老人ホーム	77	64.9	49.4	46.8	50.6	36.4	35.1	32.5	24.7	29.9	22.1
	サービス付き高齢者向け住宅	29	65.5	24.1	44.8	37.9	31.0	31.0	27.6	31.0	24.1	27.6
	障害者グループホーム・ケアホーム	16	56.3	25.0	37.5	18.8	18.8	25.0	12.5	37.5	25.0	12.5
	その他の障害者・児の入所施設	48	70.8	54.2	56.3	33.3	20.8	37.5	27.1	16.7	29.2	31.3
	救護施設等保護施設	6	50.0	50.0	33.3	33.3	16.7	50.0	0.0	33.3	16.7	16.7
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	5	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	その他の福祉施設	9	77.8	55.6	44.4	44.4	22.2	33.3	22.2	22.2	44.4	11.1
医療施設	一般病院	50	64.0	20.0	56.0	30.0	30.0	16.0	24.0	32.0	20.0	14.0
	医療療養型病院	68	82.4	47.1	52.9	38.2	41.2	25.0	30.9	29.4	20.6	11.8
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	28	71.4	42.9	53.6	39.3	28.6	32.1	46.4	42.9	28.6	21.4
	その他	7	57.1	28.6	28.6	42.9	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	14.3
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	170	<u>70.6</u>	40.6	36.5	32.9	31.2	26.5	32.4	25.3	34.1	27.6
	訪問入浴介護事業所	1	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護事業所	143	<u>77.6</u>	56.6	29.4	42.0	22.4	35.7	32.9	39.2	30.8	32.9
	通所リハビリテーション事業所	37	78.4	45.9	35.1	54.1	13.5	35.1	29.7	40.5	37.8	27.0
	短期入所生活介護事業所	12	75.0	41.7	50.0	66.7	41.7	33.3	33.3	50.0	25.0	50.0
	居宅介護支援事業所	117	<u>59.8</u>	47.0	34.2	43.6	34.2	29.1	38.5	24.8	29.1	23.1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	62.5	50.0	50.0	50.0	37.5	0.0	37.5	25.0	12.5	37.5
	夜間対応型訪問介護事業所	2	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	10	80.0	80.0	50.0	60.0	40.0	30.0	80.0	30.0	40.0	50.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	52	76.9	42.3	55.8	48.1	40.4	46.2	44.2	40.4	30.8	36.5
	複合型サービス事業所	6	100.0	50.0	66.7	50.0	0.0	33.3	50.0	0.0	66.7	33.3
	地域包括支援センター	23	47.8	39.1	26.1	43.5	39.1	26.1	39.1	30.4	17.4	13.0
	障害者就労支援施設(作業所等)	15	20.0	26.7	20.0	46.7	6.7	20.0	26.7	0.0	26.7	20.0
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	25	60.0	36.0	32.0	28.0	8.0	32.0	36.0	12.0	20.0	36.0
	その他の在宅サービス提供機関	5	40.0	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0	60.0	0.0	60.0	80.0
その他の機関	社会福祉協議会	22	54.5	36.4	31.8	36.4	36.4	31.8	27.3	31.8	36.4	31.8
	公共団体(公務員や公益法人等)	21	38.1	14.3	23.8	23.8	23.8	9.5	14.3	23.8	14.3	14.3
	教育・研究機関	66	51.5	62.1	37.9	37.9	25.8	25.8	27.3	25.8	22.7	40.9
	その他	11	18.2	27.3	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1

注:回答者のいない「短期入所療養介護事業所」「福祉用具貸与事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から2位の選択肢である

注:アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

	回答者数	専門職との連携によるリハビリテーション	介護教室の講師等地域福祉活動	生活機能訓練	関係機関との調整や打合せ	社会生活の維持・拡大(外出の付き添い等)	生活相談業務(生活指導・生活訓練等)	ボランティアの受け入れ調整や指導	その他	介護現場の仕事ではない	無回答	
全体	2015	19.2	18.4	18.4	15.7	15.5	13.8	8.1	2.3	2.2	6.7	
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	304	18.8	17.4	18.8	9.2	13.8	9.9	8.2	3.3	0.7	4.9
	介護老人保健施設	227	23.3	19.8	25.6	11.0	12.3	10.1	10.1	1.3	0.4	1.8
	介護療養型医療施設	17	23.5	29.4	11.8	23.5	5.9	17.6	17.6	0.0	0.0	11.8
	養護老人ホーム	61	18.0	6.6	16.4	4.9	8.2	4.9	4.9	1.6	0.0	9.8
	軽費老人ホーム、ケアハウス	18	11.1	16.7	16.7	22.2	27.8	11.1	5.6	5.6	11.1	5.6
	認知症高齢者グループホーム	108	15.7	18.5	25.9	14.8	25.9	12.0	7.4	1.9	0.0	8.3
	有料老人ホーム	77	15.6	7.8	11.7	9.1	18.2	14.3	7.8	0.0	0.0	7.8
	サービス付き高齢者向け住宅	29	17.2	24.1	13.8	13.8	13.8	24.1	13.8	6.9	3.4	13.8
	障害者グループホーム・ケアホーム	16	18.8	31.3	18.8	18.8	12.5	6.3	12.5	12.5	0.0	25.0
	その他の障害者・児の入所施設	48	6.3	16.7	12.5	6.3	6.3	14.6	6.3	2.1	0.0	8.3
	救護施設等保護施設	6	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	5	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
	その他の福祉施設	9	22.2	0.0	22.2	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0
医療施設	一般病院	50	20.0	10.0	10.0	12.0	8.0	12.0	4.0	2.0	2.0	10.0
	医療療養型病院	68	25.0	10.3	23.5	11.8	11.8	7.4	7.4	1.5	0.0	2.9
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	28	42.9	14.3	21.4	10.7	17.9	7.1	10.7	7.1	0.0	3.6
	その他	7	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	170	11.2	17.1	6.5	26.5	14.7	9.4	4.7	1.8	0.6	10.6
	訪問入浴介護事業所	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護事業所	143	21.0	22.4	28.0	19.6	12.6	26.6	7.7	0.7	0.0	4.9
	通所リハビリテーション事業所	37	32.4	16.2	13.5	18.9	8.1	10.8	5.4	2.7	0.0	0.0
	短期入所生活介護事業所	12	25.0	25.0	41.7	16.7	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	8.3
	居宅介護支援事業所	117	20.5	17.1	18.8	25.6	17.1	21.4	8.5	0.9	3.4	8.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
	夜間対応型訪問介護事業所	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	10	40.0	40.0	60.0	10.0	40.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	52	19.2	21.2	17.3	9.6	34.6	13.5	7.7	1.9	0.0	5.8
	複合型サービス事業所	6	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域包括支援センター	23	13.0	30.4	8.7	21.7	8.7	13.0	8.7	0.0	8.7	8.7
	障害者就労支援施設(作業所等)	15	13.3	0.0	13.3	33.3	13.3	20.0	6.7	13.3	0.0	0.0
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	25	8.0	12.0	8.0	20.0	24.0	16.0	16.0	0.0	4.0	8.0
その他の在宅サービス提供機関	5	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の機関	社会福祉協議会	22	18.2	40.9	13.6	40.9	13.6	31.8	18.2	9.1	0.0	4.5
	公共団体(公務員や公益法人等)	21	9.5	19.0	4.8	33.3	4.8	9.5	4.8	9.5	14.3	9.5
	教育・研究機関	66	18.2	42.4	18.2	9.1	19.7	15.2	6.1	4.5	12.1	4.5
	その他	11	0.0	18.2	0.0	27.3	0.0	9.1	0.0	9.1	27.3	9.1

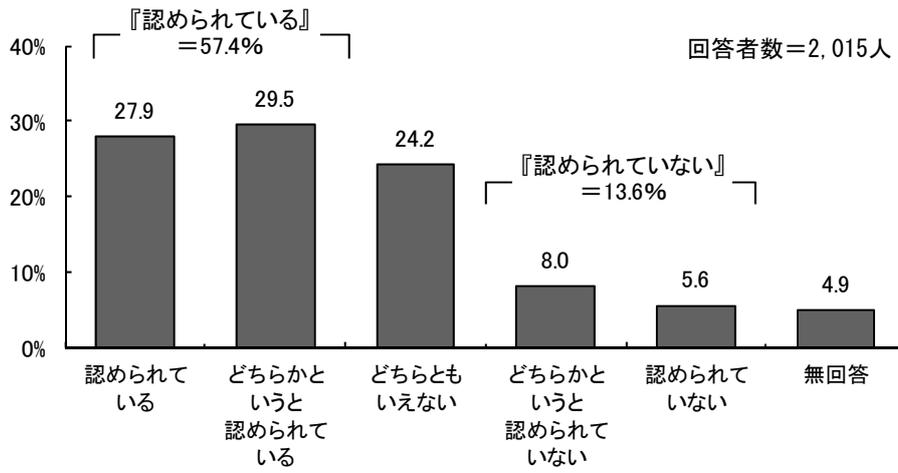
5. 介護福祉士の専門性の認知

(1) 介護福祉士の専門性の認知 (職場)

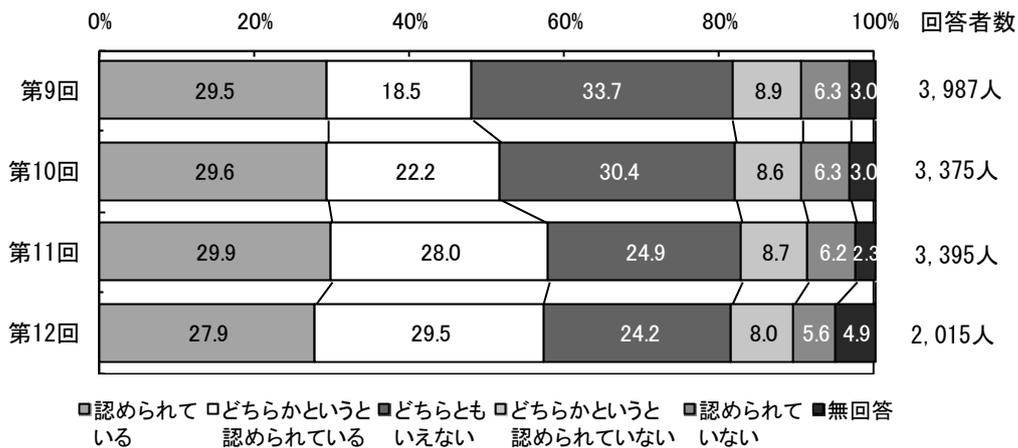
問 25 あなたは、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(1) あなたの職場において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。(あてはまる番号1つに○)

図表. 81 職場における介護福祉士の専門性の認知 (単数回答)



図表. 82 職場における介護福祉士の専門性の認知に関する過去調査との比較



職場における介護福祉士の専門性の認知については、『認められている』が57.4%、『認められていない』が13.6%という結果になった。第11回調査の結果と比較すると、『認められている』が0.5ポイント下がっている。

図表. 83 職場における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという と認められている	どちらともいえない	どちらかという と認められていない	認められていない	無回答	『認められている』	『認められていない』
全体		2,015	27.9	29.5	24.2	8.0	5.6	4.9	57.4	13.6
性別	男性	531	26.7	29.4	24.7	8.1	7.9	3.2	56.1	16.0
	女性	1,477	28.2	29.7	24.0	8.0	4.7	5.5	57.9	12.7
年齢別	30歳未満	153	29.4	32.7	25.5	9.2	2.0	1.3	62.1	11.2
	30歳代	439	25.3	28.9	28.0	7.3	7.3	3.2	54.2	14.6
	40歳代	522	29.1	29.3	23.4	9.2	6.5	2.5	58.4	15.7
	50歳代	523	23.5	33.1	24.3	8.0	5.5	5.5	56.6	13.5
	60歳代以上	359	34.8	24.2	19.2	7.0	3.6	11.1	59.0	10.6
所属別	入所・入居、生活施設	925	28.2	32.9	25.1	6.5	5.0	2.4	61.1	11.5
	居宅・相談支援等の事業所	626	30.8	30.7	21.7	8.6	4.8	3.4	61.5	13.4
	医療施設	153	14.4	24.2	35.3	15.7	9.2	1.3	38.6	24.9
	その他の機関	120	45.0	18.3	19.2	6.7	6.7	4.2	63.3	13.4
主な職種別	介護職員等	1,070	24.7	31.4	27.2	8.6	6.0	2.1	56.1	14.6
	生活相談員・生活指導員等	108	30.6	38.0	21.3	8.3	1.9	0.0	68.6	10.2
	サービス提供責任者・管理責任者	138	34.8	35.5	20.3	4.3	1.4	3.6	70.3	5.7
	介護支援専門員	181	30.4	29.3	22.1	7.2	6.6	4.4	59.7	13.8
	管理者	149	43.6	26.2	20.1	4.7	1.3	4.0	69.8	6.0
	教員・助手等	59	59.3	16.9	15.3	5.1	1.7	1.7	76.2	6.8
	その他 (事務や各種調査員を含む)	107	26.2	22.4	20.6	15.0	10.3	5.6	48.6	25.3
職場での立場別	経営者 (施設や事業所などを経営する者)	64	53.1	20.3	14.1	4.7	3.1	4.7	67.7	7.5
	管理者 (施設や事業所などの組織を束ねる者)	241	35.7	32.0	19.9	5.4	2.1	5.0	64.4	11.6
	中間管理者(ユニットリーダー・係長・主任など直接現場を管理する者)	502	27.7	36.7	21.9	7.8	3.8	2.2	54.1	16.1
	どれにも該当しない	987	26.5	27.6	27.5	9.0	7.1	2.3	57.1	14.3
	その他	21	33.3	23.8	28.6	9.5	4.8	0.0	0.0	0.0
経験年数別	5年未満	187	25.1	31.6	25.1	7.5	7.0	3.7	56.7	14.5
	5～9年	303	25.1	28.7	29.4	6.9	6.6	3.3	53.8	13.5
	10～14年	497	25.8	28.2	25.4	11.3	7.6	1.8	54.0	18.9
	15～19年	516	27.9	31.4	25.6	7.0	5.0	3.1	59.3	12.0
	20年以上	455	36.0	31.2	19.8	7.0	3.3	2.6	67.2	10.3

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『認められている』=「認められている」+「どちらかというと認められている」

注:『認められていない』=「どちらかというと認められていない」+「認められていない」

所属別では入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所、その他の機関の勤務者、職場での立場別では経営者、管理者、経験年数別では15年以上で『認められている』と回答した割合が全体の割合(57.4%)を上回った。

一方、所属別では医療施設、主な職種別ではその他(事務や各種調査員を含む)の勤務者で『認められていない』割合がそれぞれ24.9%、25.3%と、他に比べて割合が高くなっている。

図表. 84 職場における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという 認められている	どちらともいえない	どちらかという 認められていない	認められていない	『認められている』	『認められていない』
全体		2015	27.9	29.5	24.2	8.0	5.6	57.4	13.6
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	304	27.0	35.5	24.3	6.6	5.6	62.5	12.2
	介護老人保健施設	227	30.8	34.4	25.1	3.1	4.4	65.2	7.5
	介護療養型医療施設	17	17.6	35.3	11.8	29.4	5.9	52.9	35.3
	養護老人ホーム	61	24.6	26.2	32.8	4.9	4.9	50.8	9.8
	軽費老人ホーム、ケアハウス	18	16.7	55.6	16.7	5.6	0.0	72.3	5.6
	認知症高齢者グループホーム	108	32.4	20.4	30.6	7.4	6.5	52.8	13.9
	有料老人ホーム	77	24.7	32.5	24.7	11.7	3.9	57.2	15.6
	サービス付き高齢者向け住宅	29	20.7	37.9	31.0	6.9	3.4	58.6	10.3
	障害者グループホーム・ケアホーム	16	25.0	50.0	18.8	0.0	6.3	75.0	6.3
	その他の障害者・児の入所施設	48	37.5	27.1	18.8	6.3	6.3	64.6	12.6
	救護施設等保護施設	6	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	5	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0
	その他の福祉施設	9	22.2	44.4	11.1	22.2	0.0	66.6	22.2
医療施設	一般病院	50	8.0	12.0	40.0	24.0	14.0	20.0	38.0
	医療療養型病院	68	10.3	35.3	36.8	13.2	2.9	45.6	16.1
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	28	32.1	21.4	25.0	10.7	10.7	53.5	21.4
	その他	7	28.6	14.3	28.6	0.0	28.6	42.9	28.6
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	170	34.1	30.6	21.8	4.7	4.1	64.7	8.8
	訪問入浴介護事業所	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護事業所	143	30.8	32.9	19.6	9.8	5.6	63.7	15.4
	通所リハビリテーション事業所	37	27.0	29.7	24.3	16.2	2.7	56.7	18.9
	短期入所生活介護事業所	12	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	居宅介護支援事業所	117	32.5	29.1	17.9	7.7	6.8	61.6	14.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	12.5	50.0	12.5	25.0	0.0	62.5	25.0
	夜間対応型訪問介護事業所	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	10	50.0	20.0	10.0	20.0	0.0	70.0	20.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	52	28.8	40.4	23.1	3.8	1.9	69.2	5.7
	複合型サービス事業所	6	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0	50.0	16.7
	地域包括支援センター	23	30.4	17.4	21.7	17.4	8.7	47.8	26.1
	障害者就労支援施設(作業所等)	15	13.3	13.3	46.7	13.3	6.7	26.6	20.0
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	25	24.0	28.0	28.0	12.0	8.0	52.0	20.0
その他の在宅サービス提供機関	5	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	
その他の機関	社会福祉協議会	22	27.3	9.1	31.8	18.2	13.6	36.4	31.8
	公共団体(公務員や公益法人等)	21	28.6	28.6	14.3	4.8	14.3	57.2	19.1
	教育・研究機関	66	54.5	18.2	16.7	4.5	3.0	72.7	7.5
	その他	11	54.5	18.2	18.2	0.0	0.0	72.7	0.0

注:「無回答」は省略している

注:回答者のいない「短期入所療養介護事業所」「福祉用具貸与事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

注:斜体は、回答者数が3桁以上で全体を上回る選択肢である

注:『認められている』=「認められている」+「どちらかという」と認められている

注:『認められていない』=「どちらかという」と認められていない+「認められていない」

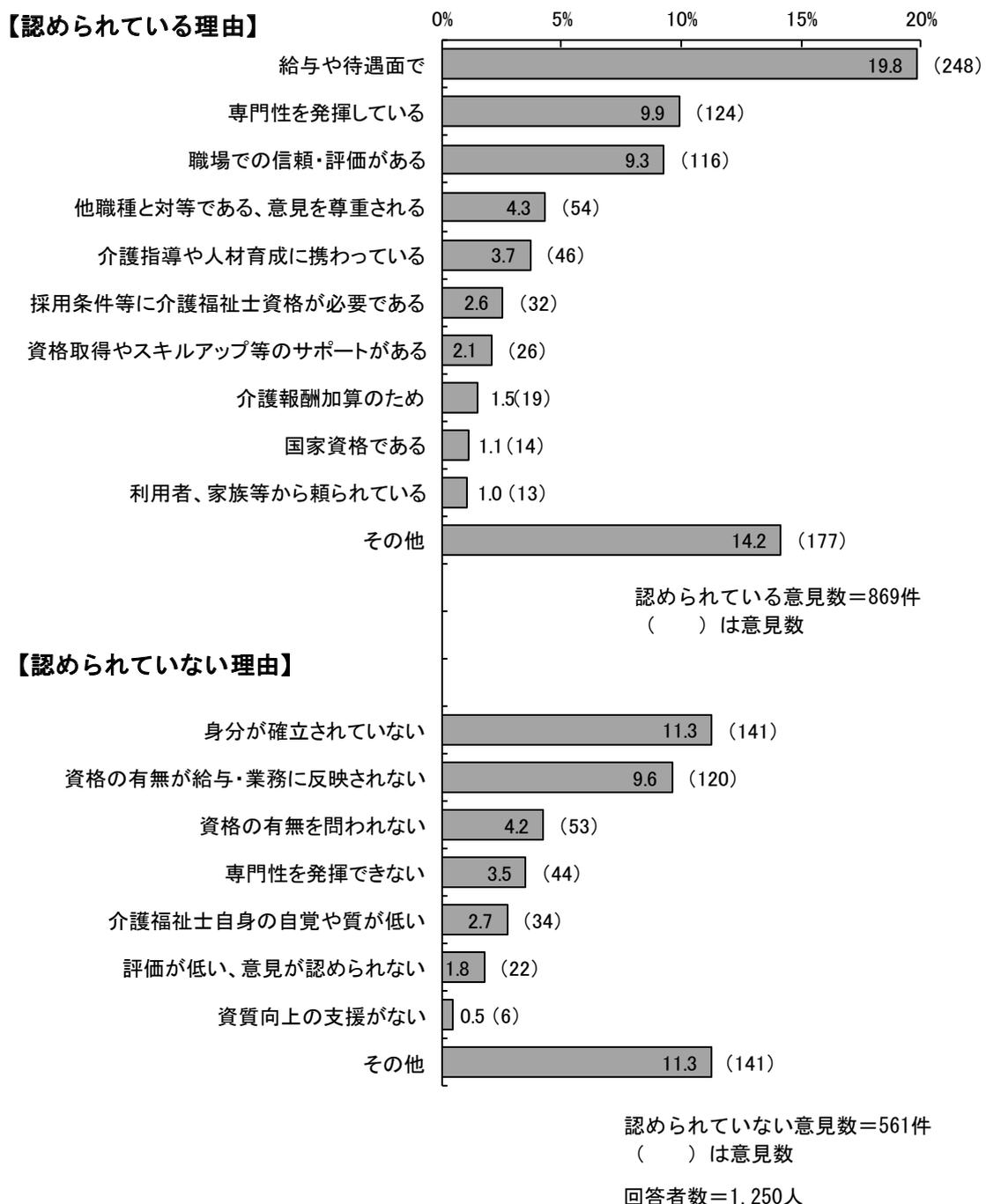
職場の種類別に回答者数が3桁以上で『認められている』割合が全体の割合(57.4%)を上回ったのは、介護老人福祉施設(62.5%)、介護老人保健施設(65.2%)、訪問介護事業所(64.7%)、通所介護事業所(63.7%)、居宅介護支援事業所(61.6%)である。

同3桁以上で『認められていない』割合が全体の割合(13.6%)を上回ったのは、認知症高齢者グループホーム(13.9%)、通所介護事業所(15.4%)、居宅介護支援事業所(14.5%)である。

通所介護事業所と居宅介護支援事業所については、『認められている』『認められていない』のどちらも全体の割合を上回る結果となっている。

以下は、職場における介護福祉士の専門性の認知に関する自由記載を分類し、カウントしている。

図表.85 職場での専門性に関する認知についての自由記載



以下は、職場における介護福祉士の専門性の認知に関する自由記載の抜粋である。基本的に原文どおりであるが、一部原文を基に要約し掲載している。

■職場で認められていると思う理由（総件数 869 件）

1. 給与や待遇面で

- 介護職員あつての施設という認識があり、特に介護福祉士の資格を有していると、手当などで優遇される。
- 職域ごと集団として介護医療部は高く評価されている。最近では重要なポストにつく介護職員が増えている。
- 資格手当があること。

2. 専門性を発揮している

- 介護、看護、リハビリなどの専門職と共に連携して介護支援を行っており、互いの専門職としての意見を報告し確認し合いながら仕事を行っているため。
- 介護計画が立案でき、専門職としてカンファレンスの場等でも発言できる。
- 介護は身体介護のみならず、精神的支援も実施している事。身体介護においても相手を不快な思いにさせず、スムーズにムダなく対応している。これに対しても相手の気持ちや思いを尊重する事が出来る。
- 職員全員、介護福祉士という意識を持って働いていると感じる。介護福祉士や看護師、お互い思いやりを持って良い関係性で協力し合いながら働いている。重度の障害を持った利用者が多いため、介護の専門的な技術や知識が必要だと日々感じる。

3. 職場での信頼・評価がある

- サービス提供責任者として責任のある仕事をしているから。
- 介護に関する事、入所者に関する事は全て任せてくれている（信頼してくれていると感じられる）。
- 介護職が中心となり、動いていると感じるため。看護師も、リハビリも、介護職員の意見を尊重し、取り入れてくれる。現在、自分が看護師と同等に、利用者について意見を言い合う事のできる状況にあるため。

4. 他職種と対等である、意見を尊重される

- サービス担当者会議等においては、他の職種と同様、介護福祉士として現状や今後の予想される状況等の意見を求めるし、求められるため。
- 職場で対等であり、介護福祉士が中心となり、看護、PT、OP、等と連携している。

5. 介護指導や人材育成に携わっている

- 施設内や事業所内での介護技術講師を行っている。
- 専門知識の伝達のため勉強会を行うなど、スタッフへの指導や連携の中心に立つように求められており評価していただいている。

- 現在、訪問介護事業所に勤務していますが、ヘルパー2級の登録ヘルパーさんが多く、介護技術の勉強会を2ヶ月に1回行なっています。介護福祉士受験時に勉強した基本があるから、色々な事に対応、応用することが出来ています。

6. 採用条件等に介護福祉士資格が必要である

- 介護福祉士の資格を有していることが正社員としての条件となっている。カンファレンス、会議の場においても意見を尊重されている。
- サービス提供責任者、ヘルパー主任としての立場上、資格は必要。介護技術の研鑽をしないと介護職とは言えない。
- 正社員になる為に基本、もつ必要がある。(人材確保から無資格の職員もいるが将来的に介護福祉士を取ってもらおう方向にしています)。

7. 資格取得やスキルアップ等のサポートがある

- パート職員も経験年数を積むと積極的に資格取得しており、職場でも、資格取得に向け、フォローをしてくれている。
- 社会福祉法人(経営者)が資格取得に努め専門職としての人材育成への研修にも積極的である。
- 研修を通して(毎月1回)専門職としての質の向上、研鑽目的としている。

8. 介護報酬加算のため

- 事業所に加算が付く事もあり、契約(利用者との)時にも説明する。又、賃金は資格手当もつけており、法人全体の意識は高い。
- 介護報酬で加算がつくようになり、介護福祉士が求められるようになった。

9. 国家資格である

- 訪問し、家族から、「国家資格を持っていますか」と言われる事がある。その際「はい」と答えると安心される。
- 資格を持った人は、自覚と自信を持って行動している。
- 国家資格としての保障はされていると思います(介護現場)。知識・技術修得しているため、現場で実力を発揮していると思う。

10. 利用者、家族等から頼られている

- 誰でもできる仕事ではないと、利用者も、その家族も思っているから。介護職員の仕事を評価されていると思う。
- 介護知識と技術が利用者と家族に認められていると思う。

11. その他

- 職員全員が仕事に対して真面目に取り組み、人との関わりを大事にしながらケアを行っていると感じるから。
- 常にプロフェッショナルについて考え理念のもと専門職のあるべき姿を職員に呼びかけているから。

- 利用者（患者様）の身体の変化等を、身近で感じることが出来る。利用者（患者様）と関わったりできる。

■職場で認められていないと思う理由（総件数 561 件）

1. 身分が確立されていない

- 介護福祉士とヘルパーのちがいが理解されにくい。
- 認められているとしてはいるが、実際は（病院勤務のため）看護助手と仕事がかかわらない。
- 医療知識が豊富ではない為、介護士、ヘルパーと変わらないと思う。
- 看護補助。看護師は排泄、食事、入浴、清拭が介護の仕事と思っている。入浴時やアセスメントを行う際、介護職は必要無い。

2. 資格の有無が給与・業務に反映されない

- 他職種からは認められていると感じているが、介護職としては資格の有無によって業務が区別されていない為、専門職としての地位は確立されていない。
- 資格への手当が無いか、少ない。特に専門性が発揮出来る所がない（経験>知識という感じ）。
- 資格を持っていても、ヘルパーと同じ仕事内容であり、給与も変わらない。
- 大体のスタッフが持っており、特に専門職としては扱ってもらっていない。

3. 資格の有無を問われない

- 介護は資格が無くても誰でもできる仕事であること。無資格でも教えればできる。国家資格なのに試験は難しくない。給料にもさほど大差なし。
- 資格を有する者と持っていない者との違いがわかりにくい。
- 未経験者や無資格者が就職できることが「誰にでもできる仕事」と思われる原因になっていると思う。現状無資格の者が無資格の者を指導していることすらある。

4. 専門性を発揮できない

- ご家族からすると、専門職としてではなく、お世話をしてくれる人と思われがち、又、職場では、雑務も多く、かかわる時間も少なく機械的に思うときもある。
- ヘルパーと介護福祉士との差は職務手当のみで、ヘルパーさんの方が熱心に仕事に取り組みれていたりします。うちの職場では介護福祉士としての専門性が見られません。この為認められなくても仕方ない部分もあります。
- 以前よりは処遇改善されたと思うが、介護職が専門性が出し切れずに、ただ「お世話」をしている人になっている。

5. 介護福祉士自身の自覚や質が低い

- 介護福祉士として資格手当は出ており認められていると思いますが、介護福祉の資格を取った後、学んだ事を活かし職員の手本になる、指導できる人が少ない為、職場内での評価は、いまいちだと感じる。

- 専門職としての知識や技術が低く、看護師の助手に見られていることが多い。介護福祉士としての意識が低い。

6. 評価が低い、意見が認められない

- 介護福祉士であろうと、ヘルパー2級であろうと何ら変わりはなく、職場の中で多職種連携と言うが、一番大変な仕事をしている割に介護職が一番下にみられ、意見してもとおらない。利用者を一番みているのは介護員なのに。
- 他の職種と連携をとる場合があるが、介護士としての意見を出しても、他の職種に聞き入れられない事もある為。

7. 資質向上の支援がない

- 他の専門職と比較しても院外への研修の参加等も少ない。日々の業務の中でも同じ課題が何年かかっても達成できない。専門職としての意見も言えない。
- 資格を取ってもその後の研修に参加されない為、新しい技術等について行けていない人が多く見られる為。

8. その他

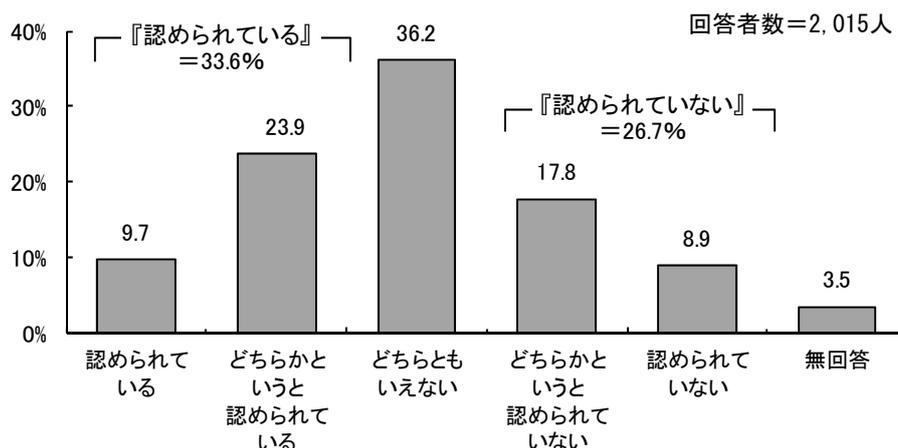
- 「介護福祉士」というよりベテランであることが評価される。
- 介護福祉士になろうとする学生が以前に比べて極端に減少した。
- 介護福祉士といっても、その人の人間性が全面に影響している。
- 介護をする上で資格の無い職員もしっかり介護をこなしている。

(2) 介護福祉士の専門性の認知 (一般社会)

問 25 あなたは、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

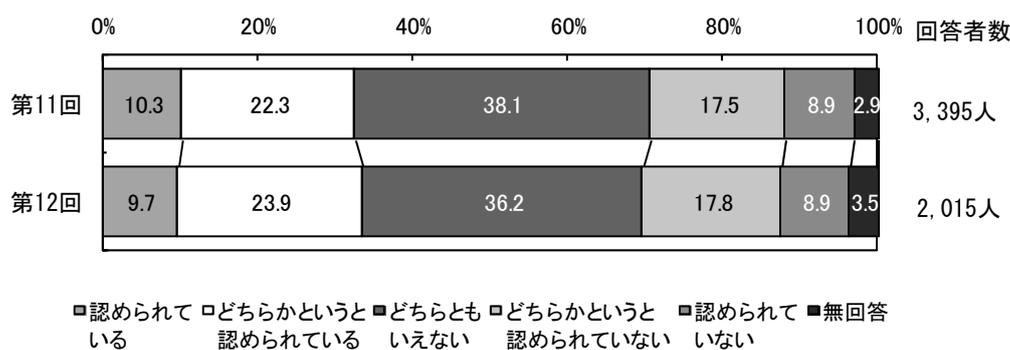
(2) 一般社会において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。(あてはまる番号1つに○)

図表. 86 一般社会における介護福祉士の専門性の認知 (単数回答)



注:『認められている』=「認められている」+「どちらかというと認められている」
注:『認められていない』=「どちらかというと認められていない」+「認められていない」

図表. 87 一般社会における介護福祉士の専門性の認知に関する過去調査との比較



一般社会における介護福祉士の専門性の認知については、「どちらともいえない」36.2%でもっとも高く、次いで『認められている』が33.6%、『認められていない』が26.7%という結果である。『認められている』が『認められていない』を6.9ポイント上回った。

第11回調査と比較すると、『認められている』が1.0ポイント上がっている。

図表. 88 一般社会における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという と認められている	どちらともいえない	どちらかという と認められていない	認められていない	無回答	『認められている』	『認められていない』
全体		2,015	9.7	23.9	36.2	17.8	8.9	3.5	33.6	26.7
性別	男性	531	9.8	20.9	<u>35.4</u>	18.1	13.4	2.4	30.7	31.5
	女性	1,477	9.7	24.9	<u>36.4</u>	17.7	7.4	3.9	34.6	25.1
年齢別	30歳未満	153	11.1	22.2	<u>42.5</u>	14.4	7.8	2.0	33.3	22.2
	30歳代	439	8.7	21.6	<u>35.5</u>	18.2	13.7	2.3	30.3	31.9
	40歳代	522	8.0	21.3	<u>37.7</u>	19.9	10.5	2.5	29.3	30.4
	50歳代	523	9.9	25.6	<u>35.6</u>	17.8	6.9	4.2	35.5	24.7
	60歳代以上	359	13.1	27.9	<u>32.3</u>	15.6	4.7	6.4	41.0	20.3
所属別	入所・入居、生活施設	925	8.1	22.9	<u>39.9</u>	16.9	9.3	2.9	31.0	26.2
	居宅・相談支援等の事業所	626	9.9	24.6	<u>34.0</u>	19.0	8.8	3.7	34.5	27.8
	医療施設	153	10.5	21.6	<u>40.5</u>	15.0	11.1	1.3	32.1	26.1
	その他の機関	120	15.8	26.7	<u>28.3</u>	20.0	5.8	3.3	42.5	25.8
主な職種別	介護職員等	1,070	8.6	21.6	<u>40.4</u>	16.8	9.5	3.1	30.2	26.3
	生活相談員・生活指導員等	108	9.3	25.9	<u>37.0</u>	17.6	10.2	0.0	35.2	27.8
	サービス提供責任者・管理責任者	138	10.1	<u>33.3</u>	31.2	13.0	8.0	4.3	43.4	21.0
	介護支援専門員	181	8.3	19.9	<u>34.3</u>	24.9	9.4	3.3	28.2	34.3
	管理者	149	13.4	28.2	<u>33.6</u>	14.8	7.4	2.7	41.6	22.2
	教員・助手等	59	10.2	<u>28.8</u>	27.1	27.1	3.4	3.4	39.0	30.5
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	14.0	<u>28.0</u>	26.2	19.6	8.4	3.7	42.0	28.0
職場での立場別	経営者 (施設や事業所などを経営する者)	64	15.6	<u>29.7</u>	26.6	18.8	6.3	3.1	45.3	25.1
	管理者 (施設や事業所などの組織を束ねる者)	241	10.0	<u>30.3</u>	<u>30.3</u>	20.3	5.4	3.7	40.3	25.7
	中間管理者(ユニットリーダー・係長・主任など直接現場を管理する者)	502	6.8	23.5	<u>40.8</u>	17.9	8.0	3.0	30.3	25.9
	どれも該当しない	987	10.0	21.9	<u>37.6</u>	16.8	10.7	2.9	31.9	27.5
	その他	21	19.0	19.0	<u>28.6</u>	23.8	9.5	0.0	38.0	33.3
経験年数別	5年未満	187	13.9	21.4	<u>34.2</u>	17.6	10.7	2.1	35.3	28.3
	5～9年	303	7.6	24.1	<u>37.3</u>	17.5	12.2	1.3	31.7	29.7
	10～14年	497	10.3	24.1	<u>37.8</u>	16.7	10.7	0.4	34.4	27.4
	15～19年	516	8.3	23.3	<u>38.2</u>	19.2	9.1	1.9	31.6	28.3
	20年以上	455	11.2	27.3	<u>35.6</u>	19.6	5.1	1.3	38.5	24.7

注:網掛けは、上位1位から2位の選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『認められている』=「認められている」+「どちらかというと認められている」

注:『認められていない』=「どちらかというと認められていない」+「認められていない」

主な職種別のうち、サービス提供責任者・管理責任者、教員・助手等、その他（事務や各種調査員を含む）、職場での立場別のうち、経営者（施設や事業所などを経営する者）を除く、すべてにおいて第1位は「どちらともいえない」となっている。

一般社会で『認められている』と回答した割合に注目すると、性別では女性、年齢別では50歳代以上、経験年数別では5年未満、10～14年、20年以上の割合が高くなっている。

所属別では居宅・相談支援等の事業所、その他の機関勤務者、職場での立場別では経営者、管理者、その他で、『認められている』と回答した割合が全体の割合（33.6%）を上回った。

一方、『認められていない』と回答する割合が3割を超えたのは、性別では男性、年齢別では30～40歳代、主な職種別では介護支援専門員、教員・助手等である。

図表. 89 一般社会における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという と認められている	どちらともいえない	どちらかという と認められていない	認められていない	『認められている』	『認められていない』
全体		2015	9.7	23.9	36.2	17.8	8.9	33.6	26.7
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	304	7.2	22.0	<u>40.8</u>	17.1	11.5	29.2	28.6
	介護老人保健施設	227	6.2	20.7	<u>41.9</u>	19.4	8.8	26.9	28.2
	介護療養型医療施設	17	5.9	23.5	52.9	11.8	5.9	29.4	17.7
	養護老人ホーム	61	3.3	26.2	37.7	19.7	4.9	29.5	24.6
	軽費老人ホーム、ケアハウス	18	11.1	22.2	22.2	22.2	16.7	33.3	38.9
	認知症高齢者グループホーム	108	10.2	21.3	<u>35.2</u>	<u>23.1</u>	7.4	31.5	30.5
	有料老人ホーム	77	14.3	24.7	40.3	6.5	10.4	39.0	16.9
	サービス付き高齢者向け住宅	29	10.3	17.2	55.2	10.3	6.9	27.5	17.2
	障害者グループホーム・ケアホーム	16	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	その他の障害者・児の入所施設	48	12.5	31.3	29.2	10.4	10.4	43.8	20.8
	救護施設等保護施設	6	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	33.3	16.7
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	5	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	40.0	20.0
	その他の福祉施設	9	0.0	33.3	33.3	22.2	11.1	33.3	33.3
医療施設	一般病院	50	14.0	14.0	38.0	14.0	18.0	28.0	32.0
	医療療養型病院	68	8.8	27.9	44.1	13.2	4.4	36.7	17.6
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	28	10.7	25.0	35.7	14.3	14.3	35.7	28.6
	その他	7	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0	57.2
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	170	8.8	29.4	<u>33.5</u>	14.1	8.8	38.2	22.9
	訪問入浴介護事業所	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	通所介護事業所	143	11.2	27.3	<u>33.6</u>	18.2	8.4	38.5	26.6
	通所リハビリテーション事業所	37	8.1	13.5	40.5	24.3	10.8	21.6	35.1
	短期入所生活介護事業所	12	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	50.0	16.7
	居宅介護支援事業所	117	10.3	18.8	<u>31.6</u>	<u>27.4</u>	7.7	29.1	35.1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0	12.5	25.0
	夜間対応型訪問介護事業所	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0
	認知症対応型通所介護事業所	10	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	52	15.4	23.1	30.8	13.5	9.6	38.5	23.1
	複合型サービス事業所	6	0.0	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3	33.4
	地域包括支援センター	23	8.7	13.0	34.8	34.8	4.3	21.7	39.1
	障害者就労支援施設(作業所等)	15	6.7	26.7	66.7	0.0	0.0	33.4	0.0
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	25	4.0	36.0	32.0	12.0	16.0	40.0	28.0
その他の在宅サービス提供機関	5	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	
その他の機関	社会福祉協議会	22	18.2	18.2	31.8	18.2	13.6	36.4	31.8
	公共団体(公務員や公益法人等)	21	23.8	19.0	28.6	9.5	9.5	42.8	19.0
	教育・研究機関	66	9.1	31.8	27.3	25.8	3.0	40.9	28.8
	その他	11	36.4	27.3	27.3	9.1	0.0	63.7	9.1

注:「無回答」は省略している

注:回答者のいない「短期入所療養介護事業所」「福祉用具貸与事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答数が3桁以上の上位1位から2位の選択肢である

注:アンダーラインは、回答数が3桁以上の上位1位の選択肢である

注:斜体は、回答数が3桁以上で全体を上回る選択肢である

注:『認められている』=「認められている」+「どちらかという」と認められている」

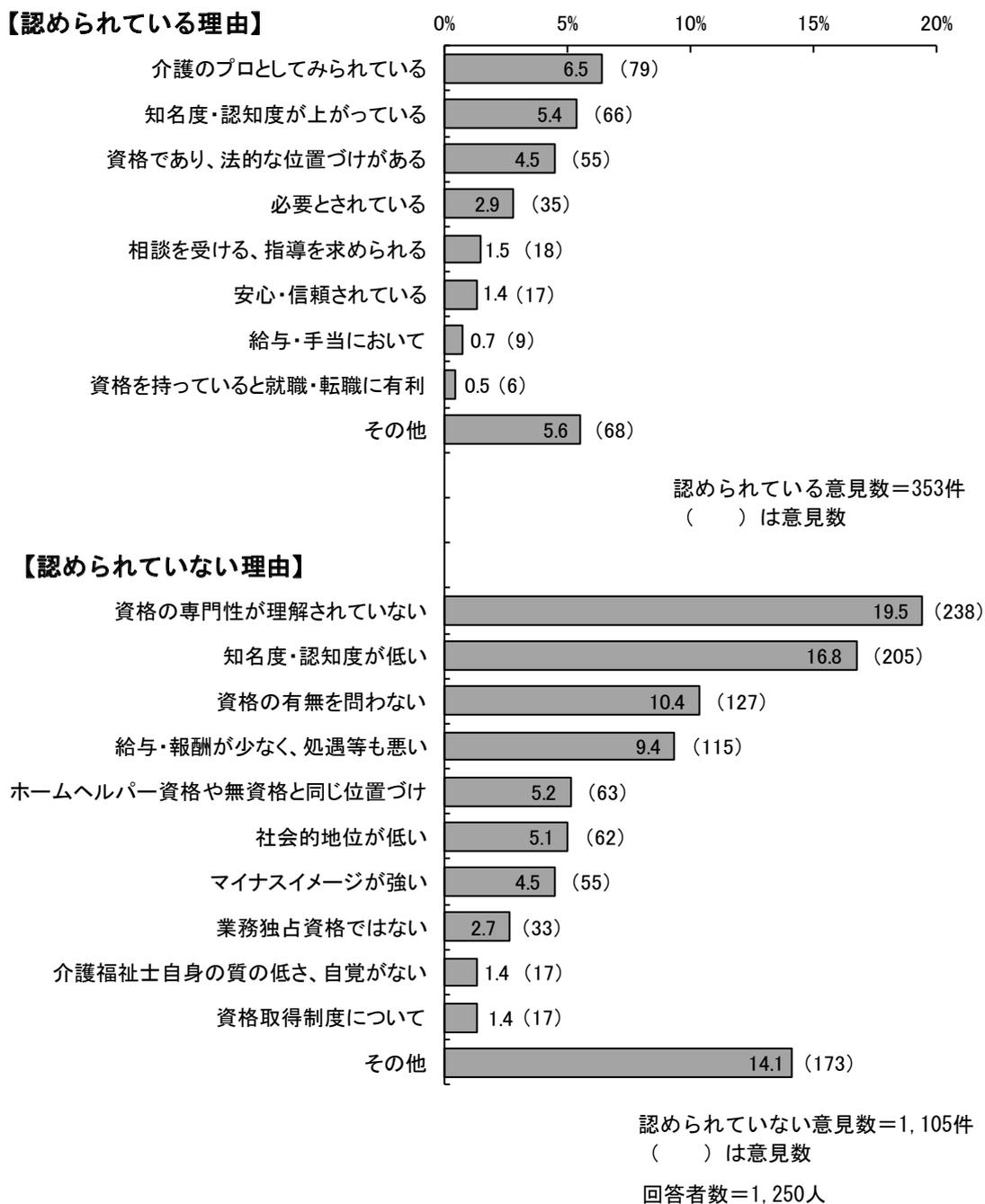
注:『認められていない』=「どちらかという」と認められていない」+「認められていない」

職場の種類別に回答者数が3桁以上で『認められている』割合が全体の割合(33.6%)を上回ったのは、訪問介護事業所(38.2%)、通所介護事業所(38.5%)である。

同3桁以上で『認められていない』割合が全体の割合(26.7%)を上回ったのは、介護老人福祉施設(28.6%)、介護老人保健施設(28.2%)、認知症高齢者グループホーム(30.5%)、居宅介護支援事業所(35.1%)である。

以下は、一般社会における介護福祉士の専門性の認知に関する自由記載を分類し、カウントしている。

図表.90 一般社会での専門性に関する認知についての自由記載



以下は、一般社会における介護福祉士の専門性の認知に関する自由記載の抜粋である。基本的に原文どおりであるが、一部原文を基に要約し掲載している。

■一般社会で認められていると思う理由（総件数 353 件）

1. 介護のプロとしてみられている

- 介護の専門職として、専門技術・知識のあるものとして期待されていると思うので。
- 誰にでも出来ない仕事だから。介護は出来ても心のケア、認知症の対応等は専門職が出来る。実際変化した方を見て、認めてくれる言葉を頂く。介護の事、制度の事のアドバイスが出来る。
- 専門職員の会議時(担当者会議)等に専門の意見として発する時。外部や地域社会の会議研修の時。
- 医療的知識や吸引等の処置、排便コントロールなど、専門的知識が必要とされている。また、リハビリへの参加を進めるなど、利用者の身体能力の維持向上（残存能力の保持）にも努めている。認知症者の食事など、生活支援に努めているから。

2. 知名度・認知度が上がっている

- 昔は誰でもできる仕事とされていたが、大学でも福祉科があるように 20 年前を思うと認められていると思う。
- 介護という言葉が社会的に認知されていると思われる。それに伴い、介護福祉も専門職として認められていると思う。
- 身近に介護を必要としている人がいる人には認知されていると思うが、そうでない人にとっては、まだまだと思う事も多い。

3. 資格であり、法的な位置づけがある

- 国家資格であり社会的信用がある。
- 国家資格であり、これからも必要とされる専門職だと思う。
- 国家資格としての認知度があり、介護福祉士の需要が上がっているから。

4. 必要とされている

- 家族の方が少しでも落ち着ける時間を提供できている。
- 一般社会では、知識として分からない事が多いので伝える内容が多くあり役立つ。
- 少子高齢化により、高齢者に対する多様なニーズに対応していく人材として、今後ますます活躍の場が期待されていると感じている。

5. 相談を受ける、指導を求められる

- 家族介護に直面した人達に、おちついて、現状や今後の話ができること。そして、頼りにされること。
- 利用者家族に技術（身体介護）を指導することで、その後の介護相談や交流が増え、良い関係が作られる。
- 利用者、家族から色々相談、アドバイスを要求される。

6. 安心・信頼されている

- 家族等から「皆さんにおねがいしていると安心です」と声をかけていただいている。
- 地域交流において、皆様から信頼されている。
- 資格を持っていることで利用者、家族の方の安心を得る場合がある。

7. 給与・手当において

- 多少だが賃金に反映されている。
- 役職につけている。

8. 資格を持っていると就職・転職に有利

- 介護施設の募集等で資格を必要とされている。
- この資格を持たないと、できない仕事や役職があるから。

9. その他

- ねぎらいの言葉や感謝の言葉を頂くことがあり、大変嬉しくこの職をやっている良かった。
- 介護福祉士の資格を取ることによって研修の機会が増え専門性を高めることが出来る。
- 今、社会で一番必要な資格だと思うから（高齢化で）。

■一般社会で認められていないと思う理由（総件数 1,105 件）

1. 資格の専門性が理解されていない

- 国家試験であることを知らない人もいるから。無資格の人もたくさん働いていて、だれでもできる仕事と思われていること、ただ身体的介護をしていると思われがちだから。
- 一般社会では介護福祉士と無資格者の違いがわからない。誰にでもできる仕事だという認識が強いと感じています。
- 一般的には排泄のお世話をしてる程度にしか考えてもらっていないように感じる。利用者にあわせた対応をしていることも私達も家族や他に対してもっと説明していく必要があると思う。

2. 知名度・認知度が低い

- 介護福祉士という職業自体の認知が社会全体において低い。
- 介護福祉士という国家資格が存在していると周知されているかも疑問である。
- 当事者やその家族が職員の介護を目の当たりにすれば認められるかも知れないが、それ以外の一般的な社会の人々は感じていないと思う。

3. 資格の有無を問わない

- 介護福祉士でなければ出来ないというものが少ない。
- 誰でもなれるような感じに一般的には思われているかも。介護福祉士でなくても介護の現場で働いている人はたくさんいる。へたをすると知識や技術も有資格者よりも持っている人がいる。

- 介護福祉士の資格をもっていなくても働けるため、専門職としてみてもらえていないと思う。介護福祉士の資格を持っている人でも、この仕事の専門性が答えられない人が多いと思う。

4. 給与・報酬が少なく、処遇等も悪い

- 大切な人（命）と向き合う専門職でありながら、職業上の待遇は恵まれていない。社会全体の理解が専門職というところまでたどり着いていない。
- 介護の仕事、福祉の仕事はまだボランティア精神のある人が就く仕事、誰でも出来る仕事というイメージがある。その背景にはきついわりには低賃金であるという問題が大きい理由となっている。
- 給与の低さ、誰でも出来る職業と思われがちで、国家資格の割には認められていないと思う。

5. ホームヘルパー資格や無資格と同じ位置づけ

- 国家資格であるにもかかわらず、ヘルパー2級や介護職員初任者研修修了者との違いがわかってもらえていない。
- 介護福祉士もヘルパーも「介護さん」で同じイメージだと思う。

6. 社会的地位が低い

- 社会的にも評価が低く、対価（給料）に反映されていない。
- 一般の仕事より低くみられている。専門性を認知されていない。誰でも出来る仕事だと思われる。
- 元々の資格の質、専門性等が他専門職と比べ、低いのではないか？そもそも資格がないと出来ない仕事ではないという部分がある。

7. マイナスイメージが強い

- 介護職というと「すごいね」「えらいね」等、言われる事が多いが、イメージとして排泄のお世話の印象が強くなるようで、汚い仕事と思われているんだと感じる事がある。
- 介護職に対するイメージが悪い。「誰にでも出来る仕事」と思われていて資格について理解している人は少ない。社会的評価は低いと感じる。

8. 業務独占資格ではない

- 持っていてあたり前、最低限の資格だと思う。しかし、何の権限もない。知識も乏しい。
- 業務独占ではないので、誰でもできると思われている部分があると思う。

9. 介護福祉士自身の質の低さ、自覚がない

- 介護福祉士の資格を持っている人の知識・技術の差が大きく、明らかに不適切な介護を行っている人がいる。一般の社会では通用しない。

10. 資格取得制度について

- 介福を持っていても、その後の研修や知識がなかなか入ってこない。
- 国家資格なのに資格がなくても、業務にあたりながら勉強できるという現状に、介護なんて資格がなくてもできるっていう認識は少なからずあると思う。なかには資格手当のためにと
いう人もいる。その中で、専門職と認めている人はあまりいないと思う。
- 国試など資格取得の方法が未だに定まらず、高校に進路について訪問した際にも、学生にど
う説明したり進めたりしてよいか迷うと言われる。もっともなことだと思う。

11. その他

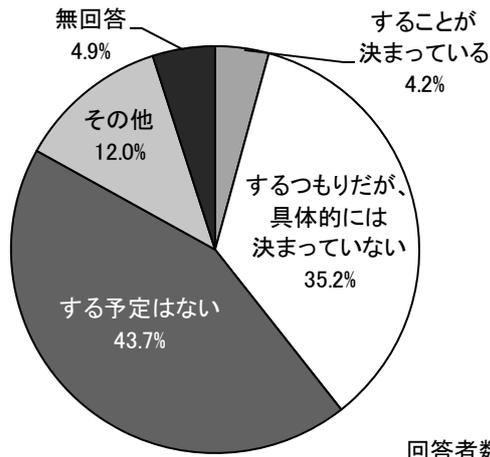
- 介護職員のレベルにバラつきがあり、介護職は誰でも働ける（人員不足）と思っている人達
が、まだまだ沢山いる。
- 介護職を目指そうという思いや支えが社会の中に育っていない。
- 前より介護福祉士という言葉は浸透していると思いますが、出来る事できない事（経管栄養、
吸引など）の区別がはっきりしすぎて、介護福祉士としての特性が分からないです。このま
まだと何もできなくなってしまうのではないかと思ってしまう。
- 介護保険では出来ない仕事を言われ、説明するが理解してもらえない事もあり、お手伝いさ
ん的に思われていると感じる事がある。

6. 潜在介護福祉士の復帰予定

(1) 今後、介護に関する仕事をする予定の有無

問 13 問 12 (1) で「40. 福祉や介護に関係しない仕事」「41. 仕事はしていない」に○をした方にうかがいます。今後、「介護に関する仕事」をする予定はありますか。
(あてはまる番号1つに○)

図表. 91 今後、介護に関する仕事をする予定の有無（単数回答）



現在、「福祉や介護に関係しない仕事」または「仕事をしていない」方に今後の予定をお聞きしたところ、福祉や介護の仕事を「することが決まっている」が 4.2%、「するつもりだが、具体的には決まっていない」が 35.2%、「する予定はない」が 43.7% となっている。

図表. 92 今後、介護に関する仕事をする予定の有無

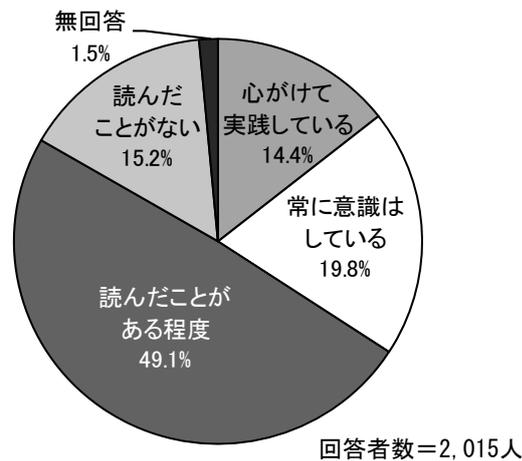
		回答者数	することが決まっている	するつもりだが、具体的には決まっていない	する予定はない	その他	無回答
全体		142	4.2	35.2	43.7	12.0	4.9
性別	男性	24	0.0	33.3	54.2	8.3	4.2
	女性	117	4.3	35.9	41.9	12.8	5.1
年齢別	30歳未満	9	0.0	44.4	33.3	22.2	0.0
	30歳代	35	8.6	40.0	45.7	5.7	0.0
	40歳代	22	4.5	45.5	31.8	18.2	0.0
	50歳代	26	0.0	42.3	34.6	15.4	7.7
	60歳代以上	49	2.0	22.4	55.1	10.2	10.2

7. 日本介護福祉士会倫理綱領等

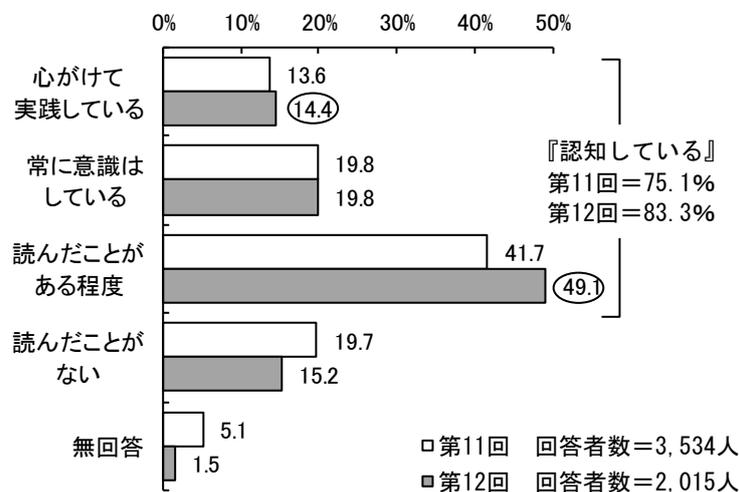
(1) 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識

問 29 日本介護福祉士会倫理綱領についてうかがいます。(あてはまる番号 1 つに○)

図表. 93 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識 (単数回答)



図表. 94 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識に関する過去調査との比較



注:『認知している』=「心がけて実践している」+「常に意識はしている」+「読んだことがある程度」

注:○印は第12回調査の結果が、第11回調査の結果を上回っている

日本介護福祉士会倫理綱領を、「心がけて実践している」「常に意識はしている」は合わせて34.2%である。「読んだことがある程度」の49.1%を合わせた83.3%は、倫理綱領を『認知している』。第11回調査の結果と比較すると、「心がけて実践している」割合は0.8ポイント上がっており、「常に意識している」割合は横ばい、『認知している』割合は8.2ポイント上がっている。

図表. 95 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識

		回答者数	心がけて実践している	常に意識はしている	読んだことがある程度	読んだことがない	無回答
全体		2,015	14.4	19.8	49.1	15.2	1.5
性別	男性	531	16.0	21.7	46.7	15.1	0.6
	女性	1,477	13.9	19.2	50.0	15.2	1.8
年齢別	30歳未満	153	6.5	9.8	57.5	26.1	0.0
	30歳代	439	10.9	14.8	50.8	22.3	1.1
	40歳代	522	14.8	20.9	48.5	14.6	1.3
	50歳代	523	15.3	19.3	51.6	12.2	1.5
	60歳代以上	359	20.1	29.8	40.7	7.0	2.5
所属別	入所・入居、生活施設	925	13.4	17.9	51.1	16.5	1.0
	居宅・相談支援等の事業所	626	15.0	21.1	49.0	13.1	1.8
	医療施設	153	13.7	17.6	49.7	17.6	1.3
	その他の機関	120	28.3	35.0	28.3	5.8	2.5
主な職種別	介護職員等	1,070	12.4	17.7	50.9	17.8	1.2
	生活相談員・生活指導員等	108	17.6	20.4	42.6	15.7	3.7
	サービス提供責任者・管理責任者	138	10.9	20.3	55.8	12.3	0.7
	介護支援専門員	181	16.6	18.8	54.7	8.8	1.1
	管理者	149	23.5	26.2	42.3	7.4	0.7
	教員・助手等	59	33.9	47.5	15.3	1.7	1.7
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	16.8	24.3	42.1	14.0	2.8
経験年数別	5年未満	187	9.1	16.6	57.2	17.1	0.0
	5～9年	303	11.9	18.8	47.5	20.1	1.7
	10～14年	497	12.9	17.5	50.3	17.5	1.8
	15～19年	516	14.9	18.2	49.8	15.5	1.6
	20年以上	455	19.8	25.7	44.2	8.8	1.5

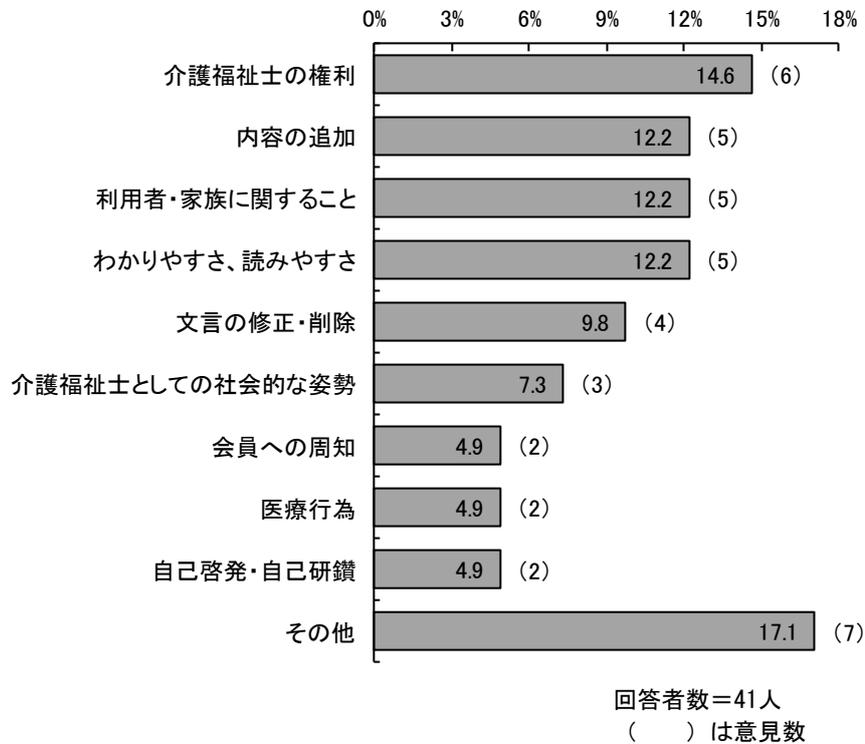
注:網掛けは、上位1位の選択肢である

倫理綱領に対する意識は、年齢別では年齢が上がるほど、経験年数別では年数が長くなるほど高まる傾向がみられる。60歳代、経験年数20年以上では、「心がけて実践している」「常に意識はしている」を合わせた割合は、45%を超えている。

「心がけて実践している」割合は、所属別ではその他の機関の勤務者28.3%、主な職種別では教員・助手等33.9%が他に比べて高くなっている。

以下は、倫理綱領に新たに加えるべき内容、変更への要望等への自由記載を分類し、カウントしている。

図表. 96 日本介護福祉士会倫理綱領に加えるべき内容・変更への要望等（単数回答）



以下は、倫理綱領に新たに加えるべき内容、変更への要望等を全掲載している。基本的に原文どおりであるが、一部原文を基に要約し掲載している（41件）。

1. 介護福祉士の権利

- 福祉用具、器機の導入への積極的取り組み。
- 他職種との連携。自己メンタル調整。
- 資格が会社の為ではなく、働く者のスキルアップの原動力となるようにしていただきたい。

2. 内容の追加

- 介護福祉の範囲（例：医療的ケアをどう取り扱うか）。住み慣れた地域の意味と障害者支援は一致しているのか（高齢者中心）。
- 「実習指導マニュアル」の作成にあたって「日本介護福祉士会倫理綱領」を入れて作りました。「後継者の育成」の部分に具体的な文言として（実習生等）があってもいいのでは。
- 新たに加えて何の役に立つのか明らかにすべし。
- 「尊厳を支えるケア」を追加すべきだと思います。
- 社会を変える運動にとりくむ姿勢や意思など加えては。

3. 利用者・家族に関すること

- 家族との協力・支援・後見人との協力・障害者向けへの自立支援。
- ご利用者様、上司、周りの職員との関係、お互いが思いやりの心と向上心で接するとの関係。
- 密室でも自分の心の目をにごらせないで、看護者と対等に接する。
- 利用者の尊厳の遵守。

4. わかりやすさ、読みやすさ

- お経や聖書ではないので常に実践している事がすでに綱領の内容になっているという流れになっていけば良いと思う。
- どれも必要だがシンプルな言葉でまとめて皆が覚えられるようにする。
- 人としての感性の豊かさみたいなことが明記されることにより若者は、高齢者、障害者の生活をイメージできない。
- 各項に詳しい説明文を別添してほしい。
- 人としてのモラルを分かりやすく。

5. 文言の修正・削除

- 「6. 地域福祉の推進」⇒社会福祉・地域福祉の推進に変更（内容の {住民・地域} の部分を {国民・地域・社会} と変更。※介護保険制度になり、国の施策が大きく関わってきている為。
- 利用者本位について、認知症が進行し、行動抑制が難しくなった方が、世の中で事件に巻き込まれたり、事件を起こしたりしている事から、利用者本位もケースバイケースであるようなニュアンスに変更してほしい。更に認知症高齢者に対するノウハウを地域に発信することも追記してほしい。
- 「7. 介護福祉士は～後継者の育成の力を注ぎます。」は「介護福祉士会は～介護福祉士の育成及び教育体制の充実に努める・・・」などが良い、と感じる。
- わかりやすいが実務経験で資格取得する人は学ぶ機会がないため、知らない人が多い。ややもすると「高齢者分野」というイメージがある。「意思決定支援」の項目を「代弁ではなくということ」入れたらどうか。

6. 介護福祉士としての社会的な姿勢

- 介護福祉を通じて社会生活を豊かにする事。
- 道徳（人にしていいことと、してはいけないことの区別）。
- プロ意識。

7. 会員への周知

- 介護福祉士資格所持者が倫理綱領があること自体知らない者が多すぎる現状を何とかしたほうが良い。専門職として大事な指針となる倫理綱領も形骸化してしまう。
- 介護福祉士の倫理綱領は素晴らしく、確実に周知実践することにより介護福祉士が専門職として認められているのではないのでしょうか。あまりにも倫理綱領を理解せず福祉現場で仕事をしている介護福祉士が多い事が問題と考えております。

8. 医療行為

- 医療面へのケア。
- 常にホスピタリティのおもてなしでかかれる。

9. 自己啓発・自己研鑽

- 自己研鑽や後継者育成をもっと伝わるように出来ないか？多職種連携をして入居者を取り巻く家族も心理的に支えることが大切だと思う。

10. その他

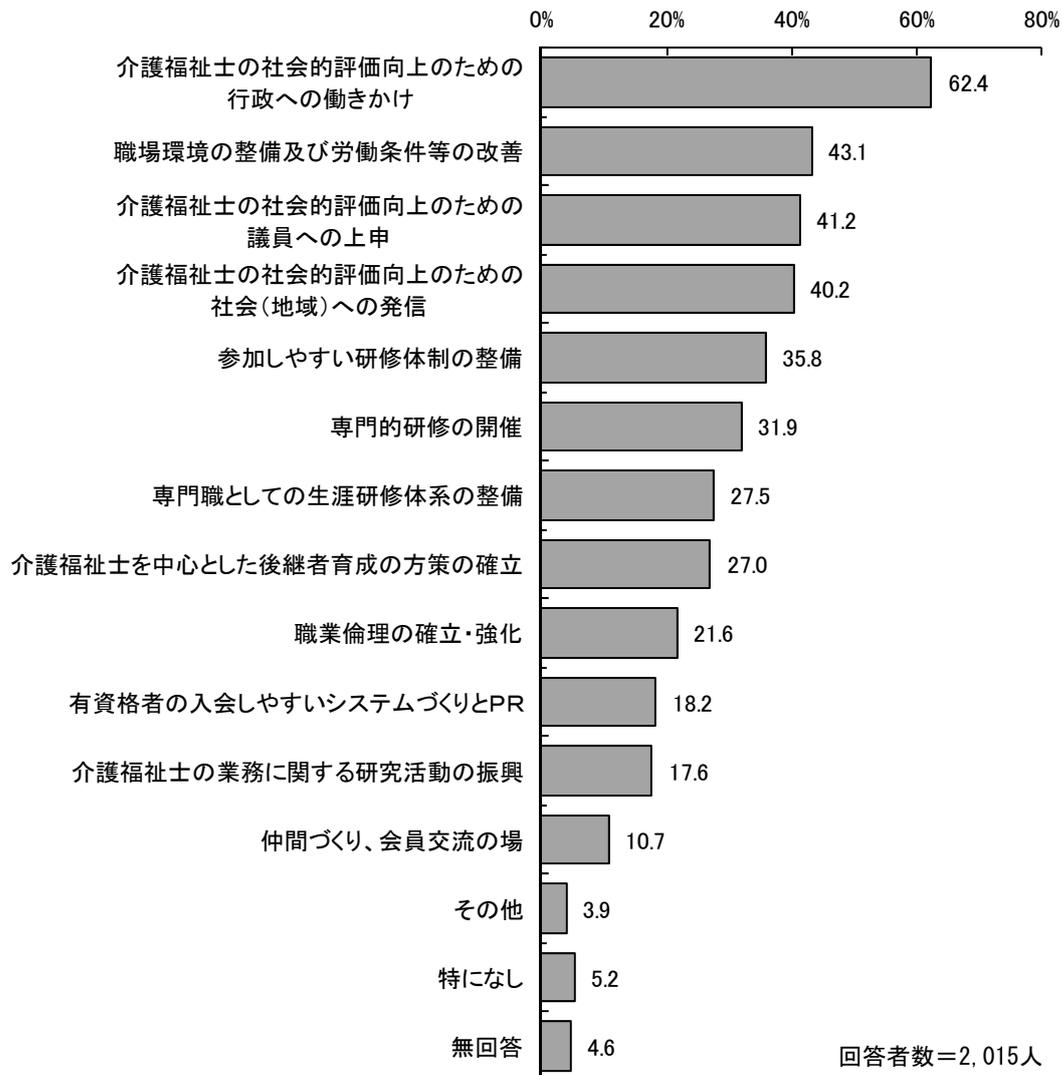
- 読んだ事がある程度で勉強不足ですが、専門職である自信が持てるものであれば良いと思います。
- 大変良い内容だと思っています。
- サービス業としての倫理感。

(2) 日本介護福祉士会に期待すること

問 30 ①日本介護福祉士会に期待すること、②都道府県介護福祉士会に期待することについて、以下の中から番号を選んで記載して下さい。

※番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

図表. 97 日本介護福祉士会に期待すること（複数回答）



日本介護福祉士会に期待することについては、「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」の割合が62.4%で最も高い。次いで「職場環境の整備及び労働条件等の改善」43.1%、「介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申」41.2%、「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」40.2%となっている。

図表. 98 日本介護福祉士会に期待すること

		回答者数	介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ	職場環境の整備及び労働条件等の改善	介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申	介護福祉士の社会的評価向上のための社会(地域)への発信	参加しやすい研修体制の整備	専門的研修の開催	専門職としての生涯研修体系の整備	介護福祉士を中心とした後継者育成の方策の確立
全体		2,015	62.4	43.1	41.2	40.2	35.8	31.9	27.5	27.0
性別	男性	531	68.2	43.1	55.6	50.3	33.7	33.5	29.8	29.2
	女性	1,477	60.2	42.9	36.0	36.5	36.6	31.2	26.6	26.1
年齢別	30歳未満	153	58.8	51.0	35.3	36.6	46.4	36.6	26.8	27.5
	30歳代	439	64.0	46.9	50.3	41.9	39.4	36.4	27.6	33.5
	40歳代	522	64.9	44.4	46.0	43.7	33.1	31.2	27.8	25.3
	50歳代	523	59.8	41.3	35.8	37.1	34.6	28.7	26.6	22.8
	60歳代以上	359	60.7	35.4	32.9	38.7	32.6	29.2	27.9	27.9
所属別	入所・入居、生活施設	925	64.2	46.8	43.7	40.4	37.0	34.1	28.9	29.7
	居宅・相談支援等の事業所	626	60.7	39.0	39.9	40.4	36.6	31.0	25.7	23.5
	医療施設	153	61.4	47.7	37.3	39.2	37.3	35.9	27.5	20.3
	その他の機関	120	65.8	31.7	40.0	44.2	25.0	19.2	25.0	27.5
主な職種別	介護職員等	1,070	64.1	48.9	43.1	40.1	38.7	34.5	28.8	27.7
	生活相談員・生活指導員等	108	56.5	39.8	31.5	38.9	33.3	25.9	20.4	28.7
	サービス提供責任者・管理責任者	138	57.2	39.1	34.1	37.0	38.4	31.9	24.6	19.6
	介護支援専門員	181	62.4	37.6	45.9	44.2	24.3	26.5	29.3	22.7
	管理者	149	65.1	29.5	45.0	45.0	37.6	32.9	28.9	30.9
	教員・助手等	59	69.5	28.8	45.8	49.2	23.7	25.4	27.1	37.3
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	58.9	33.6	32.7	35.5	34.6	28.0	20.6	17.8
経験年数別	5年未満	187	59.9	43.9	38.0	32.1	41.2	31.6	21.4	25.1
	5～9年	303	61.7	45.9	43.2	40.9	39.6	35.6	27.4	25.4
	10～14年	497	61.0	41.2	38.6	39.4	39.8	33.0	29.4	24.9
	15～19年	516	63.4	44.4	43.0	40.9	31.0	31.8	27.5	29.3
	20年以上	455	65.1	42.9	43.3	44.0	31.4	27.9	28.8	28.6

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

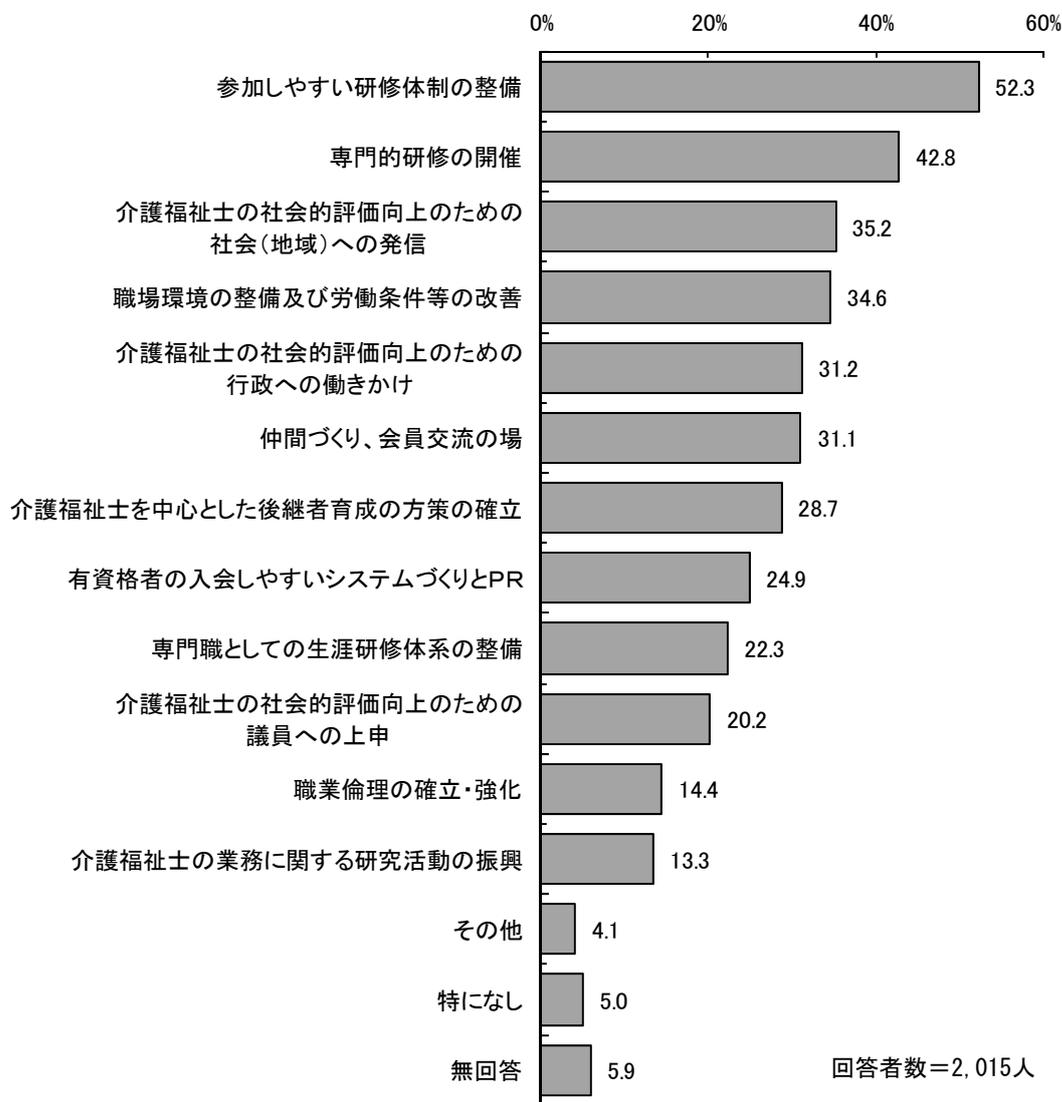
日本介護福祉士会に期待することは、すべてにおいて「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」が第1位であり、その割合はすべてにおいて5割を超えている。

		回答者数	職業倫理の確立・強化	有資格者の入会しやすいシステムづくりJADR	介護福祉士の業務に関する研究活動の振興	仲間づくり、会員交流の場	その他	特になし	無回答
全体		2,015	21.6	18.2	17.6	10.7	3.9	5.2	4.6
性別	男性	531	25.0	20.7	23.5	14.1	6.2	5.6	2.1
	女性	1,477	20.3	17.3	15.4	9.3	3.0	5.0	5.6
年齢別	30歳未満	153	17.0	14.4	15.0	12.4	1.3	6.5	2.6
	30歳代	439	27.1	19.1	20.5	12.3	3.9	6.2	3.9
	40歳代	522	21.5	15.9	18.4	10.0	5.2	4.4	3.1
	50歳代	523	18.5	18.0	14.5	9.4	3.6	4.6	5.5
	60歳代以上	359	21.7	22.0	18.7	10.0	3.1	5.8	7.2
所属別	入所・入居、生活施設	925	23.8	18.5	18.2	10.9	4.9	5.0	4.8
	居宅・相談支援等の事業所	626	19.8	17.4	15.5	10.5	2.2	5.0	4.2
	医療施設	153	22.2	16.3	15.7	11.1	5.9	2.6	5.2
	その他の機関	120	19.2	23.3	22.5	7.5	4.2	1.7	5.0
主な職種別	介護職員等	1,070	23.6	17.4	18.6	11.5	4.3	5.0	4.9
	生活相談員・生活指導員等	108	12.0	19.4	10.2	7.4	5.6	6.5	4.6
	サービス提供責任者・管理責任者	138	14.5	18.1	15.2	8.0	2.9	3.6	5.1
	介護支援専門員	181	24.9	17.1	15.5	9.4	2.2	3.9	3.9
	管理者	149	20.1	24.8	18.1	10.7	2.7	4.0	3.4
	教員・助手等	59	25.4	25.4	23.7	6.8	8.5	0.0	1.7
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	20.6	15.0	12.1	11.2	3.7	3.7	6.5
経験年数別	5年未満	187	16.0	13.9	13.9	13.4	5.3	8.6	1.6
	5～9年	303	22.4	16.8	16.8	11.9	2.0	5.9	5.3
	10～14年	497	20.5	15.7	17.5	9.9	3.2	4.6	4.6
	15～19年	516	21.7	19.8	16.3	10.1	3.7	6.0	4.8
	20年以上	455	24.8	22.4	22.0	10.3	5.3	3.1	4.8

性別でみると、男性において「介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申」「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」が、年齢別にみると、30歳未満で「職場環境の整備及び労働条件等の改善」、30歳代で「介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申」が5割を超えている。

(3) 都道府県介護福祉士会に期待すること

図表. 99 都道府県介護福祉士会に期待すること（複数回答）



都道府県介護福祉士会に期待することについては、「参加しやすい研修体制の整備」の割合が52.3%で最も高い。次いで「専門的研修の開催」42.8%、「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」35.2%、「職場環境の整備及び労働条件等の改善」34.6%となっている。

図表.100 都道府県介護福祉士会に期待すること

		回答者数	参加しやすい研修体制の整備	専門的研修の開催	介護福祉士の社会的評価向上のための社会(地域)への発信	職場環境の整備及び労働条件等の改善	介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ	仲間づくり、会員交流の場	介護福祉士を中心とした後継者育成の方策の確立	有資格者の入会しやすいシステムづくりとPR
全体		2,015	52.3	42.8	35.2	34.6	31.2	31.1	28.7	24.9
性別	男性	531	50.7	45.8	40.3	35.2	34.8	38.2	31.3	29.0
	女性	1,477	52.9	41.8	33.2	34.2	29.7	28.4	27.7	23.5
年齢別	30歳未満	153	56.9	45.1	32.0	41.8	34.0	35.3	26.1	13.1
	30歳代	439	51.5	49.0	34.2	37.4	32.8	34.2	32.8	23.9
	40歳代	522	49.6	43.9	34.3	35.2	32.2	31.0	30.8	23.8
	50歳代	523	55.4	39.0	35.0	31.5	25.6	28.3	23.9	26.6
	60歳代以上	359	50.7	38.2	38.7	30.6	32.6	29.2	29.5	30.4
所属別	入所・入居、生活施設	925	53.5	46.1	34.9	36.8	33.0	30.5	31.2	23.9
	居宅・相談支援等の事業所	626	52.2	41.5	34.3	31.3	29.2	32.9	25.6	24.4
	医療施設	153	52.9	41.2	32.7	39.2	32.0	24.2	23.5	22.9
	その他の機関	120	48.3	35.0	34.2	23.3	24.2	34.2	28.3	33.3
主な職種別	介護職員等	1,070	54.9	45.5	35.5	40.0	33.4	29.3	28.7	21.6
	生活相談員・生活指導員等	108	51.9	45.4	23.1	30.6	26.9	26.9	32.4	19.4
	サービス提供責任者・管理責任者	138	51.4	39.1	29.7	29.0	26.8	26.8	19.6	28.3
	介護支援専門員	181	47.0	38.7	36.5	26.5	32.6	40.9	28.7	30.9
	管理者	149	49.7	43.0	37.6	20.8	24.2	35.6	30.9	36.2
	教員・助手等	59	57.6	35.6	45.8	22.0	33.9	30.5	35.6	35.6
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	44.9	37.4	29.9	26.2	24.3	34.6	26.2	22.4
経験年数別	5年未満	187	49.7	35.3	30.5	37.4	37.4	27.8	22.5	8.6
	5～9年	303	55.1	41.9	34.3	38.6	30.4	37.0	27.7	24.8
	10～14年	497	54.3	44.1	33.0	35.6	31.6	30.4	26.4	24.3
	15～19年	516	51.4	46.7	37.4	34.1	32.6	30.0	29.7	26.6
	20年以上	455	51.2	40.7	37.8	29.5	26.4	32.1	33.8	31.2

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

都道府県介護福祉士会に「参加しやすい研修体制の整備」を期待する割合は、すべてにおいて第1位である。

		回答者数	専門職としての生涯研修体系の整備	介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申	職業倫理の確立・強化	介護福祉士の業務に関する研究活動の振興	その他	特になし	無回答
全体		2,015	22.3	20.2	14.4	13.3	4.1	5.0	5.9
性別	男性	531	26.4	25.4	16.4	17.5	5.6	5.1	3.6
	女性	1,477	20.6	18.1	13.7	11.8	3.5	4.9	6.8
年齢別	30歳未満	153	22.9	21.6	15.0	11.1	1.3	7.2	3.9
	30歳代	439	26.7	26.2	14.4	16.2	4.6	5.9	5.5
	40歳代	522	20.3	20.7	13.6	11.9	5.2	3.6	5.2
	50歳代	523	20.8	15.9	13.6	11.7	3.6	4.4	5.7
	60歳代以上	359	20.9	16.4	17.0	15.6	3.6	5.8	8.6
所属別	入所・入居、生活施設	925	24.3	21.8	15.1	14.9	4.4	5.2	5.4
	居宅・相談支援等の事業所	626	22.4	19.2	13.4	11.7	2.7	3.8	7.3
	医療施設	153	17.0	19.6	14.4	10.5	5.9	3.3	5.2
	その他の機関	120	17.5	10.8	14.2	11.7	7.5	2.5	5.8
主な職種別	介護職員等	1,070	26.6	22.2	14.8	14.9	4.0	4.8	5.4
	生活相談員・生活指導員等	108	15.7	16.7	8.3	8.3	8.3	6.5	6.5
	サービス提供責任者・管理責任者	138	18.8	19.6	8.7	12.3	4.3	2.9	10.9
	介護支援専門員	181	14.4	16.6	17.1	9.9	1.7	3.3	4.4
	管理者	149	20.8	16.1	16.8	12.1	2.7	4.7	6.7
	教員・助手等	59	13.6	20.3	16.9	20.3	11.9	0.0	1.7
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	15.0	14.0	12.1	4.7	3.7	4.7	11.2
経験年数別	5年未満	187	20.9	24.6	11.2	9.1	5.9	10.2	2.7
	5～9年	303	25.4	21.8	15.8	11.6	3.3	5.3	5.9
	10～14年	497	23.7	20.5	13.5	16.1	2.8	3.8	6.4
	15～19年	516	21.3	22.9	14.1	13.8	3.7	5.6	6.0
	20年以上	455	20.4	14.1	15.8	13.2	5.7	3.3	6.6

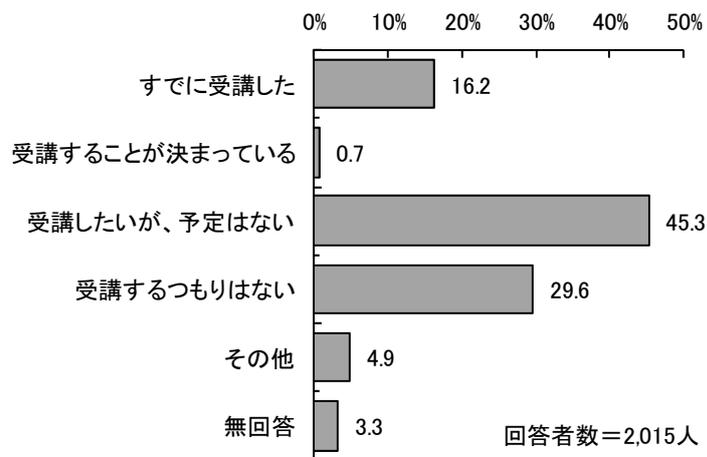
「専門的研修の開催」を期待する割合が高いのは、主な職種別では介護職員等（45.5%）、生活相談員・生活指導員等（45.4%）である。「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」を期待する割合が高いのは、主な職種別では教員・助手等で4割を超えている。

8. 介護職による医療行為

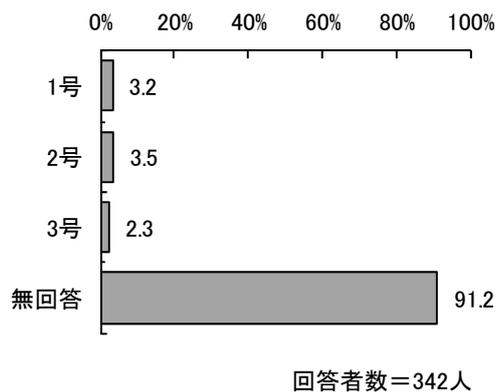
(1) 「喀痰吸引等研修」の受講等について

問 28 介護職は、「喀痰吸引等研修」を受講し、「認定特定行為業務従事者認定証」の交付を受けると、たんの吸引や経管栄養、気管カニューレ等の医療行為ができます（平成23年6月の法改正による）。あなたは、研修を受講したいと思いますか。（あてはまる番号1つに○）

図表. 101 「喀痰吸引等研修」の受講について（単数回答）



図表. 102 研修の種類（複数回答）



研修の受講については、全体の45.3%が「受講したいが、予定はない」と回答している。「すでに受講した」人は16.2%、「受講するつもりはない」人は29.6%となっている。

図表. 103 「喀痰吸引等研修」の受講について

		回答者数	すでに受講した	受講することが決まっている	受講したいが、予定はない	受講するつもりはない	その他	無回答
全体		2,015	16.2	0.7	45.3	29.6	4.9	3.3
性別	男性	531	18.1	0.8	48.6	27.3	3.2	2.1
	女性	1,477	15.6	0.7	44.1	30.4	5.5	3.7
年齢別	30歳未満	153	17.6	3.3	51.6	25.5	1.3	0.7
	30歳代	439	20.7	0.5	51.0	21.2	5.2	1.4
	40歳代	522	16.9	0.4	51.1	24.3	4.6	2.7
	50歳代	523	16.6	1.0	42.1	31.2	5.0	4.2
	60歳代以上	359	8.9	0.3	30.9	47.4	6.1	6.4
所属別	入所・入居、生活施設	925	22.4	1.2	47.9	21.7	3.9	2.9
	居宅・相談支援等の事業所	626	13.7	0.3	43.6	34.7	4.8	2.9
	医療施設	153	5.9	0.7	61.4	20.3	7.8	3.9
	その他の機関	120	5.0	0.8	30.8	55.8	5.0	2.5
主な職種別	介護職員等	1,070	20.0	1.2	50.8	20.6	4.5	2.9
	生活相談員・生活指導員等	108	14.8	0.9	51.9	29.6	2.8	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	138	17.4	0.0	43.5	32.6	2.2	4.3
	介護支援専門員	181	9.4	0.0	37.0	45.3	5.0	3.3
	管理者	149	17.4	0.0	37.6	35.6	6.0	3.4
	教員・助手等	59	6.8	1.7	35.6	45.8	8.5	1.7
	その他(事務や各種調査員を含む)	107	3.7	0.0	35.5	52.3	5.6	2.8
経験年数別	5年未満	187	8.6	2.7	51.9	28.9	7.0	1.1
	5～9年	303	21.1	1.0	49.5	23.4	3.6	1.3
	10～14年	497	17.3	0.8	49.1	26.8	5.2	0.8
	15～19年	516	16.3	0.2	46.9	30.6	4.7	1.4
	20年以上	455	16.7	0.4	37.6	39.1	4.8	1.3

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

主な職種別で見ると、介護職員等で「すでに受講した」割合は20.0%である。

所属別で「すでに受講した」割合が最も高いのは、入所・入居、生活施設の勤務者の22.4%である。

図表. 104 「喀痰吸引等研修」の受講について

		回答者数	すでに受講した	受講することが決まっている	受講したいが、予定はない	受講するつもりはない	その他	無回答
全体		2015	16.2	0.7	45.3	29.6	4.9	3.3
介護福祉士資格取得方法の別	養成施設(専門学校)卒業	541	20.5	0.9	49.0	24.2	4.4	0.9
	養成施設(短大・大学)卒業	147	19.0	2.0	51.7	23.8	2.0	1.4
	実務3年の後、実技試験を受験し介護福祉士試験合格	919	13.2	0.5	40.6	35.9	5.0	4.8
	実務3年の後、介護技術講習を受講し介護福祉士試験合格(平成17年度～)	307	16.9	0.3	50.8	22.8	5.5	3.6
	NHK学園等の通信教育を修了後、介護福祉士試験合格	62	8.1	1.6	46.8	30.6	9.7	3.2
	その他	33	24.2	0.0	36.4	27.3	6.1	6.1

注: 網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

回答者数が3桁以上の介護福祉士の資格取得方法別で見ると、「すでに受講した」割合が最も高いのは、養成施設(専門学校)卒業の20.5%である。

図表. 105 「喀痰吸引等研修」の受講について

	回答者数	すでに受講した	受講するつもりと決まっている	受講するつもりはない	受講したいが、予定はない	受講するつもりはない	その他	無回答
全体	2015	16.2	0.7	45.3	29.6	4.9	3.3	
都道府県別	北海道	44	13.6	0.0	45.5	31.8	4.5	4.5
	青森	40	17.5	0.0	45.0	32.5	5.0	0.0
	岩手	30	16.7	0.0	40.0	30.0	10.0	3.3
	宮城	19	5.3	0.0	31.6	42.1	15.8	5.3
	秋田	11	18.2	0.0	27.3	36.4	18.2	0.0
	山形	21	19.0	0.0	38.1	28.6	0.0	14.3
	福島	31	25.8	0.0	54.8	16.1	3.2	0.0
	茨城	19	15.8	0.0	52.6	21.1	5.3	5.3
	栃木	31	6.5	0.0	54.8	22.6	9.7	6.5
	群馬	31	19.4	0.0	51.6	22.6	6.5	0.0
	埼玉	39	10.3	0.0	43.6	33.3	7.7	5.1
	千葉	45	15.6	0.0	46.7	28.9	4.4	4.4
	東京	64	14.1	0.0	48.4	31.3	3.1	3.1
	神奈川	45	6.7	0.0	53.3	26.7	2.2	11.1
	新潟	73	13.7	0.0	43.8	31.5	4.1	6.8
	富山	67	25.4	0.0	38.8	29.9	3.0	3.0
	石川	66	16.7	0.0	39.4	30.3	9.1	4.5
	福井	19	26.3	0.0	47.4	21.1	5.3	0.0
	山梨	22	18.2	0.0	45.5	31.8	0.0	4.5
	長野	103	18.4	1.0	38.8	36.9	1.9	2.9
	岐阜	18	16.7	0.0	55.6	27.8	0.0	0.0
	静岡	73	17.8	0.0	39.7	38.4	2.7	1.4
	愛知	64	25.0	0.0	40.6	29.7	3.1	1.6
	三重	35	14.3	0.0	62.9	22.9	0.0	0.0
	滋賀	43	18.6	0.0	51.2	23.3	4.7	2.3
	京都	52	15.4	0.0	38.5	32.7	5.8	7.7
	大阪	96	21.9	3.1	44.8	22.9	5.2	2.1
	兵庫	65	16.9	1.5	52.3	24.6	3.1	1.5
	奈良	15	20.0	0.0	53.3	20.0	6.7	0.0
	和歌山	18	16.7	5.6	38.9	33.3	0.0	5.6
	鳥取	31	12.9	3.2	58.1	19.4	0.0	6.5
	島根	18	22.2	0.0	50.0	16.7	5.6	5.6
	岡山	60	18.3	5.0	36.7	33.3	5.0	1.7
	広島	65	24.6	3.1	36.9	26.2	3.1	6.2
	山口	54	20.4	0.0	42.6	29.6	3.7	3.7
	徳島	7	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
	香川	32	15.6	3.1	46.9	28.1	6.3	0.0
	愛媛	36	11.1	0.0	44.4	38.9	2.8	2.8
	高知	26	19.2	0.0	42.3	23.1	11.5	3.8
	福岡	135	7.4	0.7	57.0	25.9	5.2	3.7
	佐賀	18	16.7	0.0	38.9	38.9	5.6	0.0
	長崎	32	6.3	0.0	40.6	43.8	6.3	3.1
	熊本	32	12.5	0.0	50.0	25.0	9.4	3.1
	大分	49	8.2	0.0	36.7	53.1	2.0	0.0
	宮崎	57	17.5	0.0	45.6	31.6	3.5	1.8
	鹿児島	46	13.0	2.2	43.5	21.7	19.6	0.0
	沖縄	11	27.3	0.0	63.6	9.1	0.0	0.0

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

図表.106 「喀痰吸引等研修」の受講について

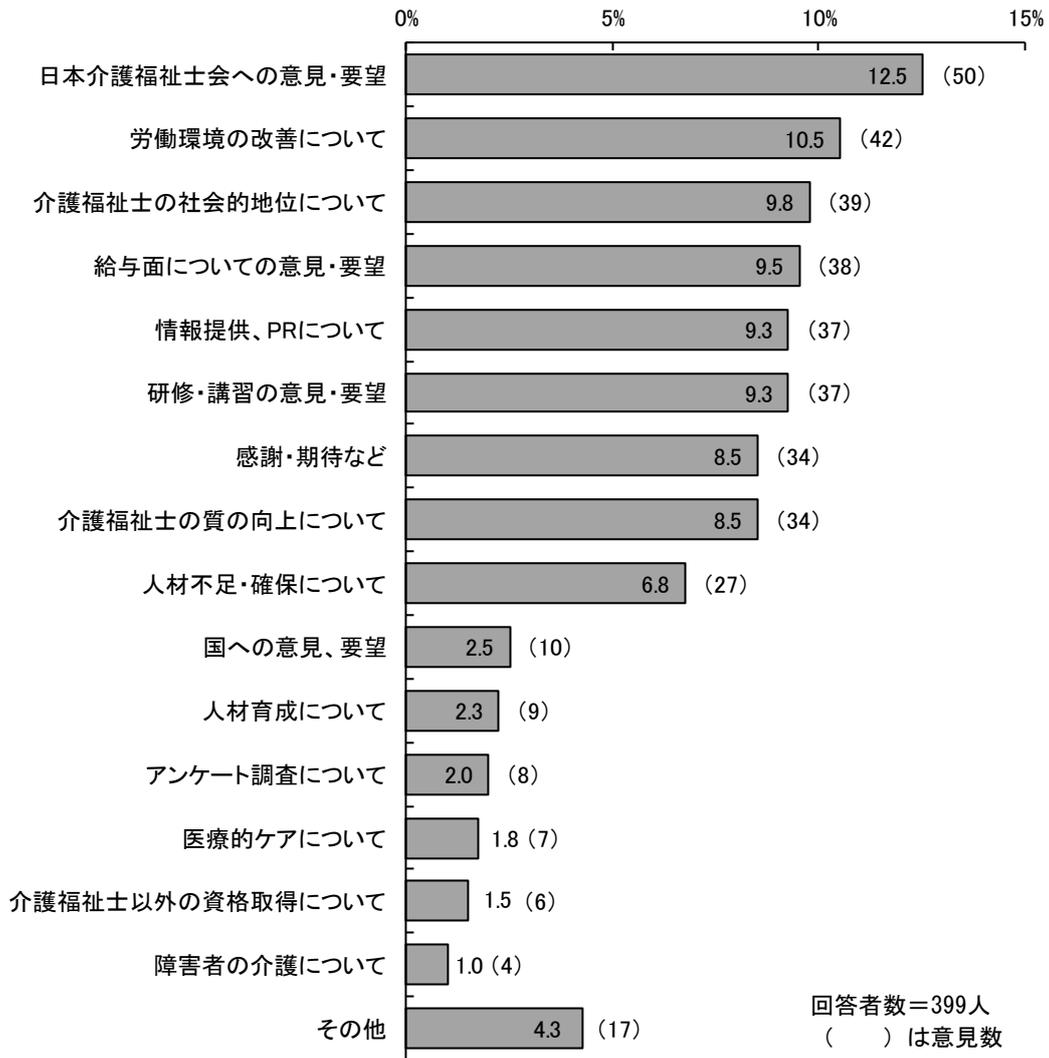
		回答者数	すでに受講した	受講することが決まっている	受講したいが、予定はない	受講するつもりはない	その他	無回答
全体		2015	16.2	0.7	45.3	29.6	4.9	3.3
ブロック別	北海道・東北ブロック	196	16.8	0.0	42.9	30.1	6.6	3.6
	関東ブロック	347	12.7	0.0	48.4	28.5	4.9	5.5
	中部ブロック	467	19.9	0.2	42.4	31.9	3.2	2.4
	近畿ブロック	289	18.7	1.7	46.4	25.6	4.5	3.1
	中国・四国ブロック	329	18.2	2.1	42.9	28.6	4.6	3.6
	九州ブロック	380	11.1	0.5	48.4	31.3	6.6	2.1

9. 自由記載

意見・要望等がございましたら、記入して下さい。

以下は、意見・要望等の自由記載を分類し、カウントしている。

図表. 107 意見・要望等



..... 第3章

第12回 調査のまとめ

1. 第12回調査結果から見える課題

第12回調査は、これまでの調査方法を見直し、日本介護福祉士会が会員を対象に都道府県別、性別、年齢別に層化して無作為抽出を行い、直接本人宛に郵送配布、また直接本人から郵送返送をする方法により調査を実施しました。

以下に、第12回調査結果のポイントとそこから見える課題をまとめました。

(1) 回答者の基本的属性について（7ページ～参照）

- 回答者の性別は、「女性」73.3%、「男性」26.4%で、第8回の調査以降、男性の割合が増加していましたが、第12回の調査では第11回の調査を0.2ポイント下回りました。
- 回答者の年齢は、「60歳以上」が17.8%で最も高い状況にあり、平均年齢は第11回調査より2.7歳高く、47.3歳となっています。過去調査からの経緯をみると、会員の年齢が年々高くなっていることは明らかです。
- 資格の取得方法は、『国家試験合格』による資格取得が63.9%であり、『養成施設卒業』による資格取得は34.1%でした。過去の調査と比較してみると、第11回調査より『養成施設卒業』による資格取得が4.4ポイント上回っています。
- 基本属性を概観すると、本調査結果は「60歳以上」が多く、また『養成施設卒業』による資格取得が34.1%を占めているなどの特徴がみられます。これは、本会の会員（回答者）と全国にいる介護福祉士資格取得者全体（本会に入会しているか否かは問わず）とは、基本属性が異なる状況にあることを示唆しています。本調査は、全国規模の調査を平成6年から継続的に実施し、今回は12回目となっており、介護福祉士の就労実態や意識を測る重要なデータであることは間違いありません。しかし、本データの分析、活用にあたっては、上記のような基本属性の違い（特徴）があることを十分に踏まえることがとりわけ重要であると言えます。
- また、若い世代や実務経験から介護福祉士資格を取得した方への入会に向けたアプローチ強化の必要性について、示唆を与えてくれる結果ともなっているととらえることができます。

(2) 研修について（24ページ～、118ページ参照）

- 研修は介護福祉士資格取得後の知識と技術の質を担保し、専門性の向上に寄与するとともに、介護福祉士である本人にとっては不安・悩みの解消、自信の強化、就労意欲の涵養につながります。一方で、利用者にとっては質の高いサービスの享受につながる重要な役割を果たしていると考えます。
- 研修は、①公社）日本介護福祉士会の全国大会、②日本介護学会、③公社）日本介護福祉士会のブロック研修、④都道府県介護福祉士会主催研修の4つについて質問をしていますが、いずれも参加が多いとは言えない状況にあります。

- ①～④の研修の「いずれかに参加している」割合は全体の40.1%である一方、①～④の研修の「どれにも参加していない」割合は57.3%でした。また、管理者や年齢の高い人の受講が多いなどの実態が、調査結果からは浮きぼりになっています。
- 現場での人材不足などを背景に、参加の時間や代替者の確保ができないという事情を容易に推測することはできますが、介護福祉士自身に主体的・継続的な学びの必要性が認識されていないことも危惧されます。専門性の担保の観点からは軽視できない状況であると認識せざるをえません。
- 都道府県介護福祉士会に期待することについては、「参加しやすい研修体制の整備」の割合が52.3%で最も高いことなどをふまえつつ、所属別、主な職種別などの研修ニーズの把握・分析を引き続き行うとともに、研修の方法や内容についての具体的な意見を参考に、本データを研修を企画する側（本会及び都道府県介護福祉士会などの研修企画者）に確実にフィードバックし、今後の研修の企画・実施等に役立てていただく必要があります。

(3) 就労状況について（49ページ～、109ページ参照）

- 勤務状況については、90.6%が何らかの仕事をしていると回答し、回答者の職種は「介護老人福祉施設」15.1%、「介護老人保健施設」11.3%、「訪問介護事業所」8.4%、「通所介護事業所」7.1%、「居宅介護支援事業所」5.8%が上位5位となっています。
- 回答者の職場の種類を性別で見ると、「入所・入居、生活施設」の勤務者が男性52.5%、女性43.5%で第1位、また、「入所・入居、生活施設」の勤務者を年齢別にみると、30歳未満が72.5%と他の年代の割合に比べて高く、7割を超えています。60歳代以上では「居宅・相談支援等の事業所」に勤めている割合が高くなっています。
- 主な職種をまとめると「介護職員等」が58.7%で最も高い割合であり、次いで「介護支援専門員」「管理者」の順となっています。また、雇用形態は「正規職員」78.2%、『正規職員以外』20.9%でした。
- 管理者が上位に入り、正規職員が8割近くを占めている結果は、(1)でも述べたように本調査回答者と全国の介護福祉士資格所持者の基本属性の違いが表れている結果ととらえることができます。
- 1か月の平均給与（全体の平均額）は212,000円で、第11回調査の結果と比較すると平均給与額は5,000円増の結果となりましたが、勤務先や主な職種による違いは明らかです。
- 一方、1週間あたりの実際の労働時間については「40時間超」が63.6%で最も高い割合であったり、残業時間の「80～100%」は残業手当がついていないと回答している人が49.0%であるなど、労働環境は労働時間の短縮を時流とする社会の動きには呼応していない状況にあります。

■ 離職率の算出

- 本調査は、「離職率」の算出が可能な調査票として設計を行いました。
- 介護の現場で“介護職として就労している人”をターゲット（介護支援専門員や介護に関する教員・助手等を主な職種としている人を除いている）として、過去1年間（平成27年

4月～平成28年3月)の離職率(一度でも仕事を辞めた経験を有する)の算出を行うと以下のとおりとなります。

- なお、離職率の定義や計算方法はさまざまであるため、他の統計データとの単純な比較はできない点に留意が必要です。
- 男女別にみると、男性>女性であることがわかります。
- 年齢別では、25～29歳、30～34歳で離職の割合が高い結果となっています。

調査回答者における過去1年間(平成27年4月～平成28年3月)の離職率

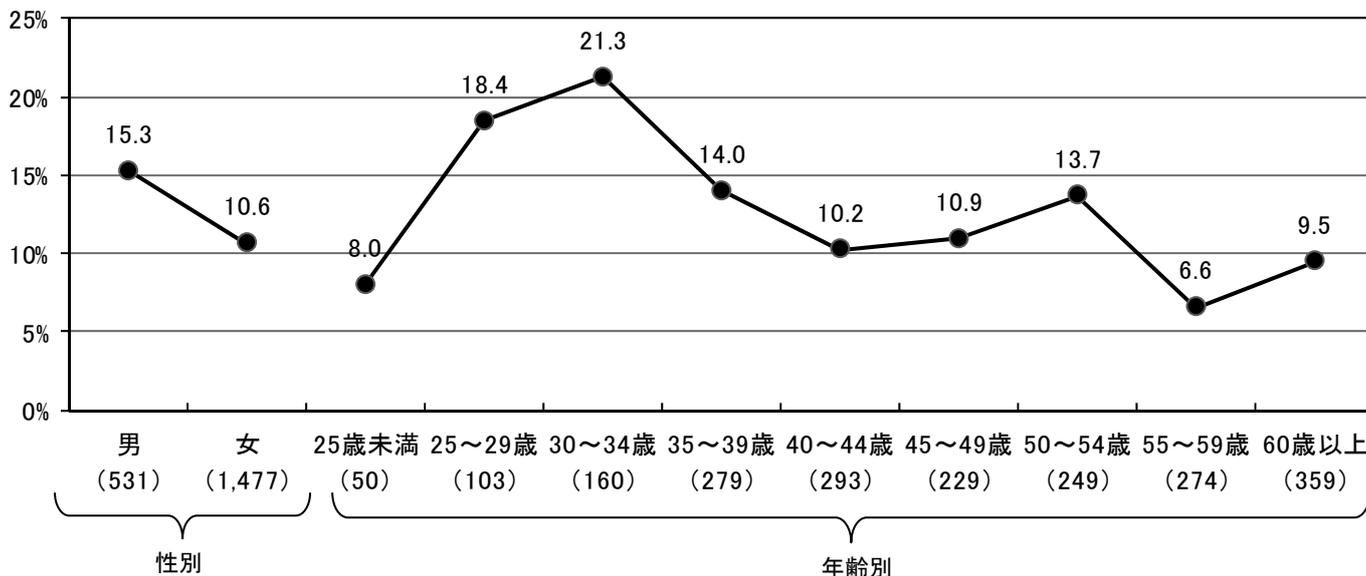
$$C(204)+D(35) \div A(1,420)+B(142) \times 100 = 15.3\%$$

※A：介護に関する現場において介護職として就労している人＝問12.仕事の有無・現在の職場において就労している人のうち、福祉現場に就労している人(選択肢1～35)、かつ、問15.主な職種において介護職員等、サービス提供責任者・管理責任者、管理者として働いている人(選択肢1～5、14)

※B：現在、仕事をしていない人、あるいは福祉や介護の仕事についていない＝問12.仕事の有無・現在の職場において就労していない人(選択肢40～41)

※C：Aの条件、かつ、問27.転職・退職経験の有無において選択肢2「介護に関する仕事から、介護に関する仕事に転職した」、選択肢3「介護に関する仕事から、介護以外の仕事に転職した」人

※D：Bの条件、かつ、問27.転職・退職経験の有無において選択肢2「介護に関する仕事から、介護に関する仕事に転職した」、選択肢3「介護に関する仕事から、介護以外の仕事に転職した」人



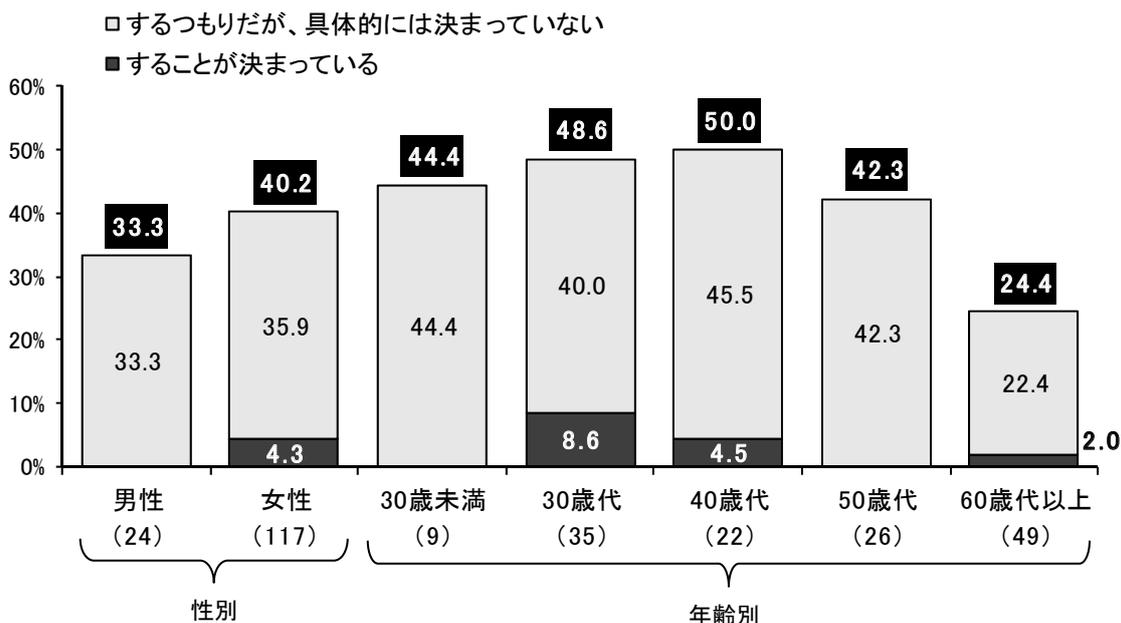
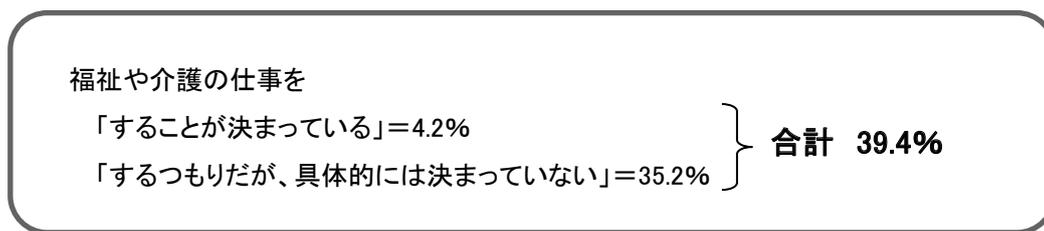
※ () は総回答数

例：女性は1,477人のうち10.6%が過去1年間(平成27年4月～平成28年3月)に離職した経験がある

■就労希望のある潜在的介護福祉士

- 本調査は、「就労希望のある潜在的介護福祉士」の算出が可能な調査票として設計を行いました。
- 調査回答者の中で「福祉や介護に関係しない仕事」あるいは「仕事はしていない」人142人のうち、介護の職場に就職したい意欲を持つ人を「就労希望のある潜在的介護福祉士」として算出しました。
- 就労希望のある潜在的介護福祉士の割合は39.4%で、男性に比べて女性に多く、30～40歳代は5割前後が就労希望を持っていることがわかりました。

「福祉や介護に関係しない仕事」または「仕事をしていない」方(142人)の今後の予定



※ () は総回答数

例：女性は117人のうち4.3%が「することが決まっている」、35.9%が「するつもりだが、具体的には決まっていない」

(4) 介護福祉士の専門性について (86ページ～、148ページ参照)

- 介護福祉士の専門性が活かされていると思う業務は、主な職種別の教員・助手等を除き、すべてにおいて「身体介護」が第1位であり、次いで「介護過程の展開 (アセスメント～モニタリングまで)」「生活援助」が多い割合となっています。

- 職場における介護福祉士の専門性の認知については、『認められている』57.4%、『認められていない』13.6%であり、第11回調査と比較すると『認められている』が0.5ポイント下がっています。
- また、一般社会における介護福祉士の専門性の認知については、『認められている』33.6%、『認められていない』26.7%で、第11回調査と比較すると『認められている』が1.0ポイント上がっています。
- 専門性の認知については、過去の調査でも“職場 > 一般社会”である傾向は同じです。職場では57.4%が『認められている』のに比べて、一般社会の認知は33.6%と低く、介護福祉士の専門性をより見える化して社会に発信していく必要性があります。日本介護福祉士会に期待すること、都道府県介護福祉士会に期待することにおいても、「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」や「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」への期待が大きい結果となっていることは、専門性の認知の現状を表していると考えられます。
- 介護福祉士の専門性については、介護過程の展開による根拠に基づいた介護実践、指導・育成、環境の整備、多職種連携などを本会でもかかげていますが、とりわけ介護過程は介護福祉士の基本的な力であることから、研修のあり方も含めて、今後この点に関する専門性の向上、見える化などの取り組みが重要と考えます。

2. まとめにかえて

まず、第12回の「就労実態調査」をこれまでの調査方法から見直すことを快諾頂きましたことを感謝申し上げます。

今回の調査において、(1)基本属性では会員年齢の増加と未入会者への入会に向けた課題が浮き彫りになり、介護福祉士養成校の入学者の低迷や実務経験者への介護福祉士会入会への働きかけや広報活動への課題が分かりました。

(2)研修については、参加の割合からも全国大会・介護学会の開催目的を今一度明確にすることで、参加者を増やしていくことの取り組みや、専門性の視点から研修への不参加に影響しているものが「人材不足」によるものだけなのか、日本介護福祉士会主催の研修に参加していない会員が多いことがこの調査で明らかになったのでそれらの会員が介護福祉士会に継続して入会している理由についても、次回の調査で検証が必要であることが推察される。

(3)就労状況については、勤務状況や職場の種類、年齢からそれぞれの特徴がみえ、また、労働環境からは残業時間などの課題が分かりました。日本介護福祉士会の生涯研修制度に位置づけられている「ファーストステップ研修」を受講し、自らが介護環境のあり方、また改善方法の手法などを学ぶ機会を取り入れることで、向上・改善できる可能性があることを職能団体として示していけると考えられます。

(4)介護福祉士の専門性については、日本介護福祉士会に期待する大きなものとして、社会的評価と研修体系等が比例していくことがあげられます。また、介護福祉士会に入会し、自らのキャリア形成に励むことで介護福祉士としての質向上が社会に認められ、利用者の生活の質向上につながり、自らの生活も安定することが専門職としての意識をさらに後押しするものではない

かと推察されます。そのためにも、今後も会員の介護実践に寄与する団体としてさらなる研鑽を進めていくことが求められます。

また、各都道府県介護福祉士会にはそれぞれの特色を活かした研修を実施することで会員ニーズに応えていくことが望まれ、日本介護福祉士会と都道府県介護福祉士会に求める会員ニーズから、それぞれの役割を再認識し、会員のための職能団体が社会に対して何をどう発信していけるのかを改めて考えていく結果となりました。

今回明らかになった内容を行政などにも広く周知し、介護福祉士唯一の職能団体として、会員の皆様と共に声をあげていきたいと考えています。

最後にアンケート調査を実施するにあたり、ご協力いただきました会員の皆様にお礼を申し上げますと共に、アンケート作成から作業を一緒に進めてきました担当理事、事務局及び関係各位に心より感謝申し上げます。

公益社団法人日本介護福祉士会
調査・研究委員長 浅野 幸子

..... 第4章

調 查 票

問6 あなたが持っている資格を、以下から選んでください。(あてはまる番号すべてに○)

※資格等には、国家資格のほか、公的資格、民間資格、任用資格等を含んでいます。

1. 社会福祉士	15. 福祉レクワーカー
2. 精神保健福祉士	16. レクリエーションインストラクター
3. 介護技術講習主任指導者	17. 認知症介護実践リーダー研修修了
4. 介護技術講習指導者	18. 認知症介護実践者研修修了
5. 介護系教員講習会修了	19. 認知症ケア専門士
6. 介護支援専門員	20. 教員免許
7. 介護福祉士実習指導者講習会修了	21. 幼稚園教諭免許
8. 実務者研修教員講習会修了	22. 保育士
9. 喀痰吸引等研修修了 (認定特定行為業務従事者認定)	23. 看護師
10. アセッサー	24. 准看護師
11. 社会福祉主事	25. 管理栄養士
12. ホームヘルパー (1級、2級)	26. 栄養士
13. ガイドヘルパー	27. 調理師
14. 福祉住環境コーディネーター	28. その他 ()
	29. 持っていない (順不同)

◆研修等についてうかがいます。

問7 平成27年4月～平成28年3月の間、以下の①～④の各研修への参加の有無について、それぞれあてはまる番号すべてに○をして下さい。

①(公社)日本介護福祉士会の全国大会に参加しましたか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 職場負担で参加した	3. 参加していない
2. 自費で参加した	4. その他 ()

②日本介護学会に参加しましたか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 職場負担で参加した	3. 参加していない
2. 自費で参加した	4. その他 ()

③(公社)日本介護福祉士会のブロック研修に参加しましたか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 職場負担で参加した	3. 参加していない
2. 自費で参加した	4. その他 ()

④都道府県介護福祉士会主催研修に参加しましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 職場負担で参加した | 3. 参加していない |
| 2. 自費で参加した | 4. その他 () |

問8 あなたは、日本介護福祉士会の生涯研修制度に位置づけられる以下の研修を修了しましたか。
受講中の研修にも○をして下さい。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|------------------|---------------|
| 1. ファーストステップ研修 | 4. 介護福祉士初任者研修 |
| 2. 介護福祉士実習指導者講習会 | 5. どれも受講していない |
| 3. サービス提供責任者研修 | |

問9 あなたは、今後、日本介護福祉士会の生涯研修制度の研修を受講したいと思いますか。
(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 積極的に受講したい | 3. あまり受講するつもりはない |
| 2. できるかぎり受講したい | 4. 受講したくない |

問10 介護福祉士として、更に高めたいと考える専門的な知識や技術として、特に必要と思われるものすべてに○をして下さい。

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| 1. 介護過程の展開 | 12. 地域包括ケアシステムに対応した連携と知識・技術 |
| 2. 介護技術 | 13. 福祉政策の動向 |
| 3. 認知症の介護知識・技術 | 14. 介護保険制度の理解と対応 |
| 4. ターミナル・ケア (終末期の介護) | 15. 権利擁護の知識 |
| 5. 老人・障害者の心理の知識 | 16. 介護機器、福祉機器、生活環境整備の知識や技術 |
| 6. 医療的ケアに対応した連携と知識・技術 | 17. ケアマネジメントに関する知識・技術 |
| 7. 人体構造、機能等の知識 | 18. ソーシャルワーク |
| 8. リハビリテーションの知識 | 19. 施設・事業所の管理運営 |
| 9. 口腔ケアの知識 | 20. その他 () |
| 10. リスクマネジメント | 21. 特にない |
| 11. 後継者の育成に関する知識 | |

問11 あなたが望む研修のあり方(内容、方法、講師、費用、対象者など)があれば、自由に記入して下さい。

◆就労状況についてうかがいます。

問12 あなたは、現在どのような職場に所属していますか。

主たる職場の種類はどれですか。あてはまる番号1つに○をして下さい。

仕事をしていない場合は、「41. 仕事はしていない」に○をして下さい。

入所・居住系サービス、その他の生活施設等	1. 介護老人福祉施設 2. 介護老人保健施設 3. 介護療養型医療施設 4. 養護老人ホーム ※ 5. 軽費老人ホーム、ケアハウス ※ 6. 認知症高齢者グループホーム 7. 有料老人ホーム ※ 8. サービス付き高齢者向け住宅 ※ 9. 障害者グループホーム・ケアホーム 10. その他の障害者・児の入所施設 11. 救護施設等保護施設 12. 児童福祉施設（障害児関係を除く） 13. その他の福祉施設（ ）	介護保険サービスの 場合、予防給付の事業 所を含みます。 ※の施設等は、特定施設入所者生活介護 であるか否かは問わない
医療施設	14. 一般病院 15. 医療療養型病院 16. 回復期リハビリテーション病院（病棟） 17. その他（ ）	
居宅サービス、相談支援等を行う事業所等	18. 訪問介護事業所 19. 訪問入浴介護事業所 20. 通所介護事業所 21. 通所リハビリテーション事業所 22. 短期入所生活介護事業所 23. 短期入所療養介護事業所 24. 福祉用具貸与事業所 25. 特定福祉用具販売事業所 26. 居宅介護支援事業所 27. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 28. 夜間対応型訪問介護事業所 29. 認知症対応型通所介護事業所 30. 小規模多機能型居宅介護事業所 31. 複合型サービス事業所（看護小規模多機能型居宅介護） 32. 地域包括支援センター 33. 障害者就労支援施設（作業所等） 34. 障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設 35. その他の在宅サービス提供機関（ ）	介護保険サービスの 場合、予防給付の事業 所を含みます。
その他の機関	36. 社会福祉協議会 37. 公共団体（公務員や公益法人等） 38. 教育・研究機関 39. その他（ ）	上記1～35のサービス提供関連部署 にいる場合は、そちらを優先
	40. 福祉や介護に関係しない仕事 41. 仕事はしていない	次ページの問13にお進み下さい

★5ページの問14へ進んでください
★複数職場がある場合も、主な職場1つを選んで○をしてください

問13 問12で「40. 福祉や介護に関係しない仕事」「41. 仕事はしていない」に○をした方にうかがいます。今後、「介護に関係する仕事」をする予定はありますか。

(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|-------------------------|------------|
| 1. することが決まっている | 3. する予定はない |
| 2. するつもりだが、具体的には決まっていない | 4. その他 () |



7 ページの問 24 へ

◆現在、就労している方にうかがいます。

問14 あなたの職場の経営主体はどれですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|---------------------------|--------------------------------------|
| 1. 社会福祉法人 | 6. 学校法人 |
| 2. 医療法人 (財団・社団・特別・社会医療法人) | 7. 特定非営利活動法人 (NPO法人) |
| 3. 都道府県・市区町村 | 8. 営利法人 (株式会社、有限会社、合名会社・合資会社・合同会社など) |
| 4. 財団法人 (公益・一般) | 9. その他 () |
| 5. 社団法人 (公益・一般) | |

問15 あなたの主な職種はどれですか。(主な職種の番号1つに○)

※兼務している場合も主な職種1つを選んで○をして下さい。

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| 1. 介護職員・生活支援員 | 11. 短大教員、大学(院)教員 |
| 2. 生活相談員・生活指導員 | 12. 教育機関の助手、実習担当等 |
| 3. ホームヘルパー | 13. 事務 |
| 4. サービス提供責任者 | 14. 施設長、責任者など |
| 5. サービス管理責任者 | 15. 経営者 |
| 6. 介護支援専門員 (主任介護支援専門員を含む) | 16. その他の専門職種 () |
| 7. 介護認定調査員 | 17. その他 () |
| 8. 第三者評価調査員・情報公表調査員 | |
| 9. 福祉系高校教員 | |
| 10. 養成校(専門学校)教員 | |

問16 あなたは職場において、どのような立場で仕事をしていますか。(あてはまる番号1つに○)

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 経営者 (施設や事業所などを経営する者) |
| 2. 管理者 (施設や事業所などの組織を束ねる者) |
| 3. 中間管理者 (ユニットリーダー・係長・主任など直接現場を管理する者) |
| 4. どれにも該当しない |
| 5. その他 () |

問23 あなたの職場では労働条件について、何か課題がありますか。下記の選択肢の中から選んで具体的内容についてもご記入下さい。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. 給与・手当について (具体的に : |) |
| 2. 労働時間について (具体的に : |) |
| 3. 休暇について (具体的に : |) |
| 4. 雇用形態・雇用期間について (具体的に : |) |
| 5. 研修参加等について (具体的に : |) |
| 6. その他 (|) |
| 7. 特に課題はない | |

~~~~ ここからは、すべての方がお答え下さい ~~~~

◆介護福祉士の専門性についてうかがいます。

問24 ①あなたの行っている業務、②介護福祉士の専門性が特に活かされていると思う業務について、以下の [ ] 中から番号を選んで記載して下さい。

※番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

|                           |                                             |
|---------------------------|---------------------------------------------|
| ①あなたの行っている業務              | ※介護現場に関係する仕事ではない方は、「19.介護現場の仕事ではない」を選んでください |
| ②介護福祉士の専門性が特に活かされていると思う業務 | ※介護現場に関係する仕事ではない方も選んでください                   |

- |                                  |                      |
|----------------------------------|----------------------|
| 1. 身体介護                          | 11. 介護業務日誌やケース記録の記入  |
| 2. 生活援助                          | 12. 家族の支援            |
| 3. 心理的ケア                         | 13. 担当者会議への参加        |
| 4. ターミナル・ケア (終末期の介護)             | 14. 関係機関との調整や打合せ     |
| 5. 介護予防                          | 15. 職員や実習生の指導        |
| 6. 生活機能訓練                        | 16. ボランティアの受け入れ調整や指導 |
| 7. 生活相談業務 (生活指導・生活訓練等)           | 17. 介護教室の講師等地域福祉活動   |
| 8. 社会生活の維持・拡大 (外出の付き添い等)         | 18. その他              |
| 9. 専門職との連携によるリハビリテーション           | ( )                  |
| 10. 介護過程の展開<br>(アセスメント～モニタリングまで) | 19. 介護現場の仕事ではない      |

問25 あなたは、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(1) あなたの職場において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(あてはまる番号1つに○)

1. 認められている
2. どちらかという認められている
3. どちらともいえない
4. どちらかという認められていない
5. 認められていない

-----  
上記を選んだ理由を具体的に記入して下さい。

(2) 一般社会において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(あてはまる番号1つに○)

1. 認められている
2. どちらかという認められている
3. どちらともいえない
4. どちらかという認められていない
5. 認められていない

-----  
上記を選んだ理由を具体的に記入して下さい。

◆これまでの介護に関する経験や転職等の経験についてうかがいます。

問26 あなたの「介護に関する仕事」の通算経験年数は何年何か月になりますか。

※「介護に関する仕事」＝直接介護をしていなくても、介護を提供している・介護について教えるなど、介護と関係のある職場にいる場合を意味しています。

※ない場合は、「0」（ゼロ）を記入して下さい。

介護に関する仕事の通算経験年数 (            ) 年 (            ) か月

問27 あなたは、平成27年4月～平成28年3月の間に、転職・退職の経験がありますか。あてはまる番号すべてに○をし、ある場合は回数も記入して下さい。

※「介護に関係する仕事」＝直接介護をしていなくても、介護を提供している・介護について教えるなど、介護と関係のある職場にいる場合を意味しています。

※同一経営主体における職種の変更は、「転職」には含みません。

※複数転職経験のある方は、選択肢の2～4は複数に○がついてもかまいません。

- |                               |          |
|-------------------------------|----------|
| 1. 転職経験はない（仕事をしていない場合も含む）     | ➡問28 へ   |
| 2. 介護に関係する仕事から、介護に関係する仕事に転職した |          |
| 3. 介護に関係する仕事から、介護以外の仕事に転職した   |          |
| 4. 介護以外の仕事から、介護に関係する仕事に転職した   | ➡問28 へ   |
| 5. その他（                       | ） ➡問28 へ |

▶(1) 「2」と「3」に○をした**介護に関する仕事から転職した方**にうかがいます。

転職をした理由は何ですか。（あてはまる番号すべてに○）

- |                     |                          |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 給与が低い            | 11. 職場の運営方針・考え方等の違い      |
| 2. 業務量が多い           | 12. 事業所閉鎖などの事業所の都合（雇い止め） |
| 3. 夜勤や不規則勤務等があるため   | 13. 定年退職                 |
| 4. 休日・福利厚生等の労働条件が悪い | 14. 体調を崩した、健康を害したため      |
| 5. 昇進等、将来の見通しが無い    | 15. 転居のため                |
| 6. 仕事にやりがいを感じられない   | 16. 親族の介護のため             |
| 7. 社会的に評価が低い        | 17. 結婚、出産・育児のため          |
| 8. 職場の人間関係          | 18. 新たに、介護の仕事に誘われた       |
| 9. セクハラ・パワハラなどがあった  | 19. 事業所の立ち上げのため          |
| 10. 利用者に暴力を振るわれたため  | 20. その他（                 |
|                     | ）                        |

◆介護福祉士の医療的ケアについてうかがいます。

問28 介護職は、「喀痰吸引等研修」を受講し、「認定特定行為業務従事者認定証」の交付を受けると、たんの吸引や経管栄養、気管カニューレ等の医療行為ができます（平成23年6月の法改正による）。あなたは、研修を受講したいと思いますか。（あてはまる番号1つに○）

- |                  |                            |
|------------------|----------------------------|
| 1. すでに受講した       | ] → 研修の種類は（ 1号 ・ 2号 ・ 3号 ） |
| 2. 受講することが決まっている |                            |
| 3. 受講したいが、予定はない  |                            |
| 4. 受講するつもりはない    |                            |
| 5. その他（          | ）                          |



..... 第5章 .....

資 料



## 1. 介護福祉士の登録状況等について

## (1) 資格取得者（登録者）の推移

| 年度    | 平成元年度  | 平成2年度  | 平成3年度   | 平成4年度   |
|-------|--------|--------|---------|---------|
| 介護福祉士 | 3,073人 | 9,050人 | 16,343人 | 26,628人 |
| 国家試験  | 2,711人 | 6,289人 | 10,643人 | 15,912人 |
| 養成施設  | 362人   | 2,761人 | 5,700人  | 10,716人 |

| 年度    | 平成5年度   | 平成6年度   | 平成7年度   | 平成8年度   |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 介護福祉士 | 38,193人 | 52,595人 | 69,142人 | 89,032人 |
| 国家試験  | 22,149人 | 29,075人 | 36,777人 | 46,021人 |
| 養成施設  | 16,044人 | 23,520人 | 32,365人 | 43,011人 |

| 年度    | 平成9年度    | 平成10年度   | 平成11年度   | 平成12年度   |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| 介護福祉士 | 113,508人 | 135,058人 | 175,676人 | 223,169人 |
| 国家試験  | 57,883人  | 73,393人  | 94,193人  | 120,918人 |
| 養成施設  | 55,625人  | 61,665人  | 81,483人  | 102,251人 |

| 年度    | 平成13年度   | 平成14年度   | 平成15年度   | 平成16年度   |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| 介護福祉士 | 273,805人 | 317,117人 | 368,716人 | 427,573人 |
| 国家試験  | 147,534人 | 172,241人 | 204,378人 | 244,133人 |
| 養成施設  | 126,271人 | 144,876人 | 164,338人 | 183,440人 |

| 年度    | 平成17年度   | 平成18年度   | 平成19年度   | 平成20年度   |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| 介護福祉士 | 486,297人 | 564,806人 | 655,796人 | 742,931人 |
| 国家試験  | 282,629人 | 343,132人 | 416,092人 | 488,837人 |
| 養成施設  | 203,668人 | 221,674人 | 239,704人 | 254,094人 |

| 年度    | 平成21年度   | 平成22年度   | 平成23年度   | 平成24年度     |
|-------|----------|----------|----------|------------|
| 介護福祉士 | 821,827人 | 898,429人 | 984,466人 | 1,085,994人 |
| 国家試験  | 556,902人 | 632,566人 | 706,975人 | 794,419人   |
| 養成施設  | 264,925人 | 265,863人 | 277,491人 | 291,575人   |

| 年度    | 平成25年度     | 平成26年度     | 平成27年度     |
|-------|------------|------------|------------|
| 介護福祉士 | 1,183,979人 | 1,293,486人 | 1,408,533人 |
| 国家試験  | 881,078人   | 979,380人   | 1,074,273人 |
| 養成施設  | 302,901人   | 314,106人   | 334,260人   |

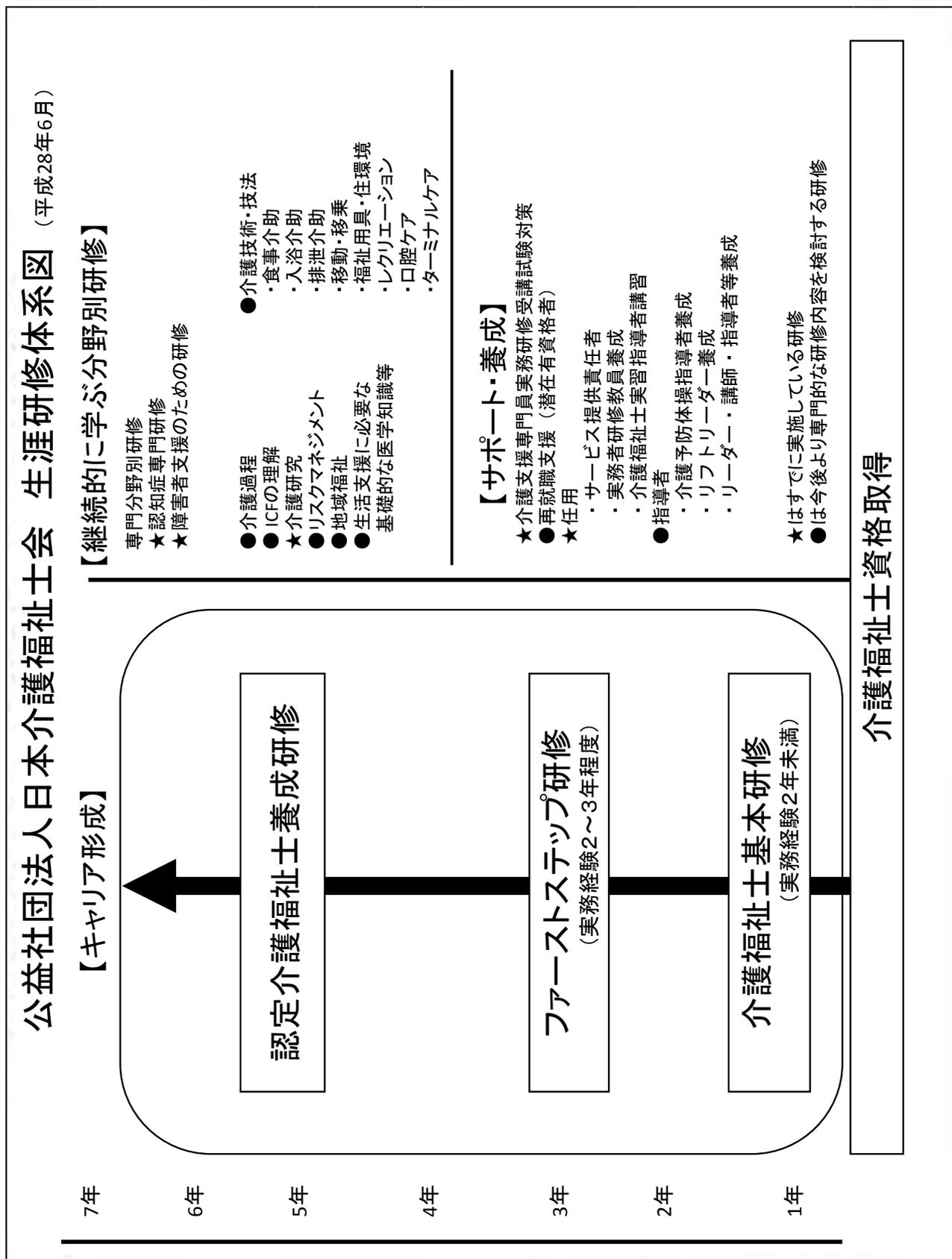
注:人数は各年度末の登録者数

(2) 国家試験結果の概要

|             | 試験日                          | 発表        | 受験者数       | 合格者数       | 合格率   |
|-------------|------------------------------|-----------|------------|------------|-------|
| 第1回         | 筆記 元. 1. 29<br>実技 元. 3. 5    | 元. 4. 26  | 11,973人    | 2,782人     | 23.2% |
| 第2回         | 筆記 元. 12. 3<br>実技 2. 2. 18   | 2. 4. 10  | 9,868人     | 3,664人     | 37.1% |
| 第3回         | 筆記 3. 2. 24<br>実技 3. 5. 19   | 3. 6. 27  | 9,516人     | 4,498人     | 47.3% |
| 第4回         | 筆記 4. 3. 1<br>実技 4. 5. 17    | 4. 6. 26  | 9,987人     | 5,379人     | 53.9% |
| 第5回         | 筆記 5. 3. 7<br>実技 5. 5. 16    | 5. 6. 23  | 11,628人    | 6,402人     | 55.1% |
| 第6回         | 筆記 6. 2. 27<br>実技 6. 4. 24   | 6. 5. 31  | 13,402人    | 7,041人     | 52.5% |
| 第7回         | 筆記 7. 1. 22<br>実技 7. 3. 12   | 7. 4. 20  | 14,982人    | 7,845人     | 52.4% |
| 第8回         | 筆記 8. 1. 21<br>実技 8. 3. 10   | 8. 4. 10  | 18,544人    | 9,450人     | 51.0% |
| 第9回         | 筆記 9. 1. 26<br>実技 9. 3. 9    | 9. 3. 31  | 23,977人    | 12,163人    | 50.7% |
| 第10回        | 筆記 10. 1. 25<br>実技 10. 3. 8  | 10. 3. 31 | 31,567人    | 15,819人    | 50.1% |
| 第11回        | 筆記 11. 1. 24<br>実技 11. 3. 7  | 11. 3. 31 | 41,325人    | 20,758人    | 50.2% |
| 第12回        | 筆記 12. 1. 27<br>実技 12. 3. 5  | 12. 3. 31 | 55,853人    | 26,973人    | 48.3% |
| 第13回        | 筆記 13. 1. 28<br>実技 13. 3. 4  | 13. 3. 30 | 58,517人    | 26,862人    | 45.9% |
| 第14回        | 筆記 14. 1. 27<br>実技 14. 3. 3  | 14. 3. 28 | 59,943人    | 24,845人    | 41.4% |
| 第15回        | 筆記 15. 1. 26<br>実技 15. 3. 2  | 15. 3. 31 | 67,363人    | 32,319人    | 48.0% |
| 第16回        | 筆記 16. 1. 25<br>実技 16. 3. 7  | 16. 3. 31 | 81,008人    | 39,938人    | 49.3% |
| 第17回        | 筆記 17. 1. 23<br>実技 17. 3. 6  | 17. 3. 31 | 90,602人    | 38,576人    | 42.6% |
| 第18回        | 筆記 18. 1. 29<br>実技 18. 3. 5  | 18. 3. 31 | 130,034人   | 60,910人    | 46.8% |
| 第19回        | 筆記 19. 1. 28<br>実技 19. 3. 4  | 19. 3. 30 | 145,946人   | 73,606人    | 50.4% |
| 第20回        | 筆記 20. 1. 27<br>実技 20. 3. 2  | 20. 3. 31 | 142,765人   | 73,302人    | 51.3% |
| 第21回        | 筆記 21. 1. 25<br>実技 21. 3. 1  | 21. 3. 31 | 130,830人   | 67,993人    | 52.0% |
| 第22回        | 筆記 22. 1. 31<br>実技 22. 3. 7  | 22. 3. 31 | 153,811人   | 77,251人    | 50.2% |
| 第23回        | 筆記 23. 1. 30<br>実技 23. 3. 6  | 23. 3. 29 | 154,223人   | 74,432人    | 48.3% |
| 第24回        | 筆記 24. 1. 29<br>実技 24. 3. 4  | 24. 3. 28 | 137,961人   | 88,190人    | 63.9% |
| 第25回        | 筆記 25. 1. 27<br>実技 25. 3. 3  | 25. 3. 28 | 136,375人   | 87,797人    | 64.4% |
| 第26回        | 筆記 26. 1. 26<br>実技 26. 3. 2  | 26. 3. 27 | 154,390人   | 99,689人    | 64.6% |
| 第27回        | 筆記 27. 1. 25<br>実技 27. 3. 26 | 27. 3. 27 | 153,808人   | 93,760人    | 61.0% |
| 第28回        | 筆記 28. 1. 24<br>実技 28. 3. 6  | 28. 3. 28 | 152,573人   | 88,300人    | 57.9% |
| 第1回～第28回 合計 |                              |           | 2,202,771人 | 1,170,544人 | 53.1% |

注:第7回については、阪神淡路大震災の影響により平成7年7月23日に実施した再試験の結果を含む

2. 公益社団法人日本介護福祉士会 生涯研修体系図



### 3. 介護福祉士の専門性について

## 介護福祉士の専門性

1

介護過程の  
展開による根  
拠に基づいた  
介護実践

利用者の自立に向けた介護過程を展開し、根拠に基づいた質の高い介護を実践する。

2

指導・育成

自ら介護等に関する知識及び技能の向上に努めるだけでなく、自立支援に向けた介護技術等、具体的な指導・助言を行う。

3

環境の整備  
多職種連携

利用者の心身その他の状況に応じて、福祉サービス等が総合的かつ適切に提供されるよう、物的・人的・制度的等、様々な環境整備を行うとともに、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない。

#### 社会福祉士及び介護福祉士法

(定義)

第二条

2 この法律において「介護福祉士」とは、第四十二条第一項の登録を受け、介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもつて、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき心身の状況に応じた介護（喀痰吸引その他のその者が日常生活を営むのに必要な行為であつて、医師の指示の下に行われるもの（厚生労働省令で定めるものに限る。以下「喀痰吸引等」という。）を含む。）を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うこと（以下「介護等」という。）を業とする者をいう。

(誠実義務)

第44条の2 社会福祉士及び介護福祉士は、その担当する者が個人の尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、常にその者の立場に立つて、誠実にその業務を行わなければならない。

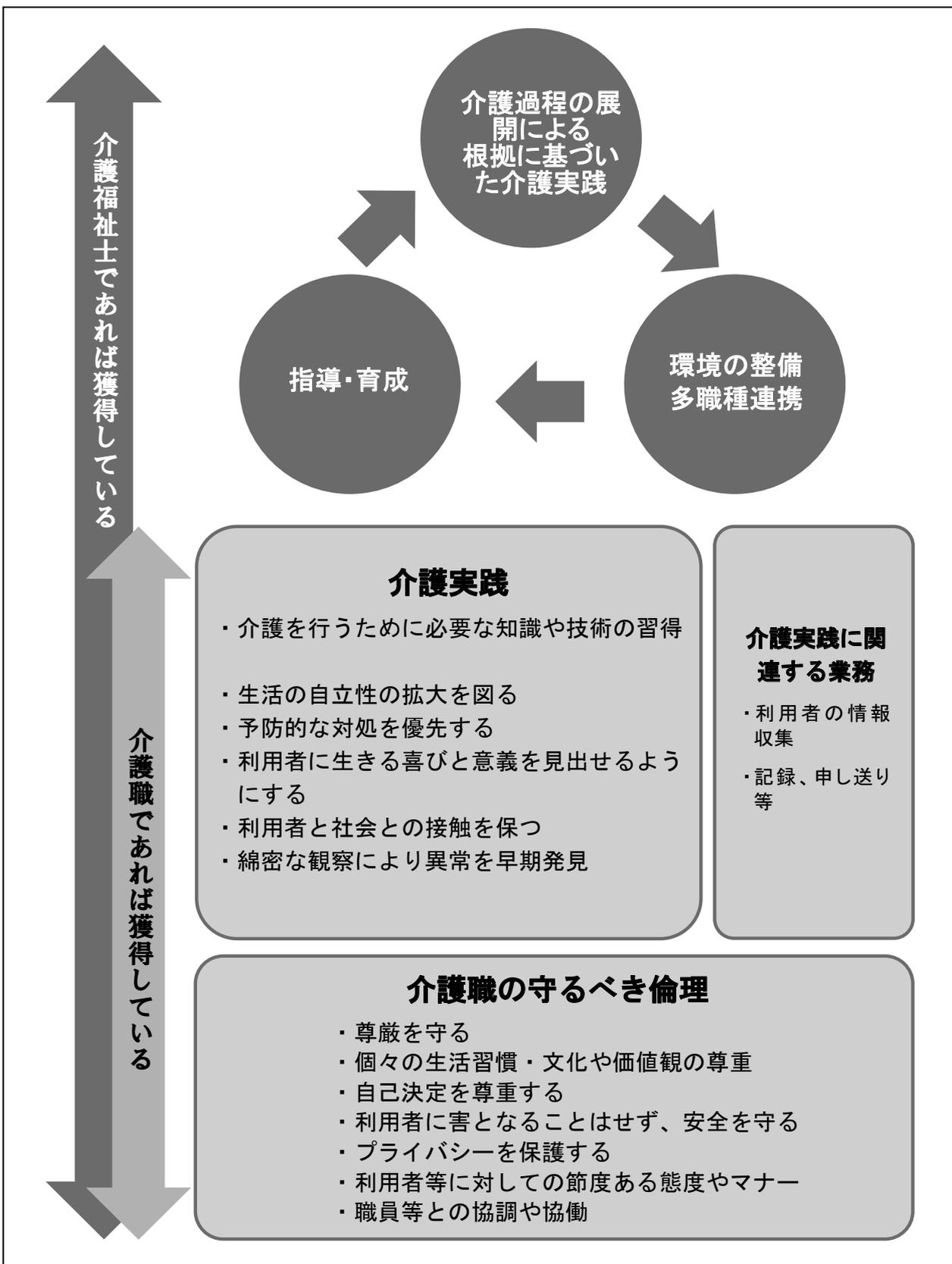
(連携)

第47条

2 介護福祉士は、その業務を行うに当たっては、その担当する者に、認知症（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第16項に規定する認知症をいう。）であること等の心身の状況その他の状況に応じて、福祉サービス等が総合的かつ適切に提供されるよう、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない。

(資質向上の責務)

第47条の2 社会福祉士又は介護福祉士は、社会福祉及び介護を取り巻く環境の変化による業務の内容の変化に対応するため、相談援助又は介護等に関する知識及び技能の向上に努めなければならない。



資料

#### 4. 「介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査」 第1回からこれまでの調査概要

| 回数 | 調査期間                | 対象者数   | 有効回収数 | 回収率   |
|----|---------------------|--------|-------|-------|
| 1  | 平成6年9月～12月          | 4,700  | 2,395 | 50.9% |
| 2  | 平成8年12月～9年1月31日     | 9,600  | 3,627 | 37.8% |
| 3  | 平成10年7月～8月31日       | 12,000 | 4,284 | 35.7% |
| 4  | 平成13年2月～3月31日       | 15,000 | 3,151 | 21.0% |
| 5  | 平成14年10月～15年2月29日   | 14,500 | 4,318 | 29.8% |
| 6  | 平成17年2月10日～2月28日    | 12,000 | 3,549 | 29.5% |
| 7  | 平成19年4月12日～6月8日     | 10,000 | 2,330 | 23.3% |
| 8  | 平成21年2月9日～3月16日     | 10,000 | 2,055 | 20.5% |
| 9  | 平成22年10月15日～12年14日  | 10,500 | 4,195 | 40.0% |
| 10 | 平成24年10月15日～12月28日  | 9,500  | 3,530 | 37.2% |
| 11 | 平成26年10月15日～27年1月9日 | 10,000 | 3,534 | 35.3% |
| 12 | 平成28年11月2日～11月30日   | 7,000  | 2,015 | 28.8% |

## 5. 第12回調査の調査構造（第11回調査からの変更等について）

| 大項目            | 第12回調査の具体的質問項目                                                                                                                                                                                                                                                 | 解説(第11回調査からの変更等)                                                                                                                                 |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 基本的属性          | 問1. 性別と年齢<br>問2. 住んでいる都道府県<br>問3. 最終学歴<br>問4. 介護福祉士の資格取得ルート<br>問5. 介護福祉士の資格をとった動機<br>問6. 所持している介護福祉士以外の資格                                                                                                                                                      | ・問4：一部選択肢変更<br>・問6：一部質問文変更<br>・資格登録年、取得したい介護福祉士以外の資格は、第12回調査では質問していない                                                                            |
| 研修等            | 問7. 各研修への参加の有無<br>①日本介護福祉士会の全国大会<br>②日本介護学会<br>③日本介護福祉士会のブロック研修<br>④都道府県介護福祉士会主催研修<br>問8. 日本介護福祉士会の生涯研修制度に位置づけられる研修修了<br>問9. 生涯研修制度の研修の受講希望<br>問10. 更に高めたい専門的な知識や技術<br>問11. あなたが望む研修のあり方                                                                       | ・研修への参加の有無（問7）は、複雑な内容となりがちで非標準誤差が生じやすい状況であったため、基本的状況の把握に焦点を絞って質問内容を再構築した<br>・問9：一部選択肢変更<br>・問10：一部選択肢変更<br>・障害研修制度の認知度、今後働きたい分野は、第12回調査では質問していない |
| 就労状況           | 問12. 仕事の有無・現在の職場<br>問14. 職場の経営主体<br>問15. 主な職種<br>問16. 職場での立場<br>問17. 雇用形態<br>問19. 現在の職場の在職年数<br>問26. 通算経験年数<br>問27. 転職・退職経験の有無と転職理由<br>問18. 平均的な給与（税込み）<br>問20. 実際の労働時間平均/1週間<br>問21. ①残業時間平均/1週間<br>問21. ②残業手当がつかない時間/1週間<br>問22. 夜勤、当直・宿直の有無<br>問23. 労働条件の課題 | ・問12：一部選択肢変更<br>・問19：質問文の※変更<br>・問27：一部選択肢変更<br>・問22：質問文の※変更、一部選択肢変更<br>・問23：一部選択肢変更                                                             |
| 業務内容と介護福祉士の専門性 | 問24. ①行っている業務<br>問24. ②専門性が特に活かされている業務                                                                                                                                                                                                                         | ・問24：一部選択肢変更                                                                                                                                     |
| 介護福祉士の専門性の認知   | 問25. 専門職として認められているか<br>①あなたの職場において<br>②一般社会において                                                                                                                                                                                                                | ・専門性とは（自由記載）は、第12回調査では質問していない                                                                                                                    |
| 潜在介護福祉士の復帰予定   | 問13. （仕事をしていない場合）「介護に関係する仕事」をする予定                                                                                                                                                                                                                              | ・問22：質問文の※変更、一部選択肢変更                                                                                                                             |
| 日本介護福祉士会倫理綱領等  | 問29. 倫理綱領について<br>問30. 期待すること<br>①日本介護福祉士会に期待すること<br>②都道府県介護福祉士会に期待すること                                                                                                                                                                                         | ・問30：質問文の※変更、特にない理由（自由記載）は、第12回調査では質問していない                                                                                                       |
| 介護職による医療行為     | 問28. 医療的ケア研修の受講意向                                                                                                                                                                                                                                              | ・問22：質問文の一部変更<br>・医療的ケアの認知、実際の業務については第12回調査では質問していない                                                                                             |

## 6. 公益社団法人日本介護福祉士会 調査・研究委員会 委員名簿

(敬称略 順不同)

|       | 氏 名   | 役 職 名               |
|-------|-------|---------------------|
| 委 員 長 | 浅野 幸子 | 公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事 |
| 委 員   | 廣山 初江 | 公益社団法人日本介護福祉士会 理事   |
| 委 員   | 三井 早苗 | 公益社団法人日本介護福祉士会 理事   |

|       |       |                    |
|-------|-------|--------------------|
| 事 務 局 | 金子 浩崇 | 公益社団法人日本介護福祉士会 事務局 |
|       | 藪田 勇斗 | 公益社団法人日本介護福祉士会 事務局 |

|        |        |              |
|--------|--------|--------------|
| シンクタンク | 相澤 京美  | 株式会社コモン計画研究所 |
|        | 尾崎 あわみ | 株式会社コモン計画研究所 |

## 7. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理綱領

1995年11月17日宣言

### 前文

私たち介護福祉士は、介護福祉ニーズを有するすべての人々が、住み慣れた地域において安心して老いることができ、そして暮らし続けていくことのできる社会の実現を願っています。

そのため、私たち日本介護福祉士会は、一人ひとりの心豊かな暮らしを支える介護福祉の専門職として、ここに倫理綱領を定め、自らの専門的知識・技術及び倫理的自覚を持って最善の介護福祉サービスの提供に努めます。

### (利用者本位、自立支援)

1. 介護福祉士は、すべての人々の基本的人権を擁護し、一人ひとりの住民が心豊かな暮らしと老後が送れるよう利用者本位の立場から自己決定を最大限尊重し、自立に向けた介護福祉サービスを提供していきます。

### (専門的サービスの提供)

2. 介護福祉士は、常に専門的知識・技術の研鑽に励むとともに、豊かな感性と的確な判断力を培い、深い洞察力を持って専門的サービスの提供に努めます。  
また、介護福祉士は、介護福祉サービスの質的向上に努め、自己の実施した介護福祉サービスについては、常に専門職としての責任を負います。

### (プライバシーの保護)

3. 介護福祉士は、プライバシーを保護するため、職務上知り得た個人の情報を守ります。

### (総合的サービスの提供と積極的な連携、協力)

4. 介護福祉士は、利用者に最適なサービスを総合的に提供していくため、福祉、医療、保健その他関連する業務に従事する者と積極的な連携を図り、協力して行動します。

### (利用者ニーズの代弁)

5. 介護福祉士は、暮らしを支える視点から利用者の真のニーズを受けとめ、それを代弁していくことも重要な役割であると確認した上で、考え、行動します。

### (地域福祉の推進)

6. 介護福祉士は、地域において生じる介護問題を解決していくために、専門職として常に積極的な態度で住民と接し、介護問題に対する深い理解が得られるよう努めるとともに、その介護力の強化に協力していきます。

### (後継者の育成)

7. 介護福祉士は、すべての人々が将来にわたり安心して質の高い介護を受ける権利を享受できるように、介護福祉士に関する教育水準の向上と後継者の育成に力を注ぎます。

## 8. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理基準（行動規範）

（利用者本位、自立支援）

1. 介護福祉士は、利用者をいかなる理由においても差別せず、人としての尊厳を大切にし、利用者本位であることを意識しながら、心豊かな暮らしと老後が送れるよう介護福祉サービスを提供します。
2. 介護福祉士は、利用者が自己決定できるように、利用者の状態に合わせた適切な方法で情報提供を行います。
3. 介護福祉士は、自らの価値観に偏ることなく、利用者の自己決定を尊重します。
4. 介護福祉士は、利用者の心身の状況を的確に把握し、根拠に基づいた介護福祉サービスを提供して、利用者の自立を支援します。

（専門的サービスの提供）

1. 介護福祉士は、利用者の生活の質の向上を図るため、的確な判断力と深い洞察力を養い、福祉理念に基づいた専門的サービスの提供に努めます。
2. 介護福祉士は、常に専門職であることを自覚し、質の高い介護を提供するために向上心を持ち、専門的知識・技術の研鑽に励みます。
3. 介護福祉士は、利用者を一人の生活者として受けとめ、豊かな感性を以て全面的に理解し、受容し、専門職として支援します。
4. 介護福祉士は、より良い介護を提供するために振り返り、質の向上に努めます。
5. 介護福祉士は、自らの提供した介護について専門職として責任を負います。
6. 介護福祉士は、専門的サービスを提供するにあたり、自身の健康管理に努めます。

（プライバシーの保護）

1. 介護福祉士は、利用者が自らのプライバシー権を自覚するように働きかけます。
2. 介護福祉士は、利用者の個人情報収集または使用する場合、その都度利用者の同意を得ます。
3. 介護福祉士は、利用者のプライバシーの権利を擁護し、業務上知り得た個人情報について業務中か否かを問わず、秘密を保持します。また、その義務は生涯にわたって継続します。
4. 介護福祉士は、記録の保管と廃棄について、利用者の秘密が漏れないように慎重に管理・対応します。

（総合的サービスの提供と積極的な連携、協力）

1. 介護福祉士は、利用者の生活を支えることに対して最善を尽くすことを共通の価値として、他の介護福祉士及び保健医療福祉関係者と協働します。
2. 介護福祉士は、利用者や地域社会の福祉向上のため、他の専門職や他機関と協働し、相互の創意、工夫、努力によって、より質の高いサービスを提供するように努めます。
3. 介護福祉士は、他職種との円滑な連携を図るために、情報を共有します。

## (利用者ニーズの代弁)

1. 介護福祉士は、利用者が望む福祉サービスを適切に受けられるように権利を擁護し、ニーズを代弁していきます。
2. 介護福祉士は、社会にみられる不正義の改善と利用者の問題解決のために、利用者や他の専門職と連帯し、専門的な視点と効果的な方法により社会に働きかけます。

## (地域福祉の推進)

1. 介護福祉士は、地域の社会資源を把握し、利用者がより多くの選択肢の中から支援内容を選ぶことができるよう努力し、新たな社会資源の開発に努めます。
2. 介護福祉士は、社会福祉実践に及ぼす社会施策や福祉計画の影響を認識し、地域住民と連携し、地域福祉の推進に積極的に参加します。
3. 介護福祉士は、利用者ニーズを満たすために、かかわる地域の介護力の増進に努めます。

## (後継者の育成)

1. 介護福祉士は、常に専門的知識・技術の向上に励み、次世代を担う後進の人材の良き手本となり公正で誠実な態度で育成に努めます。
2. 介護福祉士は、職場のマネジメント能力も担い、より良い職場環境作りに努め、働きがいの向上に努めます。



第 12 回

介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査報告書

平成 29 年（2017 年）3 月

発行：公益社団法人 日本介護福祉士会

住所：〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-22-13 西勘虎の門ビル 3 階

電話：03-3507-0784

